平成２５年第１回定例会

滝　川　市　議　会　会　議　録

第１回定例会会議録目次

第１日目（平成２５年３月４日）　　頁

○開会宣告――５

○開議宣告――５

○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――――――――――――５

○日程第　２　会期決定――――――――――――――――――――――――――――――――――――５

○日程第　３　議長報告――――――――――――――――――――――――――――――――――――５

○日程第　４　行政報告――――――――――――――――――――――――――――――――――――５

○日程第　５　平成２５年度市政執行方針及び予算大綱、教育行政執行方針

議案第　１号　平成２５年度滝川市一般会計予算

議案第　２号　平成２５年度滝川市国民健康保険特別会計予算

議案第　３号　平成２５年度滝川市公営住宅事業特別会計予算

議案第　４号　平成２５年度滝川市介護保険特別会計予算

議案第　５号　平成２５年度滝川市後期高齢者医療特別会計予算

議案第　６号　平成２５年度滝川市下水道事業会計予算

議案第　７号　平成２５年度滝川市病院事業会計予算

議案第１４号　滝川市保健福祉部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例

議案第１５号　滝川市農政部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例

議案第１６号　滝川市新型インフルエンザ等対策本部条例

議案第１７号　滝川市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する条例

議案第１８号　滝川市準用河川管理施設等構造条例

議案第１９号　地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例

議案第２１号　滝川市教育支援センター条例の一部を改正する条例

議案第２２号　滝川市コミュニティセンター条例等の一部を改正する条例

議案第２３号　滝川市民会館条例及び滝川市郷土館条例の一部を改正する条例

議案第２４号　滝川市美術自然史館条例及び滝川市郷土館条例の一部を改正する条例

議案第２５号　滝川市丸加高原健康の郷条例の一部を改正する条例

議案第２６号　滝川市住宅改修の促進に関する条例の一部を改正する条例

議案第２７号　滝川市都市公園条例の一部を改正する条例
議案第２８号　滝川市普通河川管理条例及び滝川市準用河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例
議案第２９号　滝川市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
議案第３０号　滝川市森のかがく活動センター条例を廃止する条例
議案第３１号　公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター）
議案第３２号　公の施設の指定管理者の指定について（保育所）
議案第３３号　公の施設の指定管理者の指定について（児童館）
議案第３４号　公の施設の指定管理者の指定について（老人福祉センター）
議案第３５号　公の施設の指定管理者の指定について（老人ホーム）
議案第３６号　公の施設の指定管理者の指定について（デイサービスセンター）
議案第３７号　公の施設の指定管理者の指定について（老人保健施設）
議案第３８号　公の施設の指定管理者の指定について（三世代交流センター）
議案第３９号　公の施設の指定管理者の指定について（三世代交流センター北地区分館）
議案第４０号　公の施設の指定管理者の指定について（就労継続支援施設）
議案第４１号　公の施設の指定管理者の指定について（身体障害者福祉センター等）
議案第４２号　公の施設の指定管理者の指定について（転作研修センター）
議案第４３号　公の施設の指定管理者の指定について（総合交流ターミナルたきかわ）
議案第４４号　公の施設の指定管理者の指定について（ふれ愛の里及び池の前水上公園の一部）
議案第４５号　公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティ防災センター）
議案第５０号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）に対する支援に関する事務の受託について（芦別市）
議案第５１号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）に対する支援に関する事務の受託について（赤平市）
議案第５２号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）に対する支援に関する事務の受託について（砂川市）
議案第５３号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）

に対する支援に関する事務の受託について（歌志内市）
議案第５４号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）
に対する支援に関する事務の受託について（美唄市）
議案第５５号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）
に対する支援に関する事務の受託について（奈井江町）
議案第５６号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）
に対する支援に関する事務の受託について（新十津川町）
議案第５７号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）
に対する支援に関する事務の受託について（上砂川町）
議案第５８号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）
に対する支援に関する事務の受託について（浦臼町）
議案第５９号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）
に対する支援に関する事務の受託について（雨竜町）
議案第６０号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）
に対する支援に関する事務の受託について（月形町）
議案第６１号　滝川市の公の施設の新十津川町民の利用について――――――７
○散会宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――４２

第２日目（平成２５年３月５日）

○開議宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――４７
○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――４７
○日程第　２　報告第　１号　専決処分について（損害賠償額の決定）――――――４７
○日程第　３　議案第　８号　平成２４年度滝川市一般会計補正予算（第７号）――――４７
○日程第　４　議案第　９号　平成２４年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２
号）――――――――――――――――――――――――――――――――６６
○日程第　５　議案第１０号　平成２４年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第２
号）――――――――――――――――――――――――――――――――６８
○日程第　６　議案第１１号　平成２４年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第３号）――７１
○日程第　７　議案第１２号　平成２４年度滝川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第
１号）――――――――――――――――――――――――――――――――７３
○日程第　８　議案第１３号　平成２４年度滝川市下水道事業会計補正予算（第２号）――７４
○日程第　９　議案第２０号　滝川市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例――――７６
○日程第１０　議案第４６号　監査委員の選任について――――――――――――――７７
○日程第１１　議案第４７号　教育委員会委員の任命について――――――――――――７８
○日程第１２　議案第４８号　公平委員会委員の選任について――――――――――――７９
○日程第１３　議案第４９号　固定資産評価審査委員会委員の選任について――――――７９

○休会の件について――――――――――――――――――――――――――――――――――８０
○散会宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――――８０

第８日目（平成２５年３月１１日）

○開議宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――――８５
○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――――８５
○日程第　２　平成２５年度市政執行方針及び予算大綱、教育行政執行方針に対する代表
質問――――――――――――――――――――――――――――――――――８５
１６番　荒　木　文　一　君――――――――――――――――――――８５
１１番　関　藤　龍　也　君――――――――――――――――――１００
１０番　堀　　重　雄　君――――――――――――――――――１１８
○延会の件について――――――――――――――――――――――――――――１３０
○延会宣告――――――――――――――――――――――――――――――――１３１

第９日目（平成２５年３月１２日）

○開議宣告――――――――――――――――――――――――――――――――１３５
○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――１３５
○日程第　２　平成２５年度市政執行方針及び予算大綱、教育行政執行方針に対する質問―１３５
２番　清　水　雅　人　君――――――――――――――――――１３５
１番　渡　辺　精　郎　君――――――――――――――――――１４４
○日程第　３　議案第６２号　予算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　予算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選
任について――――――――――――――――――――――１５０
○休会の件について――――――――――――――――――――――――――――１５０
○散会宣告――――――――――――――――――――――――――――――――１５１

第１８日目（平成２５年３月２１日）

○開議宣告――――――――――――――――――――――――――――――――１５５
○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――１５５
○日程第　２　第１予算審査特別委員長の付託事件審査報告――――――――――１５５
○日程第　３　第２予算審査特別委員長の付託事件審査報告――――――――――１５９
○日程第　４　議案第６３号　滝川市議会委員会条例の一部を改正する条例
議案第６４号　滝川市議会会議規則の一部を改正する規則――――――１６０
○日程第　５　議案第６５号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第１号）――――１６０
○日程第　６　議案第６６号　滝川市特別用途地区内における建築物の制限に関する条
例――――――――――――――――――――――――――――１６３

○日程第　７　議案第６７号　滝川市特定用途制限地域内における建築物等の制限に関する条例――――――――――――――――――――――――――――１６５
○日程第　８　選任第　２号　常任委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について――――――――――――――――――――――――――――１６７
○日程第　９　選任第　３号　議会運営委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について――――――――――――――――――――――――――――１６７
○日程第１０　報告第　２号　監査報告について
報告第　３号　例月現金出納検査報告について――――――――――――１６７
○日程第１１　意見書案第１号　ＴＰＰ交渉反対に関する要望意見書
意見書案第２号　中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める要望意見書
意見書案第３号　ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める要望意見書――――――――１６９
○日程第１２　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について――――１７０
○市長挨拶――――――――――――――――――――――――――――――――１７０
○閉会宣告――――――――――――――――――――――――――――――――１７０

平成２５年第１回滝川市議会定例会（第１日目）

平成２５年　３月　４日（月）
午前１０時００分　　開　会
午後　１時３５分　　散　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定
日程第　３　議長報告
日程第　４　行政報告
日程第　５　平成２５年度市政執行方針及び予算大綱、教育行政執行方針

議案第　１号　平成２５年度滝川市一般会計予算
議案第　２号　平成２５年度滝川市国民健康保険特別会計予算
議案第　３号　平成２５年度滝川市公営住宅事業特別会計予算
議案第　４号　平成２５年度滝川市介護保険特別会計予算
議案第　５号　平成２５年度滝川市後期高齢者医療特別会計予算
議案第　６号　平成２５年度滝川市下水道事業会計予算
議案第　７号　平成２５年度滝川市病院事業会計予算
議案第１４号　滝川市保健福祉部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例
議案第１５号　滝川市農政部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例
議案第１６号　滝川市新型インフルエンザ等対策本部条例
議案第１７号　滝川市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する条例
議案第１８号　滝川市準用河川管理施設等構造条例
議案第１９号　地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例
議案第２１号　滝川市教育支援センター条例の一部を改正する条例
議案第２２号　滝川市コミュニティセンター条例等の一部を改正する条例
議案第２３号　滝川市民会館条例及び滝川市郷土館条例の一部を改正する条例
議案第２４号　滝川市美術自然史館条例及び滝川市郷土館条例の一部を改正する条例
議案第２５号　滝川市丸加高原健康の郷条例の一部を改正する条例
議案第２６号　滝川市住宅改修の促進に関する条例の一部を改正する条例
議案第２７号　滝川市都市公園条例の一部を改正する条例

議案第２８号　滝川市普通河川管理条例及び滝川市準用河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例
議案第２９号　滝川市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
議案第３０号　滝川市森のかがく活動センター条例を廃止する条例
議案第３１号　公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター）
議案第３２号　公の施設の指定管理者の指定について（保育所）
議案第３３号　公の施設の指定管理者の指定について（児童館）
議案第３４号　公の施設の指定管理者の指定について（老人福祉センター）
議案第３５号　公の施設の指定管理者の指定について（老人ホーム）
議案第３６号　公の施設の指定管理者の指定について（デイサービスセンター）
議案第３７号　公の施設の指定管理者の指定について（老人保健施設）
議案第３８号　公の施設の指定管理者の指定について（三世代交流センター）
議案第３９号　公の施設の指定管理者の指定について（三世代交流センター北地区分館）
議案第４０号　公の施設の指定管理者の指定について（就労継続支援施設）
議案第４１号　公の施設の指定管理者の指定について（身体障害者福祉センター等）
議案第４２号　公の施設の指定管理者の指定について（転作研修センター）
議案第４３号　公の施設の指定管理者の指定について（総合交流ターミナルたきかわ）
議案第４４号　公の施設の指定管理者の指定について（ふれ愛の里及び池の前水上公園の一部）
議案第４５号　公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティ防災センター）
議案第５０号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）に対する支援に関する事務の受託について（芦別市）
議案第５１号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）に対する支援に関する事務の受託について（赤平市）
議案第５２号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）に対する支援に関する事務の受託について（砂川市）
議案第５３号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）に対する支援に関する事務の受託について（歌志内市）
議案第５４号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）に対する支援に関する事務の受託について（美唄市）
議案第５５号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）に対する支援に関する事務の受託について（奈井江町）

議案第５６号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）に対する支援に関する事務の受託について（新十津川町）
議案第５７号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）に対する支援に関する事務の受託について（上砂川町）
議案第５８号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）に対する支援に関する事務の受託について（浦臼町）
議案第５９号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）に対する支援に関する事務の受託について（雨竜町）
議案第６０号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）に対する支援に関する事務の受託について（月形町）
議案第６１号　滝川市の公の施設の新十津川町民の利用について

○出席議員　（１８名）

１番	渡辺精郎君	２番	清水雅人君
３番	水口典一君	４番	坂井英明君
５番	渡邊龍之君	６番	小野保之君
７番	木下八重子君	８番	山本正信君
９番	三上裕久君	１０番	堀　重雄君
１１番	関藤龍也君	１２番	山口清悦君
１３番	田村　勇君	１４番	井上正雄君
１５番	柴田文男君	１６番	荒木文一君
１７番	大谷久美子君	１８番	窪之内美知代君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	前田康吉君	副市長	吉井裕視君
副市長	鈴木光一君	教育長	小田真人君
教育委員会委員長	若松重義君	総括理事	高橋賢司君
総務部長	山﨑　猛君	総務部参事	千田史朗君
市民生活部長	庄野雅洋君	市民生活部参事	伊藤克之君
市民生活部参事	石川雅敏君	保健福祉部長	佐々木　哲君
保健福祉部次長	樋郡真澄君	経済部長	五十嵐千夏雄君
経済部次長	居林俊男君	農政部長	若山重樹君
農政部次長	中島隆宏君	農政部参事	多田幸秀君
建設部長	大平正一君	建設部技監	高瀬慎二郎君

教育部長	舘　敏弘君	教育部次長	河野敏昭君
教育部指導参事	四十九院　正満君	監査事務局長	堀下博正君
市立病院事務部長	鈴木靖夫君	市立病院事務部次長	田湯宏昌君

○本会議事務従事者

事務局長	中嶋康雄君	次長	菊井弘志君
書記	橋本洋衣君	書記	村井　理君

開会　午前１０時００分

◎開会宣告

○議　　長　ただいまより、本日をもって招集されました平成２５年第１回滝川市議会定例会を開会いたします。

ただいまの出席議員数は、１８名であります。

◎開議宣告

○議　　長　これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において渡邊龍之議員、小野議員を指名いたします。

◎日程第２　会期決定

○議　　長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から３月２１日までの１８日間といたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、会期は１８日間と決定いたしました。

◎日程第３　議長報告

○議　　長　日程第３、議長報告を行います。

報告事項は、お手元に印刷配付のとおりでありますので、お目通しをお願いいたします。

以上で議長報告を終わります。

◎日程第４　行政報告

○議　　長　日程第４、行政報告を行います。

行政報告を求めます。市長。

○市　　長　おはようございます。本日から来る３月２１日までの１８日間、平成２５年第１回滝川市議会定例会が招集され、平成２５年度各会計の予算案及び関連議案、平成２４年度の補正予算案等についてご審議いただくわけでございます。ご提案を申し上げます各議案につきましては、市政執行方針及び予算大綱説明のほか、所管から詳しくご説明申し上げますので、十分ご審議をいただきまして原案にご賛同いただきますよう、冒頭お願いを申し上げます。

議長に行政報告の発言の許可をいただきましたので、お手元に印刷配付をさせていただいております行政報告、平成２４年１２月４日から２月２５日までの間につきましてご一読を賜りたいと存

じますが、特にこの中で補足してご報告申し上げますものにつきまして、２点口頭でご説明を申し上げます。

１点目は、年末年始休日中の臨時窓口の開設についてであります。年末年始の休日は、条例により１２月３１日から翌年の１月５日までと定められておりますが、今回の年末年始の休日は９日間連続の長い休みとなりました。このようなことから、市民サービスを確保するため、特に市民要望が強いと思われる市民課において１月４日午前８時３０分から正午までの間、証明書等の発行のための臨時窓口を開設し、対応したところであります。来庁者の状況ですが、市民課窓口への来庁者数は２６人、証明書の発行件数は３９件でありました。今後におきましても、年末年始の休日が長期間にわたるような場合を含めて、必要に応じて臨時窓口の開設を検討したいと考えているところであります。

２点目は、岩手県八幡平市との大規模災害時における相互応援協定の締結についてであります。地震などの大規模災害に備え、友好親善都市である栃木県栃木市、沖縄県名護市に加え、名護市の友好都市である岩手県八幡平市とも大規模災害時における相互応援協定を２月１５日に締結いたしました。八幡平市とは、名護市との友好親善都市交流が縁となり、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県宮古市への友好親善都市ネットワークによる応援をきっかけに、地域の垣根を越え、防災分野においての関係を強化したいとの両市の思いが一致したことから、このたびの相互応援協定の締結に至ったところであります。協定の内容につきましては、地震等の大規模災害が発生した場合の応急対策及び復旧対策に必要な職員の派遣や資機材、食料、飲料水及びその他の生活物資等の提供など、被災地の要請に基づき応援を実施するものであります。滝川市といたしましては、大規模災害時における復旧対策等については、自治体間の連携が重要であり、かつ有効であると考えておりますことから、栃木市、名護市、八幡平市の防災担当者間で平時からの情報交換を図るなど災害対策のさらなる充実を図り、安全、安心なまちづくりを進めてまいりたいと考えておりますので、市民の皆様を初め、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

以上申し上げまして、行政報告といたします。

○議　　長　次に、教育行政報告を求めます。教育長。

○教 育 長　続きまして、教育委員会から２点ご報告を申し上げます。

最初に、滝川市Ｂ＆Ｇ海洋センターについてですが、全国で初めての１０年連続特Ａ特別表彰を受賞しました。特Ａの評価は、Ｂ＆Ｇ財団が所管する全国３９４カ所のＢ＆Ｇ海洋センターを対象に事業内容や利用状況など５０項目以上を点数化し、６段階で評価した後の最高評価をあらわすもので、滝川市Ｂ＆Ｇ海洋センターは平成１５年の評価開始以来、全国で初めて１０年連続して特Ａに認定されました。表彰式は、１月３１日に東京都笹川記念館での第５回Ｂ＆Ｇ全国サミットの席上において行われ、前田市長が出席いたしました。滝川市Ｂ＆Ｇ海洋センターの平成２４年度の利用者数は、平成６年度に開設して以来、過去最高となる１万８，５８４人となり、現在のところ沖縄県本部町に次ぐ全国第２位の利用者数となっています。今後も子供たちの海洋スポーツの体験学習の場として充実に取り組みます。

次に、郷土館所蔵の北海道人造石油株式会社滝川工場の資料についてですが、去る２月７日に開

催されました公益社団法人日本化学会の理事会で化学遺産に認定され、３月２３日に滋賀県草津市におきまして認定証の贈呈式が行われる予定です。化学遺産は、平成２１年度から日本化学会化学遺産委員会が世界に誇る我が国の化学関連の文化遺産を認定し、それらの情報を広く発信し、資料を大切に保存しようとするものであり、これまでアロン化成株式会社が所蔵する日本初期の塩化ビニール樹脂成型加工品や太平洋マテリアル株式会社が所蔵する日本のセメント産業の発祥を示す資料など、１７件が認定を受けています。石炭から石油を製造した北海道人造石油株式会社滝川工場は、東洋一の軍事工場と言われ、かつての日本のエネルギー政策のシンボリックな事業として歴史的意義が極めて高いものであると認められたことから、教育委員会といたしましてはこのたびの化学遺産認定を機に滝川市指定文化財としての登録や滝川で人造石油がつくられるようになった歴史、化学的な意義などを写真及び解説パネル、各種資料等で紹介する特別展を開催し、広く市民の皆さんにその価値を周知してまいりたいと考えております。

以上２点、教育委員会からの報告といたします。

○議　　長　これをもちまして行政報告を終わります。

◎日程第５　平成２５年度市政執行方針及び予算大綱、教育行政執行方針

議案第　１号　平成２５年度滝川市一般会計予算

議案第　２号　平成２５年度滝川市国民健康保険特別会計予算

議案第　３号　平成２５年度滝川市公営住宅事業特別会計予算

議案第　４号　平成２５年度滝川市介護保険特別会計予算

議案第　５号　平成２５年度滝川市後期高齢者医療特別会計予算

議案第　６号　平成２５年度滝川市下水道事業会計予算

議案第　７号　平成２５年度滝川市病院事業会計予算

議案第１４号　滝川市保健福祉部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例

議案第１５号　滝川市農政部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例

議案第１６号　滝川市新型インフルエンザ等対策本部条例

議案第１７号　滝川市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する条例

議案第１８号　滝川市準用河川管理施設等構造条例

議案第１９号　地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例

議案第２１号　滝川市教育支援センター条例の一部を改正する条例

議案第２２号　滝川市コミュニティセンター条例等の一部を改正する条例

議案第２３号　滝川市民会館条例及び滝川市郷土館条例の一部を改正する条例

議案第２４号　滝川市美術自然史館条例及び滝川市郷土館条例の一部を改正する条例
議案第２５号　滝川市丸加高原健康の郷条例の一部を改正する条例
議案第２６号　滝川市住宅改修の促進に関する条例の一部を改正する条例
議案第２７号　滝川市都市公園条例の一部を改正する条例
議案第２８号　滝川市普通河川管理条例及び滝川市準用河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例
議案第２９号　滝川市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
議案第３０号　滝川市森のかがく活動センター条例を廃止する条例
議案第３１号　公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター）
議案第３２号　公の施設の指定管理者の指定について（保育所）
議案第３３号　公の施設の指定管理者の指定について（児童館）
議案第３４号　公の施設の指定管理者の指定について（老人福祉センター）
議案第３５号　公の施設の指定管理者の指定について（老人ホーム）
議案第３６号　公の施設の指定管理者の指定について（デイサービスセンター）
議案第３７号　公の施設の指定管理者の指定について（老人保健施設）
議案第３８号　公の施設の指定管理者の指定について（三世代交流センター）
議案第３９号　公の施設の指定管理者の指定について（三世代交流センター北地区分館）
議案第４０号　公の施設の指定管理者の指定について（就労継続支援施設）
議案第４１号　公の施設の指定管理者の指定について（身体障害者福祉センター等）
議案第４２号　公の施設の指定管理者の指定について（転作研修センター）
議案第４３号　公の施設の指定管理者の指定について（総合交流ターミナルたきかわ）
議案第４４号　公の施設の指定管理者の指定について（ふれ愛の里及び池の前水上公園の一部）
議案第４５号　公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティ防災センター）
議案第５０号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）に対する支援に関する事務の受託について（芦別市）
議案第５１号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）

に対する支援に関する事務の受託について（赤平市）
議案第５２号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）
に対する支援に関する事務の受託について（砂川市）
議案第５３号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）
に対す支援に関する事務の受託について（歌志内市）
議案第５４号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）
に対する支援に関する事務の受託について（美唄市）
議案第５５号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）
に対する支援に関する事務の受託について（奈井江町）
議案第５６号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）
に対する支援に関する事務の受託について（新十津川町）
議案第５７号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）
に対する支援に関する事務の受託について（上砂川町）
議案第５８号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）
に対する支援に関する事務の受託について（浦臼町）
議案第５９号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）
に対する支援に関する事務の受託について（雨竜町）
議案第６０号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）
に対する支援に関する事務の受託について（月形町）
議案第６１号　滝川市の公の施設の新十津川町民の利用について

○議　　長　日程第５、平成２５年度滝川市各会計予算及び関連議案を一括議題といたしますが、この場合、件名を省略し、議案番号のみで申し上げます。

これより平成２５年度市政執行方針及び予算大綱、教育行政執行方針、議案第１号から第７号までの各会計予算、議案第１４号から第１９号まで、議案第２１号から第４５号まで、議案第５０号から第６１号までの予算関連議案、以上５０件について一括議題といたします。

なお、過日の議会運営委員会で確認したとおり、議案第１号から第７号までの各会計予算については、後日設置が予定されております予算審査特別委員会で審査を行うことになりますので、本日は市政執行方針等の説明並びに予算関連議案の説明までといたします。

平成２５年度市政執行方針及び予算大綱の説明を求めます。市長。

○市　　長　平成２５年第１回滝川市議会定例会の開会に当たり、平成２５年度の市政の基本方針と施策の概要、予算の大綱など市政執行についての考え方を申し上げます。

私が市長に就任してから１年１０カ月が過ぎましたが、昨年の展望として「興（おこす）」の一字を掲げ、市政運営ではその言葉を念頭に置きながら、経済や農業など滝川市からさまざまなものを興す種まきに力を入れてきました。

まず、道内初の公募による副市長が就任し、幅広い人脈と経験を生かした活動により、農産物の都市圏への販路拡大や市有地へのメガソーラーの誘致などで成果を上げています。

また、民間シンクタンク「一般社団法人たきかわ未来会議」の設立や滝川農業塾の開設、一般社団法人たきかわ観光協会と連携した香港からのサイクリングツアー誘致など官民協力のもと、経済活性化に向けた取り組みを進めました。

就学前児童の医療費無料化や市立病院の院内保育所設置のほか、友好親善都市である栃木県栃木市・沖縄県名護市に加え、名護市と友好親善都市である岩手県八幡平市とも災害時における相互応援協定を締結するなど、安全安心のまちづくりを推進しました。

教育の面では、教育支援センターの開設や外国語指導助手の拡充など、教育環境の充実に努めたほか、中空知５市５町による戸籍電算システムの共同運用の調印を行い、行政事務の効率化に向けた広域連携を推進しました。

主な取り組みを申し上げましたが、平成２４年度は、市民の皆様のご協力のもと、着実に滝川市の行政の歩みを進めることができました。

政府は、日本経済再生に向けた緊急経済対策を１月に閣議決定し、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」を一体かつ強力に実行することで経済再生を実現しようとしています。長く低迷してきた地域経済の浮揚に期待が高まるところですが、その一方では、国の財政赤字拡大やエネルギー政策、環太平洋経済連携協定の交渉参加の動向、農業者戸別所得補償制度の見直し、社会保障費の抑制など主要課題への今後の対応にも注視していかなければなりません。

こうした国の動向にも柔軟に対応しながら、行政の総合力を最大限発揮し、市政運営に取り組んでまいります。

まず、新年度における市政運営の基本的な考え方について申し上げます。

市長として、３年目の市政運営の始まりに当たり、滝川市が抱える全ての課題を先送りすることなく、真正面から取り組む決意であり、急速に進む少子高齢化への対応など、「オール滝川市」で地域の課題解決に当たってまいります。

私は、ことしの展望として、「育（いく）」という一字を掲げました。これまでにまいた幾つかの種が芽吹いてきましたが、それらの事業を展開する中で膨らみのある事業に育てる、あるいは、まちの産業を担う人や支える人を育てる、そして未来を担う子供たちを育てるといった重要な意味がこの一字に込められています。

総合計画２年次目を迎えますが、各基本目標の達成に向けた取り組みを着実に進めるとともに、先人が計り知れない努力の末に残した魅力ある資源を磨き上げていくことで、世界に誇れる国際田園都市に育ててまいりたいと考えています。

一方、厳しい財政状況が続く中、「刷新」の視点から職員一人一人が意識を高め、大胆な事業の「選択と集中」を図ることで滝川市の持続的な発展を目指します。

健全な財政運営を実現するため、「滝川市公共施設マネジメント方針」に基づく公共施設の集約化、効率化、長寿命化を図るほか、第三セクターなどにおいては、中長期的な視点で経営健全化が図られるよう対応してまいります。

昨年末、北海道日本ハムファイターズの乾真大投手と斎藤佑樹投手の滝川市応援大使就任が決定

し、平成２５年の１年間、地域活性化のお手伝いをしていただくこととなりました。応援大使としての活動に大きな期待をするとともに、両選手を全力で応援していきたいと考えています。

滝川市にもこうした明るい話題がふえていると実感していますが、市民が希望に満ちて明るい展望を描けるよう、職員ともども一丸となって市政運営に取り組んでまいります。

次に、新年度における施策の基本的な考え方について申し上げます。

平成２５年度は、引き続き厳しい財政状況でありますが、直面しているさまざまな課題の解決に向け、地域産業の創出・育成や国際観光の推進による外客誘致など経済活性化に取り組むほか、福祉と教育に力を入れてまいります。

保健福祉分野では、歩道などのバリアフリー化の推進、高齢者などの住みかえ支援、市内公共交通の維持確保、介護事業の拡充、健康増進を目指す「第２次健康たきかわ２１アクションプラン」の推進を図ります。

さらには、福祉分野を初めとした新たなニーズへの対応とそれらを担う人材育成のため、市内外の高等教育機関との協力関係の構築に向け検討を進めます。

教育分野においては、小学３・４年生を対象として３５人以下学級の制度を拡充するほか、学びサポーターやスクールカウンセラーなどマンパワーを生かしてきめ細やかな指導と見守りを推進します。

また、小・中学校施設の改築や耐震化により、安全な教育環境の整備を着実に進めるほか、食育や体験型環境学習などが質の高い育みとなるよう取り組みます。

いわゆる「イレブンプラスワン」の政策提言については、これまでほとんどの項目について着手しており、着実に実を結んできていると考えています。

今後さらに熟度を高めるべき項目もありますが、市民の皆様にお示しした「民間企業感覚を取り入れた市役所改革」「明日を担う子どもたちへの重点投資」「お年寄りや体の不自由な方にはやさしさと住みやすさ」「新たなたきかわブランドの創出・発信」の４つの目標を踏まえ、その実現に向けて最大限取り組みます。

次の７つの柱に基づき、施策の概要を申し上げます。

最初に、元気な産業と活力あるまちづくりについてです。

地域産業の振興については、各種ビジネス情報の提供や事業活動への支援などを通じて、地元企業の事業拡大を促進するとともに、本市が持つ地域資源を活用できる企業への働きかけを行い、地域経済の活性化を図ります。

また、企業誘致については、トップセールスを含め積極的な情報収集、企業訪問を引き続き行うほか、支援制度の見直しにより、企業の進出と事業活動の支援を強化します。

再生可能エネルギーの活用・導入については、地域産業の振興・育成策と捉え、地元企業への情報提供やメガソーラーの誘致を引き続き進めるほか、地域経済への波及効果を考慮しながら、太陽光に限らず、風力や小水力、バイオマスなど事業化の可能性について幅広く調査研究を進めます。

物産振興については、地域で生産・加工されている既存商品の魅力向上や新たな商品開発、販路拡大を推進するため、一般社団法人新日本スーパーマーケット協会の協力を得ながら、バイヤーな

どの専門的な立場からアドバイスをいただくなど、商品力・販売力の向上を目指します。

また、地元農畜産物や加工品を広くＰＲするため、札幌や東京で開催される全道・全国規模の物産展に参加するほか、特産品開発については、滝川商工会議所と連携し、滝川産リンゴを使ったシードルやそば粉を使ったガレットなどの商品化に向けた取り組みを進めます。

地産地消事業については、「滝川地産地消ふるさとづくり協議会」と連携し、軽トラ市や直売イベントなどの実施により地域で生産される農畜産物の消費拡大を促進するほか、給食や食育活動などを通じて、子供のころから滝川産の食材への理解や愛着心を育みます。

また、市外客にも滝川産の食材を楽しんでいただけるように、地産地消認定店とも連携しながら、生産者と消費者の交流機会の拡大に努めます。

依然として市内全体の雇用情勢が厳しい中、国の「緊急雇用創出推進事業」を活用し、７名の新規雇用を創出します。

滝川市の基幹産業である農業は、小規模経営から担い手への農地の利用集積が進んでいる一方で、高齢化や後継者不足が懸念されていることから、将来の滝川農業を担う「新規就農者」、「農業後継者」、「農業生産法人」の育成・確保を三本柱として推進します。

新規就農者の育成・確保については、たきかわ農業協同組合などの関係団体と連携し、研修期間中の支援制度の拡充、就農までのサポート体制を強化し、滝川市内での就農を推進します。

農業後継者の育成・確保については、滝川農業塾において農業経験の浅い農業後継者などを対象に、生産技術や経営管理技術の習得を初め、企画力・計画力・知識などの能力向上やネットワークづくりについて、実践的かつ総合的な研修を企画・実施します。

農地の受け皿や農業継承者として期待される農業生産法人の育成については、法人化に向けた意識の醸成や法人設立のための相談・指導の充実、さらには法人経営の体質強化に向けて支援します。

また、地域資源を活用した農業者による６次産業化を推進するため、研修会や勉強会を開催するとともに、事業計画の策定などをサポートします。

農業生産基盤や基幹農業水利施設の整備を進めるため、道営土地改良事業を滝川東地区、江部乙西地区、滝川西地区、江部乙北地区、江部乙北西地区に引き続き、西南８丁目地区で着工するとともに、西南７丁目地区において調査・設計に着手します。これらの事業の推進に当たっては、「食料供給基盤強化特別対策事業（新パワーアップ事業）」を活用し、農家負担の軽減を図ります。

畑作の振興については、菜種作付面積減少の一因となっているイヌカミツレ対策に取り組み、菜種を中心とした輪作体系の確立を図ります。

また、土づくり推進のため、市内畜産農家の堆肥利用の促進を図るほか、資材コストの低減や適正施肥を推進するため、土壌診断を実施します。

さらには、秋まき小麦、春まき小麦、菜種の新品種などの試験栽培を継続して実施するとともに、高収益が期待できる薬用作物の試験栽培を実施し、滝川市での栽培適性などを検証します。

平成２４年度に創設した「元気な農業づくり補助金」については、リンゴの生産量減少への歯どめと６次産業化の推進を図るため、新たに「果樹振興対策事業」と「アグリチャレンジ事業」を追加し支援を行います。

平成２３年に策定した「北海道立畜産試験場滝川試験地跡地利用計画」に基づき、第２期以降の事業予定であるワイン製造事業や中小家畜を核とした６次産業化事業などの実現に向けて、北海道と調整しながら参画企業の誘致活動に取り組みます。

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図るため、「環境保全型農業直接支援対策事業」に取り組むとともに、農地・水路などの維持管理、農村の自然環境・景観の保全を地域ぐるみで取り組む「農地・水保全管理支払交付金事業」について、引き続き推進します。

次に、豊かな資源を活かした魅力あふれるまちづくりについてです。

丸加高原健康の郷については、民間の知恵や活力を生かして地域振興を図るため、オートキャンプ場を除く施設を対象に、利活用を希望する民間事業者の全国公募を行います。

また、丸加高原の豊かな自然と景観のよさを生かし、体験事業を積極的に実施するとともに、菜の花畑を計画的に造成し、花観光の拠点として魅力アップを図ります。

広域観光の推進に向けては、菜の花やグライダーなどの市内観光資源のほか、平成２４年度に設定した広域観光ルートを生かし、一般社団法人たきかわ観光協会が中心となって行う香港・台湾からのサイクリングツアーなどの観光ツアー誘致について、関係市町と連携を図りながら、積極的に支援します。

外国人観光客が安心して旅行することができるような広域的観光ルートの総合窓口機能の構築を目指し、旅行に必要な情報の収集体制などの整備を進めるほか、飲食店やホテルなどでの案内表示やメニューの翻訳を推進し、外国人観光客の受け入れ環境の向上に取り組みます。

これまで実施してきた「たきかわ観光塾」、「たきかわ観光プロジェクト」での検討を生かし、観光ツアー事業の実施により市外客の誘致を促進するほか、市内の消費拡大につながる観光事業に取り組むため、一般社団法人たきかわ観光協会を中心に、ホテルや飲食業者、交通事業者、旅行業者など観光事業者で構成される「（仮称）観光事業戦略会議」を組織します。

また、公益社団法人北海道スカイスポーツ協会と連携し、全道規模のスカイスポーツイベント「２０１３北海道スカイスポーツフェアイン滝川」を開催し、夏季イベントを充実します。

多文化共生の推進については、社団法人滝川国際交流協会などと連携し、諸外国からの訪問客受け入れや観光客誘致を積極的に進めるために、公共施設などの多言語表示やユニバーサルデザイン化など受け入れ環境の充実を図ります。

国際交流については、幼少期からの異文化理解、語学力向上の基盤づくりを進めるとともに、英語圏、モンゴル人、中国人の国際交流員と協力しながら各種イベントを実施し、世界に目を向ける国際的人材の育成を進めます。

国際協力については、社団法人滝川国際交流協会が主体となって進めている独立行政法人国際協力機構などによるカンボジア王国やアフリカ・マラウイ共和国、モザンビーク共和国などからの研修員受け入れ事業などを支援し、世界の多様な価値観や異文化への市民理解を深めるとともに、国際舞台で活躍する人材の育成、地域活性化への一助とします。

また、モンゴル国への農業技術支援については、米づくりを中心とした農業振興に寄与するため、引き続き、農業技術研修員の受け入れと農業技術専門家の派遣を行います。

東滝川地区転作研修センターに増設する新体育館については、地域活動の拠点として、さらには災害時における避難場所としての活用を想定した地域コミュニティと防災の複合的施設と位置づけ、滝川消防団第四分団詰所との合築整備により、平成２５年秋ころの供用開始を目指します。

江部乙地区における商工業振興のあり方や市民団体などと連携した地域おこしの手法について、調査・検討を行います。

３点目は、機能的な生活基盤の充実したまちづくりについてです。

人口減少と公共施設の老朽化が進む中で、持続可能な公共施設運営を行っていくため、分野別・地域別の施設のあり方を定める「滝川市公共施設マネジメント計画」を策定し、計画に基づく施策を推進します。

「滝川市都市計画マスタープラン」と「滝川市都市交通マスタープラン」に基づき、重要な市内環状線である都市計画街路西二号通の道路整備と有効な土地利用の増進を図るため、地権者などの協力を得て、泉町土地区画整理事業に着手します。

市道の整備については、冬期間における安全で円滑な通行の確保のため、新規路線として東町３４７号線など２路線に着手するほか、継続路線の朝日町黄金町東６０１号線など２路線と合わせて約６２２メートルの整備を行います。また、舗装補修として西裡仲通り線など４路線約２，７５０メートルの性状調査と舗装新設工事を実施するほか、道路陥没防止のため、路面空洞調査を東２丁目通り線など約１００キロメートルで実施します。歩行者の安全確保のため、東第１授業場通り線の歩道造成に着手し、市内５カ所で約９２２メートルの歩道造成を行います。

街区公園につきましては、東滝川公園の再整備を行うほか、利用者の安全を確保するため、江部乙とん田公園ほか２公園の遊具改築工事を行い、老朽化した遊具などを更新します。

また、防衛省の補助により、北電公園の遊具等改築更新工事を実施するとともに、家族連れが楽しめる広場を造成します。

下水道分流化事業については、河川の水質を保全するため合流式下水道区域の分流化工事６．７２ヘクタールを実施します。

公営住宅の整備については、泉町団地の第４期１棟１０戸と東町団地の第１期１棟３０戸の建てかえ工事を行います。

また、建設費が安価な木造住宅の導入による公営住宅の建てかえ予定年次の前倒しや、安全安心な高齢者向けサービスつき公営住宅の導入について検討し、滝川市公営住宅ストック総合活用計画などの見直しを行います。

民間住宅施策については、住宅改修補助制度を３年間延長するとともに、高齢者や子育て世帯の居住環境を充実させ、優良な住宅ストックの有効活用を図るため、先駆的な取り組みとして住みかえ支援のための補助制度を創設します。

町内会などが管理する街路灯については、補助事業により電気料の削減効果が大きいＬＥＤ灯への切りかえを重点的に促進します。

中心市街地活性化基本計画については、平成２４年度で認定期間を終えることから、最終フォローアップ作業の中で中心市街地活性化協議会などの意見を伺い、中心市街地における課題や今後の

商業機能のあり方を検討するとともに、新たな計画の策定を目指します。

また、新計画を推進する担い手の育成に視点を置き、研究事業に取り組む商業自主研究グループに対し支援を行います。

さらには、「商店街等賑わいづくり事業補助金」を創設し、商店街などのみずからの発意による「人を歩かせ」、「人を引き込む」事業に支援を行います。

滝川市商店街振興組合連合会と障がい者団体で構成された「まちぷら実行委員会」が運営する高齢者のくつろぎ処「まちぷら」については、街なかの空き店舗を活用した休憩所機能と、軽食提供や高齢者などへの昼食宅配サービスをあわせ持つ効果的な事業であることから、にぎわいの拠点づくりをさらに進めるため、引き続き支援を行います。

４点目は、誰もが住みよい安全安心なまちづくりについてです。

「滝川市バリアフリー基本構想」に基づき、高齢者や障がい者など誰にも優しいまちづくりを推進するため、北海道などの関係機関の協力を得て、駅前広場の再整備に着手します。

市道鈴蘭通り線については、滝川市道路特定事業計画に基づき、バリアフリー化を推進するため、歩道部分の勾配改良や透水性舗装などの改修工事を行います。

通勤、通学、通院、買い物など日常生活に欠かせない交通手段を確保するため、地域間・地域内バス路線の維持に向けた支援を行います。

健康増進については、現在策定中の「第２次健康たきかわ２１アクションプラン」に基づき、「健康づくりスタートアップ事業」を実施するほか、栄養・食生活、歯と口腔の健康、疾病予防など健康づくりの各分野で目標値を定め、それぞれの年齢期に応じた施策を実施することにより、各目標の達成と健康寿命の延伸を目指します。

特定がん検診については、子宮がん、乳がん、大腸がんの検診無料クーポンを対象年齢に応じて個別配付し、受診率の向上を図るとともに、疾病の早期発見に努めます。

感染症予防対策については、子宮頸がん、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種を初めとする各種予防接種を実施するとともに、ワクチン接種率の向上に向け、より一層の啓発に努めます。

「第５期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、民間事業者により認知症対応型共同生活介護事業所と小規模多機能型居宅介護事業所が開設されるほか、在宅での介護を支援するため、家族介護用品支援事業、リフト付きタクシー等利用料助成事業の対象者を拡大します。

平成２４年度に実施した「通信端末を利用した地域の見守り実証事業」の結果を踏まえ、サービスの対象を全市に拡大し、高齢者などの見守り事業を推進します。

市立病院については、医療機器の更新のほか、７対１の看護体制の維持に努めるなど、医療体制の充実を図るとともに、医療情報システムの拡充や医師確保のための医師住宅整備に向けて検討を進めます。

災害に強いまちづくりを目指し、災害発生時に行政、市民、民間機関がそれぞれの役割に応じて対応していくため、自主防災組織と防災活動をサポートできる次世代の担い手「防災リーダー」を育成する「地域防災スクール」を市民団体と連携して実施するとともに、災害対策本部の初動体制を強化するため、防災関係機関と連携して災害対策本部図上訓練を行います。

また、災害発生直後の市民生活を支えるため、食糧・生活必需品など物資の備蓄を計画的に進めるとともに、企業などとの「災害時応援協定」の締結を推進します。

滝川消防団第二分団の車両について、可搬式小型動力ポンプを積載した消防ポンプ自動車に更新します。

滝川消防団第四分団詰所については、東滝川地域体育館との合築により、地域コミュニティと防災の機能をあわせ持つ施設として建てかえます。

消防の広域化については、消防体制の効率化や基盤の強化のほか、大規模災害への対応を図るため、滝川地区広域消防事務組合に赤平市と芦別市が加入することを基本とし、平成２６年４月の広域化実現に向け協議を進めます。

５点目は、未来へはばたく子どもたちを育むまちづくりについてです。

安心して子供を産み育て、子供が明るく健やかに育つことを目指した「（仮称）滝川市子ども・子育て支援計画」の策定に向け、ニーズ調査を実施するとともに、関係機関などで構成する「（仮称）子ども・子育て会議」を設置します。

確かな学力の育成や児童・生徒へのきめ細やかな指導や支援を充実するため、市独自で実施している小学３・４年生の３５人以下学級の制度を拡充するほか、引き続き学びサポーターを小・中学校全校に配置します。

学校施設の充実については、開西中学校・滝川第三小学校の改築工事を行うほか、滝川第二小学校・西小学校の耐震改修のための実施設計と耐震工事を実施します。

学校給食については、各学校の給食運営委員会など関係機関からいただいた意見をもとに、給食会計のあり方を見直し、公会計化に向けた取り組みを進めます。

食を通じて地域産業や自然の恵みへの理解を促すとともに、望ましい食習慣への改善など、「食育」の推進が求められていることから、「食育ファーム」、「夏休み滝川わくわく食育・エネルギー育学校」を実施します。

６点目は、市民が活躍するまちづくりについてです。

指定管理を実施しているコミュニティ施設１２館のうち７館の公民館について、地域主体による安定的な運営と自主的なコミュニティ活動を推進するため、公民館からコミュニティセンターへの転用を行います。

まちづくりセンターが実施する補助制度「未来へつなぐ市民税１％事業」については、市民団体などの自主的な活動を助長する「未来へつなぐ市民力推進事業」と町内会などの新規イベントを支援する「町内会等活動促進事業」に分け、より多くの団体が活用できるよう制度を見直します。

コスモスマラソンについては、財団法人滝川市体育協会と連携し、年々増加する参加者の安全確保と新たな魅力づくりのため、コースを見直します。

昨年開設した教育支援センターに、新たに２面のソフトボール場をオープンし、ソフトボール競技の普及拡大を図ります。

「まち自慢のパークゴルフ場」については、スポーツ・健康増進施設として、市民の健康増進、世代間交流、地域コミュニティの醸成などを図るため、石狩川河川敷を活用した８コース７２ホー

ルのパークゴルフ場造成に向け、実施設計を行うとともに、パークゴルフ場プロジェクトチームにより実施計画を策定します。

プロフェッショナルなわざを身近に見る機会の提供と青少年の夢や希望を育むことを目的とし、北海道日本ハムファイターズ・東京ヤクルトスワローズのイースタンリーグ公式戦の開催を支援します。

美術自然史館において、日本画家岩橋英遠の創造世界と画家を育んだふるさとの地域文化を紹介する「生誕１１０年　岩橋英遠展」を開催します。

最後に、効率的な行政運営によるまちづくりについてです。

滝川市土地開発公社については、実質的に市が負担することとなる債務を、市の財政状況に大きな影響を与えないよう平準化して解消するため、残る公有用地の取得を実施した後、第三セクター等改革推進債を活用して解散します。

窓口業務の効率的な運用を行い、制度改正などへの迅速な対応を行うため、住民情報システムの更新を行います。

納税者・申告者の利便性向上と税務行政の効率化に向け、地方税電子申告システムの導入や国税電子申告・納税システムの効果的な運用など、地方税の電子化に積極的に取り組みます。

市税の口座振替の奨励や休日・夜間の納税相談など、納税啓発を積極的に行うほか、個別滞納案件の整理・分析を行い、滞納者への早期対応、インターネット公売など、迅速な滞納処分を実施し、現年度分収納率９７．９パーセントの達成を目指します。

中・北空知の１４市町で構成される「中・北空知廃棄物処理広域連合」による新たなごみ焼却処理施設「中・北空知エネクリーン」が本年４月から供用を開始します。

ごみ処理手数料については、「中・北空知エネクリーン」の稼働によるごみ処理の安定化とごみの資源化・減量化による循環型社会のさらなる推進を図るため、中空知衛生施設組合構成市町とも協議し、ごみ処理経費の適正な市民負担について検討しながら、平成２６年度の改定に向け作業を進めます。

６市６町による汚泥等処理事業については、北海道と連携し、平成２７年４月供用開始に向けて建設工事に着手します。

中空知５市５町による戸籍システムの共同運用については、システムの選定を終え、戸籍等事務の受託に関する協議が調ったことから、本年９月の本稼働に向けた取り組みを進めます。

行政事務の共同化など圏域が抱える広域的な課題解決に向け、定住自立圏構想を初めとしたさらなる広域連携に向けて調査・検討を進めます。

以上、市政運営につきまして、私の所信を申し上げました。

市民の皆様、市議会議員の皆様との信頼関係を構築しながら、市民の皆様の思いに応えるまちづくりを進めてまいりたいと考えておりますので、ぜひともお知恵やお力をおかしいただきますよう心からお願いを申し上げます。

では次に、平成２５年度各会計予算案の大綱についてご説明申し上げます。

平成２５年度予算は、「滝川市総合計画」の２年次目であり、これまでの取り組みの進捗や課題

を検証の上、将来都市像を実現するための基本目標の推進に向け事務・事業の効率化を図るとともに、緊急度・重要度を鑑み事業の取捨選択・重点化を行い編成したものです。

現年収納率９７．９パーセントを目指した市税の確保、計画的な公債費の縮減などにより、引き続き、市全体の財政の健全性を維持しつつ、今後とも将来世代に負担を極力先送りしないよう努めるとともに、市政執行方針で申し上げました７つの柱に基づき、予算を計上しました。

この結果、一般会計２０２億５００万円、特別会計１１６億５，０４１万円、下水道事業会計支出２３億４２３万円、病院事業会計支出７５億９，８５２万円となり、各会計の歳出総額は４１７億５，８１６万円で、平成２４年度予算と比較して、１．１パーセントの減、金額では４億５，９４７万円の減となりました。

次に、会計別の概要を申し上げます。

一般会計におきましては、国の経済対策により有利な財源を活用し、地域経済の活性化を図るため、道路新設改良事業や小中学校の耐震化事業などの公共事業を平成２４年度予算に前倒しして補正を行うなどにより、予算額２０２億５００万円で、前年度比０．９パーセント減となっています。

性質別に見ますと、人件費については、退職手当組合納付金の精算による増などにより、予算額３８億７４１万円で、前年度比１．０パーセント増、扶助費は、介護給付費扶助の増などにより、予算額３４億７，５５３万円で、前年度比１．０パーセント増、建設事業費は、さきに申し上げましたが、平成２４年度予算に前倒しして補正を行うなどにより、予算額４億６，８５７万円で、前年度比４１．１パーセント減、公債費は、地方債償還金利子の減により、予算額２１億７，８１８万円で、前年度比０．６パーセント減となっています。

次に、国民健康保険特別会計におきましては、保険給付費の減などにより、予算額５４億７，３７４万円で、前年度比１．４パーセント減、公営住宅事業特別会計におきましては、建てかえ事業費の増などにより、予算額８億７，１２７万円で、前年度比１３．８パーセント増、介護保険特別会計におきましては、保険事業勘定が、財政安定化基金交付金の廃止などにより、予算額３３億４，６６２万円で、前年度比１．５パーセント減、介護サービス事業勘定が、施設利用者の増により、予算額１４億２，３３１万円で、前年度比０．６パーセント増、介護保険特別会計総体で、予算額４７億６，９９３万円で、前年度比０．９パーセント減、後期高齢者医療特別会計におきましては、広域連合納付金の増などにより、予算額５億３，５４７万円で、前年度比０．６パーセント増、下水道事業会計におきましては、企業債償還の減及び建設改良費を平成２４年度に前倒しして補正を行うことなどにより、支出額２３億４２３万円で、前年度比９．２パーセント減、病院事業会計におきましては、企業債償還の減などにより、支出額７５億９，８５２万円で、前年度比０．４パーセント減となりました。

次に、普通建設事業費の全体予算について各会計ごとにご説明申し上げます。

一般会計では、東滝川地域体育館増築・消防第四分団詰所建替工事費１億６，４３３万円、土地開発公社公有地取得費１億１，３３０万円などを含め、総額で４億６，８５７万円、公営住宅事業特別会計では、５億１，０１３万円、下水道事業会計では、１億３，３８９万円、病院事業会計では、７，９９６万円、全体で前年度比２０パーセント減の１１億９，２５５万円を計上しました。

引き続き、施策の主なものについて、ご説明申し上げます。

初めに、「元気な産業と活力あるまちづくり」についてです。

農業を起点とした元気な地域産業づくりについては、総合的な補助制度として、元気な農業づくり補助金２４０万円、北海道立畜産試験場滝川試験地跡地利用を推進するため、畜産試験場跡地利用対策費１０９万円を計上しました。

持続可能な農業のための生産基盤・体制の確立については、新規就農者の受け入れサポート体制を強化するため、新規就農者支援助成金９３万円、意欲にあふれ能力の高いすぐれた担い手を育成するため、滝川農業塾補助金２００万円、農業生産法人の育成を図るため、農業生産法人の育成３０万円、農業生産基盤や基幹農業水利施設の整備を進めるため、道営土地改良事業負担金４，４６５万円を計上しました。

力強い産業の育成・雇用の推進については、新卒未就職者を対象に民間企業への就職支援となるよう、ワークシェアリングの実施２６１万円、障がい者を対象に民間企業への就職支援となるよう、障がい者雇用の実施３９１万円、国の「緊急雇用創出推進事業」を活用し、重点分野雇用創造事業費２，０２３万円、地域産業の活性化と企業誘致を推進するため、滝川市産業活性化協議会負担金３５０万円、滝川産の農産物の付加価値向上のため、食のブランド開発補助金１７０万円を計上しました。

新たな産業の育成については、自然エネルギーの活用を促進するため、住宅用太陽光発電導入支援補助金２００万円を計上しました。

次に、「豊かな資源を活かした魅力あふれるまちづくり」についてです。

地域みずから取り組む地域振興事業の推進については、コミュニティの維持と災害対策の強化を図るため、東滝川地域体育館増築・消防第四分団詰所建替工事１億６，４３３万円、江部乙地区の商工業の存続と地域住民サービスの維持を図るため、江部乙地区商工業振興施策調査検討事業委託料２４０万円を計上しました。

集客・交流事業の推進については、観光客の誘致により観光事業の振興を図るため、たきかわ観光協会補助金１，０８０万円を計上しました。

国際化の推進については、モンゴル国の農業支援のため、自治体職員協力交流事業費５５３万円、自治体国際協力促進事業補助金３００万円を計上しました。

次に、「機能的な生活基盤の充実したまちづくり」についてです。

コンパクトで機能的な都市の形成については、滝川市公共施設マネジメント方針に基づき公共施設の複合化・集約化を進めるため、ストックマネジメント推進事業費１５０万円、町内会が管理している街路灯の電気料の削減効果が大きいＬＥＤ灯への切りかえを促進するため、街路灯設置費補助金１，１３４万円、都市環状軸の形成に向けた都市計画街路西二号通の整備を実施するための計画策定として、泉町地区土地区画整理事業費１，７２９万円、最終処分場の第２期造成時期を明確にするため、最終処分場残余容量調査業務委託料１４７万円を計上しました。

公共事業の実施については、安心で暮らしやすい住環境づくりを目指すため、東町団地１棟目建設工事など、公営住宅建替・改善事業費４億９，０４８万円、子供からお年寄りまで利用できる地

域の公園を整備するため、北電公園遊具改築工事など、公園緑地造成事業費４，５２４万円、旧合流式下水道区域の分流化工事として、下水道合流改善事業費６，３００万円、下水道整備のため、下水道整備事業費１，７３５万円、農村地域における生活環境を改善するため、個別排水処理事業費８８０万円を計上しました。

にぎわいのある中心市街地の活性化については、商店街に「人を歩かせ」、「引き込む」事業を支援するため、商店街等賑わいづくり事業補助金１００万円、中心市街地における商業機能のあり方に関するアイデア抽出及びソフト事業の展開に向けて、商業自主研究グループ活動助成事業補助金１０万円、中心市街地におけるにぎわいづくりの拠点としての機能を支援するため、空き店舗対策拠点事業補助金１００万円を計上しました。

住宅ストックの適正管理については、既存住宅ストックの有効活用と住宅産業の活性化のため、滝川市住み替え促進事業１，２１８万円、住宅の耐震改修やバリアフリー改修、断熱改修を促進するため、住宅改修支援事業補助金２，７６０万円を計上しました。

次に、「誰もが住みよい安全安心なまちづくり」についてです。

バリアフリー化の推進については、滝川駅前広場の再整備を行い、バリアフリー化を実施するための調査や実施設計として、駅前広場整備事業費２，０４８万円を計上しました。

地域福祉・自立支援の充実については、在宅介護の対象者を拡大して、家族介護用品支給事業費１６４万円、歩行に支障のある重度の要介護認定者の対象を拡大して、リフト付きタクシー等助成事業費４６万円を計上しました。

安心して暮らせる保健・医療環境の充実については、「第２次健康たきかわ２１アクションプラン」の初年度に当たり、健康たきかわ２１スタートアップ事業４２万円、障がい児または現存する疾患に係る医療を行わなければ将来障がいを残すと認められる児童に対し、必要な医療給付を行うため、育成医療１５０万円、入院を必要とする出生時２，０００グラム以下の新生児医療費の給付を行うため、未熟児養育医療５４１万円、生活習慣病を予防する目的により、国民健康保険加入者の特定健康診査自己負担金無料化２４０万円を計上しました。

災害に強いまちづくり事業については、非常対策を迅速に行うため、防災作業車購入費７１４万円、消防・救急救助体制を整備し、充実するため、滝川地区広域消防事務組合負担金６億３，００１万円、消防活動支援等事業交付金３０万円を計上しました。

次に、「未来へはばたく子どもたちを育むまちづくり」についてです。

滝川市で教育を受けさせたいと思われる環境づくりについては、少人数学級制度の拡充を図るため、３５人以下学級の拡充１，４４９万円、きめ細やかな指導や支援の充実を図るため、学校サポート事業費１，００９万円、学校の伝統を生かした特色や魅力をつくるため、学校の魅力づくり事業補助金１００万円、子どもたちに「食を大切にする心」を育んでいくため、食育ファーム事業３５万円、子どもたちがエネルギーと食の重要性について「楽しく学べる」ため、夏休み滝川わくわく食育・エネルギー育学校事業１６０万円を計上しました。

次に、「市民が活躍するまちづくり」についてです。

市民が生きがいを持って活躍する地域づくりについては、「まち自慢のパークゴルフ場」の整備

に向け、パークゴルフ場実施設計委託料７１４万円、プロ野球イースタンリーグ公式戦を誘致するため、市営球場整備事業費２８４万円、郷土出身の日本画壇を代表する岩橋英遠の生誕１１０年を記念して、「生誕１１０年記念　岩橋英遠展」実行委員会補助金４１３万円を計上しました。

市民活動の推進については、市民みずからの発想や行動力を生かした「市民力」による魅力あるまちづくりを支援するため、未来へつなぐ市民力推進事業補助金３００万円を計上しました。

町内会活動の推進については、町内会連合会及び単位町内会が行う「ふれあいを深める活動」などのため、滝川市町内会等活動促進事業補助金１００万円を計上しました。

次に、「効率的な行政運営によるまちづくり」についてです。

議会中継の導入については、市議会をより身近なものとするため、インターネット議会中継費１０１万円を計上しました。

戸籍事務の広域化については、中空知５市５町による共同事業として、中空知広域圏戸籍総合管理システム共同運用費６，８９５万円を計上しました。

汚泥等処理事業については、し尿などの効果的な処理の促進を一層図るため、汚泥等処理（ＭＩＣＳ）事業交付金ほか１億６，６２４万円を計上しました。

第三セクター等の経営健全化については、土地開発公社が先行取得した公有地を取得し、将来負担を軽減するため、公有財産購入費１億１，３３０万円、個別事業の見直し、経費節減などによる経営改善を促進し第三セクター等の経営を支援するため、土地開発公社貸付金１０億１，０００万円、滝川振興公社貸付金６億５，３００万円、滝川グリーンズ貸付金３，５８０万円を計上しました。

次に、これらに見合う平成２５年度一般会計歳入の主なものについてです。

市税については、現年収納率９７．９パーセント、滞納繰り越し分１１．６パーセント、合わせて８７．４パーセントの収納率を確保する予算となっています。景気低迷による個人所得の減少も引き続き影響を及ぼすと予想されるものの、平成２４年度の決算見込みにより個人市民税を増額で見込みました。また、市たばこ税は、健康志向によるたばこ離れなどから消費本数は大きく減少すると予想されますが、道たばこ税との調整に伴う税率改正により増額を見込み、市税総額として、対前年１，２４３万円増の４２億３，２２３万円、地方交付税については、普通交付税、特別交付税を合わせて、対前年１，０９７万円増の７３億２，１５７万円、その他の歳入といたしまして、国庫支出金２５億２，９９６万円、道支出金９億３９４万円、市債８億９，８０５万円を計上しました。

基金繰入金については、対前年１，０２８万円減の５億１，４２２万円を計上しております。

以上、平成２５年度の各会計予算案の大綱について申し上げました。

厳しい財政状況の中ではありますが、公共事業の実施だけではなく、戸籍事務の広域化や土地開発公社の解散に向けた取り組みなど将来負担の軽減に努める予算としました。市民の皆様、市議会議員の皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げ、慎重なるご審議と適切なるご決定をいただきますよう重ねてお願い申し上げます。

なお、誤読、数字の読み違いなどがございましたら、お手元にお配りさせていただいております

文書が正しいものでございますので、ご了承を賜りますようお願い申し上げます。
以上であります。
○議　　長　次に、教育行政執行方針の説明を求めます。教育長。
○教 育 長　続きまして、平成２５年度の教育行政の基本的な考え方と重点施策について申し上げます。
我が町滝川には、いつもその中心に、何よりも子供を宝とし、その教育を重点的に進めた「教育のマチたきかわ」という誇りがあります。
近年、社会的に基礎学力の低下やいじめ・体罰問題と、教育にかかわる課題は山積していますが、滝川市においては、市民の皆さんや関係各位のご理解とご協力により、一歩一歩確実にその歩みを進めてきました。
これからも滝川で学んだこと、滝川で育ったことが喜びと誇りを持って語られるよう、そして、日本・世界で活躍する子どもたちを輩出できるよう、学校・家庭・地域の役割が重なり合い、高め合えるよう取り組みを進めていきます。
教育委員会では、将来にわたってみずからのよさを自覚し、自信ややる気を持って社会に参画していく、未来を担う子供たちの主体的な学びを育むため、一人一人が「生きる力」を身につけ、明確な目的意識を持って、学校生活を送ることができる学校教育を推進します。
また、市民一人一人がみずから学び、みずからを高め、社会における役割を実感できる社会教育を推進します。
初めに、学校教育に関する４つの重点施策について申し上げます。
子供たちも学校も、それぞれの個性を生かして輝くとともに、集団の中でともに磨き合い、ともに伸びていけるような教育環境づくりを目指します。
児童生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する能力を育成するとともに、学ぶ意欲の向上を図ります。
子供一人一人に応じたきめ細やかな指導と見守りの充実を図るため、本市独自に小学３・４年生で実施している「滝川市少人数学級実践研究事業」の要件を、７１人以上から３６人以上でも対象となるよう制度を拡充します。また、習熟度別指導やチームティーチング指導に引き続き取り組みます。
豊かな人間性や生命を尊重する心を育むため、「道徳の時間」の教材開発や実践研究を推進し、子供たちの心に響く授業づくりに積極的に取り組みます。
子供たちがみずから進んで仲間の輪を築き、いじめのない学校づくりを実現するため、中学校区ごとに小学生と中学生が互いに意見を出し合い、仲間づくりのキーワードとなる「ピアメッセージ」などを発表する「たきかわ子ども会議２０１３」を開催します。
滝川西高等学校の充実については、目指す生徒像を「礼儀と規律を重んじ、文武両道に励み、志の達成に努める生徒」として教育活動に取り組んでいます。平成２５年度から新学習指導要領が実施されることに伴い、特色ある教育課程を編成するとともに、生徒の人間的な成長に向けた教育を推進します。

特に、英語・国際理解教育については、文部科学省の指定を受けて実施している「英語力を強化する指導改善の取組」事業で大きな成果を上げており、今年度は、市内の各小・中学校での一層の活用を図ります。また、生徒一人一人の進路希望を実現するため、キャリア教育計画を見直し、進路ガイダンス機能を充実するとともに、放課後講習やサテライン講習などによる学習支援を推進します。

西高の将来ビジョンについては、西高の将来的な展望を見据えて、そのあり方について慎重に検討を行い策定します。

若手教員の授業力向上のため、市内に勤務しているスキルの高い教員が講師となる「教職員パワーアップ研修会」を引き続き開催するほか、空知教育センターや北海道立教育研究所の研修講座の参加を促進します。

教科指導を効果的に行うため、ＩＣＴ機器を活用した授業づくりを推進します。特に、今年度は基礎基本を確実に定着させるため、繰り返し学習に効果的なフラッシュ教材を全小学校に整備します。

学校の課題研究の成果と教職員の指導実践の交流を図るため、滝川市教育振興会の公開研究会を滝川第二小学校、江部乙中学校で開催します。

学校に特色や魅力が生まれ、子供たちに夢や愛校心が育まれるよう、創意工夫ある教育活動に取り組む学校に対して補助金を交付します。

児童生徒の登下校の安全対策については、保護者が安心して子供を通学させることができるよう、ＰＴＡと連携して通学路の安全点検を引き続き実施するとともに、児童の登下校時間や不審者情報をお知らせする「児童見守りシステム」を引き続き活用します。また、スクールバスについては、利用する児童生徒の家庭と学校を安全につなぐ手段として運行に万全を期します。

開西中学校については、改築工事が３年目を迎え、８月末には全ての工事が完成します。１１月には、開校５０周年記念とあわせて竣工式を行います。

滝川第三小学校については、平成２７年度の新校舎移転を目指して改築工事に着手します。

新しい校舎は、市内で初めてとなる教室と廊下の間に仕切りを設けないオープン型普通教室を備え、校舎と体育館が一体化となったコンパクトな建物とし、トップライトからの自然光やＬＥＤ照明等を取り入れた環境に優しい学校とします。また、蓄電池を備えた太陽光発電設備やマンホールトイレなど、避難施設としての機能を備えた学校とします。

滝川第二小学校及び西小学校については、耐震改修実施設計・工事を実施するとともにトイレの洋式化を行います。

学校給食施設については、安全な給食を提供するため、「滝川市学校給食施設整備計画」に基づき、滝川第三小学校の校舎建設とあわせて、１，１００食を調理する共同調理場を整備します。また、滝川第二小学校と江部乙小学校については、消毒保管庫を増設して給食施設の整備を進めます。

学校給食については、給食会計のあり方について、各学校の給食運営委員会や滝川市学校給食連合会との協議をもとに、徴収データの集約やシステム構築の検討など、平成２７年度からの公会計化を目指します。

重点施策の３として、多様な教育的支援の充実を目指します。

確かな学力の育成や発達等に課題のある子供に、きめ細やかな支援を行うため、全小中学校に「学びサポーター」を引き続き配置します。

特別な支援を必要とする子供が、安定した学校生活を送ることができるよう、「教育支援員」を引き続き配置します。

不登校にある児童生徒の適応指導教室については、滝川市教育支援センターの機能を生かした指導の充実を図るとともに、新たに近隣の市町の学校に在籍する児童生徒を受け入れます。

重点施策４、学校・家庭・地域の絆を深め、家庭や地域の教育力を生かします。

学校の地域性や特色を生かした教育活動を積極的に推進するため、技術や技能を持っている地域人材がボランティアとして参画する学校支援地域本部事業を引き続き推進します。

幼児教育と小学校教育との連携を図るため、「市内幼稚園・保育所・小学校懇談会」や「小学校入学に係る引継会」を開催し、小学校への円滑な接続に向けた情報交換を推進します。

次に社会教育に関する重点施策について申し上げます。

市民が生涯にわたって、自己を磨き、高めるために「だれもが・いつでも・どこでも」学ぶことができ、その成果を社会で役立てることができるよう、生涯学習・芸術文化・スポーツの各活動を積極的に支援します。

重点施策５として、人が生き生きと活動できる生涯学習社会を実現します。

青少年の健全な育成活動を推進するため、各地区育成会の事業を支援するとともに、急速な社会環境の変化に伴う新たな犯罪から青少年を守るため、「校外生活のきまり」の事業所への周知や携帯電話のフィルタリングなど、インターネットの安全な利用についての啓発を強化します。

青年活動については、引き続き、成人式や青年団体の活動発表会など青年が主体となる事業を支援し、ネットワークづくりを進めるとともに、次代を担うリーダーを育成します。

団塊の世代が６０歳を超えました。福寿大学については、社会参加や社会貢献などの新たな学習意欲に対応するため、ボランティア活動やまちづくりなどをテーマにした学習プログラムを取り入れます。

市民が身近にプロ野球観戦を楽しみ、特に、青少年の夢や希望を育む機会として、北海道日本ハムファイターズと東京ヤクルトスワローズのイースタンリーグ戦を誘致します。

全国各地から市民ランナーが集う大会へと成長したコスモスマラソンについては、財団法人滝川市体育協会と連携して、コースを見直し、ランナーの安全を確保するとともに、多くの市民が応援団として参加できる魅力ある市民マラソンとして拡充します。

市民の文化芸術活動の発表や舞台に触れることのできる環境づくりを進めるため、滝川市文化連盟、ＮＰＯ法人空知文化工房などと連携し、「市民文化祭」、「風がみつけた街たきかわ音楽祭」を初めとする文化芸術活動を支援します。

北海道人造石油株式会社滝川工場の資料が、２月に日本化学会「化学遺産」に認定されました。滝川市文化財の指定の検討を進め、１２月には美術自然史館において特別展を開催するとともに、郷土館の人石コーナーの展示を充実し、広く市民に発信します。

図書館については、来館者が移転前の約２．５倍となる１０万人を超え、貸し出し冊数も約２倍の２４万冊となるなど、気軽に立ち寄れる図書館として市民に親しまれていることから、今後も人気の高い新刊本の購入や市民の協力による「雑誌支え隊」などにより、蔵書の充実を図り、子供から大人まで、暮らしや学習などさまざまな場面で役立つ図書館づくりを進めます。

子供の読書活動については、読書を通じた豊かな創造力を育むため、学校などと連携しながら、子供の成長に合わせた取り組みを強化します。

ことしは日本画家・岩橋英遠生誕１１０年の記念の年となりました。美術自然史館では、岩橋ふるさと北辰振興会などと連携し、「“虹”を旅する―岩橋英遠展―」を開催します。岩橋英遠の創造世界と画家を育んだふるさと江部乙を題材とした北海道立近代美術館所蔵の「道産子追憶之巻」や、国内で初めての公開となるスケッチ画などを紹介します。

自然を題材とした「フィールドワーク＠美術館」、収蔵品を子供たちが描く「夏休み！がっちり描きましょう」などの企画展を開催し、特色ある博物館づくりを進めます。

博物館施設の年間パスポートについては、利用者の利便性を高めるため、対象施設に郷土館を加え、年度末と定めていた有効期限を、発行日から１年間に改めます。

市民のスポーツ活動を支援するため、空知川河川敷にあったソフトボール場を教育支援センターに新設します。

そのほかの社会教育施設の整備については、今後の人口規模や利用状況を踏まえ、新設・継続・廃止など施設のあり方について検討を進めます。

以上申し上げまして、平成２５年度の教育行政執行方針といたします。

教育委員会では、「教育のマチたきかわ」の誇りを持って積極的な取り組みを進め、未来を開く「たきかわっ子」を育成するとともに、市民誰もが輝く生涯学習社会の実現に積極的に取り組んでまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願いを申し上げます。

○議　　長　議案第１４号の説明を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第１４号　滝川市保健福祉部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例についてご説明いたします。

保健福祉部が所管する公の施設のうち一の坂保育所から滝川新生園まで計１３施設については、平成１８年に策定した滝川市指定管理者制度適用方針において社会福祉法人滝川市社会福祉事業団の一般社会福祉法人化による機能的かつ効率的な経営の移行を図ることから、社会福祉事業団が当面公募によらず、指定管理者制度によって引き続き管理を行うことが適当であるとしてきたところであり、現状事業移管等については継続協議を要することから、平成２５年度におきましても指定管理者制度を適用し、その指定については滝川市における公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例に定められた３年の指定期間を１年とする特例を設けるため、この条例を制定したいとするものでございます。

なお、附則第１項で施行期日は公布の日から施行し、第２項でこの条例の制定に伴い平成２４年制定の条例を廃止するものであります。

以上、議案第１４号の提案説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○議　　長　次に、議案第１５号の説明を求めます。農政部参事。
○農政部参事　ただいま上程されました議案第１５号　滝川市農政部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例についてご説明を申し上げます。
滝川ふれ愛の里及び池の前水上公園のうち池の前水上公園パークゴルフ場に係る指定管理期間についてですが、この施設は平成１９年度より株式会社滝川グリーンズが指定管理を行ってきており、２０年度までは１年間とし、２１年度からは第２次経営改善計画の考え方に沿って３年間としたところであります。しかし、２１年度、２２年度が赤字決算となり、２３年度に第２次経営改善計画の見直しを行ったところであります。この見直した計画の着実な実行を確認した上でなければ、複数年にわたる指定管理期間の設定は適切でないと判断したことから、平成２４年度について単年度の指定管理としたところであり、２５年度につきましても同様の考えから引き続き単年度の指定管理期間とし、滝川市における公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例第５条第１項の規定にかかわらず、１年とする特例を設けるため条例を制定したいとするものであります。
附則で、この条例は、公布の日から施行し、また平成２４年滝川市条例第３号、滝川市農政部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例を廃止したいとするものであります。
以上、議案第１５号の説明といたします。
○議　　長　次に、議案第１６号の説明を求めます。保健福祉部長。
○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第１６号　滝川市新型インフルエンザ等対策本部条例についてご説明いたします。
平成２４年５月に公布された新型インフルエンザ等対策特別措置法が本年４月から施行されることに伴い、新型インフルエンザ等対策特別措置法第３７条において準用する第２６条の規定に基づき、滝川市新型インフルエンザ等対策本部に関し必要な事項を制定したいとするものであります。
本制定に当たりましては、政府対策本部長から新型インフルエンザ等緊急事態宣言が発令された場合、滝川市における新型インフルエンザ等対策本部について組織及び本部の会議等必要な事項を定めるものでございます。
なお、施行日が現時点において定まっていないことから、法の施行の日またはこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行したいとするものでございます。
以上、議案第１６号の提案説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。
○議　　長　次に、議案第１７号及び第１８号の説明を求めます。建設部長。
○建設部長　ただいま上程されました議案第１７号　滝川市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する条例についてご説明申し上げます。
この条例は、平成２３年８月３０日に地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる地域主権改革第２次一括法が公布され、平成２４年４月１日から高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部が改正され、１年の経過措置期間以内にこれまで国の省令で定めていた移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準について、各市町村がみずからの判断と責任により条例で定めることとされたことに伴いま

して、これらの基準について定めるため、新たに条例を制定したいとするものであります。

条例の内容につきましては、国の省令による基準を参酌し、全ての利用者にとって利用しやすい施設の整備に配慮した基準とする必要があることから、一部の条項を除き、基本的には現行の基準どおり規定したいとするものでありますが、条文ごとにご説明申し上げますので、議案をお開きください。

１ページの第１章、総則でありますが、第１条として条例の制定趣旨、第２条として条例で用いる用語の定義について規定するものであります。

第２章につきましては、第３条から２ページの第１０条まで、歩道等の構造に関する条例について規定するものであり、第３条はそのうち歩道について、現行の基準どおり定めるものであります。第４条は歩道の幅員について、基本的に現行の基準どおり定めるものでありますが、第１項にただし書きとして、原則として２メートル以上とする歩道の幅員について、地形の状況、その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては幅員を縮小することができる旨の規定を本市独自に追加したいとするものであります。第５条は歩道等の舗装について、２ページの第６条は勾配について、現行の基準どおり定めるものであります。第７条は歩道等と車道等の分離について、基本的に現行の基準どおり定めるものでありますが、第２項において歩道等に設ける縁石の車道等に対する高さについて、交通量に応じて増減することが適当であり、交通量が少ない生活道については国の参酌基準において下限値とされる１５センチ未満であっても歩行者の安全性は保たれることから、１５センチを標準値として設定する旨の規定を本市独自に追加したいとするものであります。第８条は歩道等の高さについて、第９条は横断歩道に接続する歩道等の部分について、第１０条は車両乗り入れ部について、現行の基準どおり定めるものであります。

第３章については、第１１条から４ページの第１６条まで、立体横断施設の構造に関する基準について定めるものであり、第１１条は立体横断施設について、第１２条はエレベーターについて、３ページの第１３条は傾斜路について、４ページの第１４条はエスカレーターについて、第１５条は通路について、第１６条は階段について、現行の基準どおり定めるものであります。

４章につきましては、５ページの第１７条と第１８条において、乗り合い自動車の停留所の構造に関する基準について規定するものであり、第１７条はその高さについて、第１８条はベンチ及び上屋について、現行の基準どおり定めるものであります。

第５章においては、第１９条から７ページの第２９条まで、自動車駐車場の構造に関する基準について定めるものであり、第１９条は障がい者用駐車施設について、第２０条は障がい者用停車施設について、第２１条は出入り口について、６ページの第２２条は通路について、第２３条はエレベーターについて、第２４条は傾斜路について、第２５条は階段について、第２６条は屋根について、第２７条から７ページの第２９条までは便所について、現行の基準どおり定めるものであります。

第６章につきましては、第３０条から８ページの第３４条まで、移動等円滑化のために必要なその他の施設等の構造について定めるものであり、第３０条は案内標識について、第３１条は視覚障がい者用誘導用ブロックについて、８ページの第３２条は休憩施設について、第３３条は照明施設

について、第３４条は防雪施設について、現行の基準どおり定めるものであります。

第７章につきましては、補則として、第３５条において規則への委任について定めるものであります。

附則につきましては、第１項においてこの条例の施行期日を平成２５年４月１日とする旨を、第２項から第６項までにおいて市街化の状況や地形の状況、その他の特別の理由によりやむを得ない場合においては、それぞれの条の規定によらないことができる旨の経過措置について定めるものでございます。

以上で説明を終わらせていただきます。

続きまして、ただいま上程されました議案第１８号　滝川市準用河川管理施設等構造条例についてご説明申し上げます。

この条例は、平成２３年５月２日に地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる地域主権改革第１次一括法が公布され、平成２４年４月１日から河川法の一部が改正され、１年間の経過措置期間以内にこれまで国の政令で定められていた準用河川に係る河川管理施設等のうち主要なものの構造について河川管理上必要とされる技術的基準を各市町村が条例で定めることとされたことに伴い、これらの基準を定めるため新たに条例を制定したいとするものであります。

条例の内容につきましては、国の政令による基準を参酌し、河川の安全度を確保する観点から２級河川と同水準を確保することが妥当と認められることから、市が管理する準用河川において想定し得ないものを除き、現行の基準どおり規定したいとするものでありますが、条文ごとにご説明申し上げますので、議案をお開きください。

１ページ目の第１章は総則でありますが、第１条は条例制定の趣旨について、第２条は条例で用いる用語の定義について定めるものでございます。

第２章につきましては、第３条から３ページの第１８条まで、堤防の構造に関する技術的基準について規定するものであり、第３条はその適用の範囲について、第４条は構造の原則について、２ページの第５条は堤防の材質及び構造について、第６条は高さについて、第７条は天端幅について、第８条は盛り土による堤防ののり勾配等について、第９条は小段について、第１０条は側帯について、第１１条は護岸について、第１２条は水制について、第１３条は堤防に沿って設置する樹林帯について、３ページの第１４条は管理用通路について、第１５条は波浪の影響を著しく受ける堤防に講ずべき措置について、第１６条は背水区間の堤防の高さ及び天端幅の特例について、第１７条は天端幅の規定の適用除外等について、第１８条は連続しない工期を定めて段階的に築造される堤防の特例について、現行の基準どおり定めるものであります。

第３章につきましては、第１９条から４ページの第２２条まで、床どめの構造に関する技術的基準について規定するものであり、第１９条はその構造の原則について、４ページの第２０条は護床工及び高水敷保護工について、第２１条は護岸について、第２２条は魚道について、現行の基準どおり定めるものであります。

第４章につきましては、第２３条から５ページの第３４条まで堰の構造に関する技術的基準につ

いて規定するものであり、第２３条はその構造の原則について、第２４条は堰の流下断面との関係について、第２５条は可動堰の可動部の径間長について、第２６条は可動堰の可動部の径間長の特例について、５ページの第２７条から第２９条までは可動堰の可動部のゲートの構造について、第３０条は可動堰の可動部のゲートの高さについて、第３１条は可動堰の可動部の引き上げ式ゲートの高さの特例について、第３２条は管理施設について、第３３条は護床工等について、第３４条は洪水を分流させる堰に関する特例について、現行の基準どおり定めるものであります。

第５章においては、６ページの第３５条から７ページの第２４条まで、水門及び樋門の構造に関する技術的基準について規定するものであり、第３５条はその構造の原則について、第３６条は構造について、第３７条は断面形について、第３８条は河川を横断して設ける水門の径間長等について、第３９条はゲート等の構造について、第４０条は水門のゲートの高さ等について、７ページの第４１条は管理施設等について、第４２条は護床工等について、現行の基準どおり定めるものであります。

第６章につきましては、第４３条から８ページの第４８条まで、揚水機場、排水機場及び取水塔の構造に関する技術的基準について規定するものであり、第４３条は揚水機場及び排水機場の構造の原則について、第４４条は排水機場の吐出水槽等について、第４５条は流下物排除施設について、第４６条は樋門について、第４７条は取水塔の構造について、８ページの第４８条は護床工等について、現行の基準どおり定めるものであります。

第７章につきましては、第４９条から９ページの第５６条まで橋の構造に関する技術的基準について規定するものであり、第４９条は河川区域内に設ける橋台及び橋脚の構造の原則について、第５０条は橋台について、第５１条は橋脚について、第５２条は径間長について、９ページの第５３条は桁下高等について、第５４条は護岸等について、第５５条は管理用通路の構造の保全について、第５６条は適用除外について、現行の基準どおり定めるものであります。

第８章につきましては、第５７条から１０ページの第６１条まで、伏せ越しの構造に関する技術的基準について規定するものであり、第５７条はその適用の範囲について、１０ページの第５８条は構造の原則について、第５９条は構造について、第６０条はゲート等について、第６１条は深さについて、現行の基準どおり定めるものであります。

第９章につきましては、雑則として、第６２条において適用除外、第６３条において計画高水流量等の決定または変更があった場合の適用の特例、１１ページの第６４条において小河川の特例について、現行の基準どおり定めるものであります。

第１０章につきましては、補則として、第６５条において規則への委任について定めるものでございます。

附則につきましては、第１項においてこの条例の施行期日を平成２５年４月１日としたいとする旨を、第２項において条例施行時に現に存する河川管理施設等にはこの条例の規定を適用しない旨の経過措置について定めるものでございます。

以上で説明を終わります。

○議　　長　次に、議案第１９号の説明を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第１９号　地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例についてご説明申し上げます。

この条例の制定の趣旨ですが、平成２４年６月２７日に公布された地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い関係する６つの条例について所要の整備等を行うため制定したいとするものです。

それでは、主な改正内容についてご説明申し上げますので、参考資料の新旧対照表の１ページをお開き願います。まず、第１条は、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正ですが、第１０条の２第２号の条文中に引用している法律の題名が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に改正されたことに伴い、所要の文言整理を行うものです。

第２条は、同じく議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正ですが、第１０条の２第２号の条文中に引用している法律の条項が繰り上がることに伴い、所要の文言整理を行うものです。

第３条は、滝川市障害者自立支援条例の一部改正ですが、条例の題名について、法律の題名の改正に倣い、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための条例に改正するものです。その第１条は、条文中に引用している法律の題名の改正と条文中の表現について改正後の法律の目的規定と整合性を図るため、所要の文言整理を行うものです。その第４条は、市町村が実施する新たな地域生活支援事業の追加に伴い、条文中の表現について事業名を列記する形から法律の規定を引用する形に整備するものです。その第５条は、障害者自立支援法の改正により障がい者の範囲に新たに加えられた厚生労働大臣が定める特殊な疾病によるもの、いわゆる難病患者と成年後見制度利用支援事業において申し立て費用助成の対象となる利用者の配偶者及び親族について、地域生活支援事業の利用対象者に追加するため規定を整備するものです。

新旧対照表の４ページですが、第４条は、滝川市身体障害者福祉センター条例の一部改正ですが、その第４条は滝川市障害者自立支援条例の改正に伴い、条文中に引用している根拠規定を条例から法律に改めるもの、その第７条は、第４条の改正に伴い、所要の文言整理を行うものです。

第５条は、滝川市就労継続支援施設条例の一部改正ですが、その第１条は条文中に引用している法律の題名の改正、その第４条は省令の題名の改正、その第７条は厚生労働省告示の題名の改正に伴い、それぞれ所要の文言整理を行うものです。

第６条は、同じく滝川市就労継続支援施設条例の一部改正ですが、その第１条及び第４条の条文中に引用している法律の条項が繰り上がることに伴い、所要の文言整理を行うものです。

第７条は、滝川市住宅改修の促進に関する条例の一部改正ですが、その第６条第３項の条文中に引用している法律の題名の改正に伴い、所要の文言整理を行うものです。

第８条は、滝川市こども発達支援センター条例の一部を改正する条例の一部改正ですが、平成１８年に施行した滝川市こども発達支援センター条例の一部を改正する条例、附則第２項の条文中に引用している厚生労働省告示の題名の改正に伴い、所要の文言整理を行うものです。

次に、附則ですが、この条例の施行期日は、平成２５年４月１日からとするものですが、第２条及び第６条による法律の条項が繰り上がることに伴う改正に係る施行期日は、平成２６年４月１日とするものです。

以上、議案第１９号の提案説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○議　　長　次に、議案第２１号の説明を求めます。教育部長。

○教育部長　それでは、議案第２１号　滝川市教育支援センター条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

本市が教育支援センターで実施しています不登校児童生徒の相談教室、いわゆる学校適応指導教室ふれあいルームの利用対象者の範囲を市内の児童生徒だけではなく、近隣の町からも通級できるように広域で利用できるように広げたいとするものでございます。

具体的には、現在新十津川町教育委員会から要望があることから、４月１日から受け入れたいと考えています。

参考資料をお開き願います。ただいまご説明しましたとおり、改正の内容につきましては第４条第１号の滝川市立小学校及び中学校の滝川市立の文言を削りまして、小学校及び中学校に改めるものでございます。

以上、議案第２１号の説明とさせていただきます。

○議　　長　次に、議案第２２号の説明を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　ただいま上程されました議案第２２号　滝川市コミュニティセンター条例等の一部を改正する条例についてご説明を申し上げます。

本条例の改正の趣旨でございますけれども、江部乙公民館、西地区公民館、北地区公民館、中地区公民館、緑地区公民館、東地区公民館及び本町地区公民館の７地区の公民館について、地域における社会教育事業の拠点として順次整備を行ってまいりましたが、平成１５年度から地域管理が始まり、平成１８年度には各地区の住民の皆様によって設立された運営委員会による指定管理が行われるなど、地域コミュニティによる自治活動の拠点としての役割に大きく寄与していただいております。

本条例は、これらの地区公民館をコミュニティ施設に変更することにより、より一層の地域コミュニティ活動の進展に寄与するため、滝川市コミュニティセンター条例、滝川市公民館条例及び滝川市児童館条例を改正したいとするものでございます。

改正の概要ですが、１点目は７地区公民館を廃止し、コミュニティセンターに転用することに伴う滝川市コミュニティセンター条例の一部改正でございます。

２点目は、７地区公民館の廃止に伴う滝川市公民館条例の一部改正でございます。

３点目は、公民館と併設されている児童館に適用されている社会教育法第２３条による行為制限の規定の廃止に伴う滝川市児童館条例の一部改正でございます。

それでは、新旧対照表によりご説明させていただきますので、議案参考資料の１ページをごらんください。第１条関係につきましては、滝川市コミュニティセンター条例の一部改正でございます。その第２条、名称及び位置の表に今回転用となる７施設の名称及び位置を加えるものでございます。

第１４条の第２項については、文言の整理でございます。

２ページの下段からの別表第１につきましては、７施設の利用料金を加えるものでございます。

５ページをお開きをください。別表第２につきましては、中地区コミュニティセンターを除く６施設の体育室等の利用料金を加えるものでございます。

８ページをお開きください。別表第３につきましては、表題の文言を整理するとともに、備考中第１項については別表第２の改正に伴い、個人の体育室の利用について適用する条文を新たに加えるものでございます。

第２条関係につきましては、滝川市公民館条例の一部改正でございます。その第２条については、７地区公民館の名称及び位置の項目を削除するものでございます。

９ページをごらんください。第２条の２、第４条の第１項第１号及び第２号ア、第８条第１項、第１２条第２項、１０ページ、附則第２項につきましては、７地区公民館廃止に伴う条文の削除及び文言の整理でございます。

１０ページの下段からの別表第１につきましては、７地区公民館の項目を削除するもので、１３ページ、備考中第３項及び第４項については文言の整理でございます。

次に、別表第２でございますけれども、７地区公民館の廃止に伴い削除するものでございます。

１４ページをお開きください。第３条関係につきましては、滝川市児童館条例の一部改正でございます。その第９条第１号につきましては、７地区公民館の廃止に伴い社会教育法第２３条の規定に反する使用制限の条文を削除するものでございます。

第１３条第２項については、文言の整理でございます。

１５ページをごらんください。別表第１につきましては、東地区児童センターの住所を現住所に変更するものでございます。

別表第２、備考中第３項につきましては、物品販売または公用で使用した場合の使用料を２０割増しとし、催し物などで使用した場合の使用料を１０割増しとする条文を新たに加えるものでございます。

別表第３につきましては、中央児童センターの体育室及び第２体育室に物品販売等営業用の項及び興行用の項を加えるものでございます。

１６ページをお開きをいただきたいと思います。別表第５、備考中第４項については、物品販売または興行で使用した場合の使用料を２０割増しとし、催し物で使用した場合の使用料を１０割増しとする条文を新たに加えるものでございます。

１７ページの附則でございますけれども、第１項において施行期日を平成２５年４月１日からとしたいものでございます。

第２項から第４項までは、処分、手続等の行為、利用料金の額、定期利用券の扱いなどについて円滑な移行が図られるよう経過措置を定めたものでございます。

以上申し上げまして、議案第２２号の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議　　長　次に、議案第２３号の説明を求めます。総務部長。

○総務部長　議案第２３号　滝川市民会館条例及び滝川市郷土館条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

滝川市民会館につきましては、施設の譲渡を目標とした調整整理を行うことから、平成２５年３月３１日をもって休館することとし、これに伴い市民会館及びあわせて指定管理者による管理代行を行っていた滝川市郷土館分館華月館について、指定管理者による管理から市、教育委員会による管理へ変更するとともに、両館における貸し館を廃止する等のため滝川市民会館条例及び滝川市郷土館条例を改正したいとするものであります。

なお、市民会館に休館に伴い、チョッちゃん・アンティーク・コレクションについては当分の間観覧を休止し、今後美術自然史館等への移設を検討しております。

また、教育部の所管となりますが、華月館につきましては開館時間及び開館日等を変更し、引き続き開館する予定でございます。

参考資料により説明させていただきますので、新旧対照表をお開き願います。まず、第１条による改正としまして、滝川市民会館条例の一部改正を行いたいとするものであります。市民会館における貸し館及びチョッちゃん・アンティーク・コレクションの観覧を休止することに伴い、施設の設置目的を変更するとともに、指定管理者による管理の代行等に関する規定、開館時間及び休館日に関する規定及び貸し館を廃止することに伴う関係する条文を削除したいとするものであります。

５ページをお開きください。次に、第２条による改正としまして、滝川市郷土館条例の一部改正を行いたいとするものであります。華月館の管理を指定管理者から教育委員会へ変更することに伴い、郷土館分館のうち指定管理者による管理を行わせる施設を郷土館分館（屯田兵屋に限る。）とするとともに、華月館の開館時間及び休館日に関する規定及び華月館の貸し館を廃止することに伴う関係条文を削除したいとするものであります。

９ページをお開きください。次に、附則でございます。第１項は、施行期日について、平成２５年４月１日から施行したいとするものでございます。

第２項は、平成２４年度において特例措置として指定管理者指定手続条例により通常３年とされている指定管理期間を１年間としていた滝川市総務部及び滝川市教育委員会の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例を廃止したいとするものであります。

以上で説明を終わります。

○議　　長　次に、議案第２４号の説明を求めます。教育部次長。

○教育部次長　議案第２４号　滝川市美術自然史館条例及び滝川市郷土館条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

改正の内容ですが、美術自然史館条例の一部改正では、年間入館料、いわゆる年間パスポートの有効期限が年度末日となっておりましたが、発行日から丸１年間として利用期限を拡大し、より一層の利用促進を図りたいとするものであります。

また、あわせて年間パスポートの利用対象施設を美術自然史館とこども科学館の２館だったものを、郷土館を加え３館としたいとするため、郷土館条例の一部を改正したいとするものです。

新旧対照表によりご説明申し上げますので、参考資料をお開きください。美術自然史館条例の一

部改正でございますが、別表第１の２の表、備考第１項と第２項、同別表３の表、備考の美術自然史館の文言に常設展示に限るを加え、特別展示との区分を明確にし、文言の整理をしたいとするものです。

同じく、同別表３の表、備考に郷土館を対象施設として加え、１期間（美術自然史館又はこども科学館を利用した日からその日の属する年度の末日まで）を１年間に改めたいとするものです。

郷土館条例の一部改正ですが、別表２の表に年間入館料を加えたいとするものです。

以上、議案第２４号の説明とさせていただきます。

○議　　長　まだ上程の議案が３０号ほどございますので、この辺で午前の日程を終了させていただき、これより休憩に入ります。再開は１３時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時５４分
再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開をいたします。

午前中の議案第１８号の説明につきまして、建設部長より訂正の申し出がございますので、これを許します。建設部長。

○建設部長　議案第１８号の説明中、６ページ目の第５章の説明の一部訂正をさせていただきたいと存じます。

第５章につきましては、６ページの第３５条から７ページの第２４条までというふうに申し上げましたが、７ページの第４２条までが正しいのでございますので、訂正をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

○議　　長　次に、議案第２５号の説明を求めます。経済部長。

○経済部長　ただいま上程されました議案第２５号　滝川市丸加高原健康の郷条例の一部を改正する条例についてご説明をいたします。

条例を改正する趣旨でございますが、丸加高原健康の郷の施設の一つでありますグリーンヒル丸加を民間の事業者に貸与するために普通財産とするためのものでございます。

条例案についてご説明をいたしますので、参考資料の新旧対照表をお開きください。第３条、施設で、第２号、グリーンヒル丸加を削除し、第３号以下を繰り上げるものでございます。

第６条、使用の許可、第１１条、使用料の減免につきましては、第３条の号の繰り上げに伴う文言の整理でございます。

附則で、この条例は、平成２５年４月１日から施行したいとするものでございます。

以上で議案第２５号の説明とさせていただきます。

○議　　長　次に、議案第２６号の説明を求めます。建設部技監。

○建設部技監　ただいま上程されました議案第２６号　滝川市住宅改修の促進に関する条例の一部を改正する条例につきましてご説明いたします。

本条例は、市民の住環境の向上につながる良質な住宅ストックのさらなる促進を目的といたしま

して、平成２１年度に制定し、平成２４年度までの時限つき条例として施行してまいりました。この間、施行を担当する工務店の皆様のご協力もあり、市民の皆様に制度をご利用いただき、実績を積み上げてきたところでございます。

本条例におきましては、これまで個人が所有し、居住する住宅を対象としていたところですが、市内宅地建物業者が所有する売買や賃借を目的とした戸建て住宅にも対象を広げる条例改正を行いたいとするものでございます。

平成２５年度に予算にてご審議いただく新たな住宅施策であります住みかえを促進する事業におきましても、本条例の改正によりまして良質な住宅ストックの確保と流通の促進となることを期待するものであります。

あわせて本条例の執行期限を平成２５年３月３１日から平成２８年３月３１日まで延長したいとするものです。

条例改正の内容といたしまして、第２条におきまして対象とする住宅の定義に第１項第１号イとしまして、居住の用に供するための売買または賃借を目的とした建物（１戸建てのものに限る。）を追加し、同じく第４号を追加し、市内宅地建物取引業者として市内で事業を営む法人及び個人を定義しました。

第４条におきましては、第２項を追加し、新たに補助対象者として市内宅地建物取引業者を追加し、第１２条においては新たに対象となる住宅についての整理をさせていただきました。

なお、条例の延長につきましては、附則におきまして、条例の失効を平成２８年３月３１日とさせていただいたところです。

以上、条例改正の説明をさせていただきました。よろしくお願いいたします。

○議　　長　次に、議案第２７号、第２８号及び第２９号の説明を求めます。建設部長。

○建設部長　ただいま上程されました議案第２７号　滝川市都市公園条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

この条例は、平成２３年８月３０日に地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる地域主権改革第２次一括法が公布され、平成２４年４月１日から高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部が改正され、１年の経過措置期間以内にこれまでの国の省令で定められていた移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準について、各市町村がみずからの判断と責任により条例で定めることとされることに伴いまして、これらの基準について定めるため、滝川市都市公園条例の一部を改正したいとするものであります。

改正の内容につきましては、これまでの国の省令による基準を参酌し、全ての利用者にとって利用しやすい施設の整備に配慮した基準とする必要があることから、現行の基準どおり規定したいとするものでありますが、条文ごとにご説明申し上げますので、新旧対照表をお開きください。第１条の改正につきましては、この条例に新たに高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく基準を追加する旨を明確化するための改正であります。

第２条につきましては、新たに特定公園施設の用語を定義したいとするものであります。

第２条の６から１１ページの第２条の１７までは、新たに定める基準について規定するものであり、そのうち第２条の６につきましては通則的な事項について定めるものでございます。

第２条の７につきましては、園路及び広場の設置に関する基準について、現行の基準どおり定めるものであります。

４ページの第２条の８につきましては、屋根つき広場の設置に関する基準について、現行の基準どおり定めるものであります。

５ページの第２条の９につきましては、休憩所及び管理事務所の設置に関する基準について、現行の基準どおり定めるものであります。

６ページの第２条の１０につきましては、野外劇場及び野外音楽堂の設置に関する基準について、現行の基準どおり定めるものであります。

８ページの第２条の１１につきましては、駐車場の設置に関する基準について、現行の基準どおり定めるものであります。

第２条の１２から１０ページの第２条の１４までにつきましては、便所の設置に関する基準について、現行の基準どおり定めるものであります。

第２条の１５につきましては、水飲み場及び手洗い場の設置に関する基準について現行の基準どおり定めるものであります。

第２条の１６及び１１ページの第２条の１７につきましては、掲示板及び標識の設置に関する基準について、現行の基準どおり定めるものであります。

旧第２条の６を第２条の１８に繰り下げる改正につきましては、基準を定める条の追加に伴う条ずれの整理であり、第１５条の公園予定区域及び予定公園施設についての準用の規定、第１５条の２の市長による管理の規定につきましては、基準を定める条の追加等に伴う文言整理であります。

附則につきましては、この条例の施行期日を平成２５年４月１日としたいとするものであります。

以上で説明を終わります。

続きまして、議案第２８号　滝川市普通河川管理条例及び滝川市準用河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例につきましてご説明いたします。

条例改正の趣旨でございますが、平成２１年６月に農地法が改正され、農業委員会が農地について定めることができました小作料の標準額という概念が廃止をされ、改正後の農地法につきましては農業委員会が農地の利用状況や借地等の動向など、農地に関する情報提供を行うこととなりました。この改正に伴い、小作料の標準額を算定方法に用いていた普通河川及び準用河川における農耕用敷地並びに採草及び放牧用敷地の土地占用料につきまして、当分の間この農地法改正前における小作料の標準額をもとに算定を行う暫定措置を条例に規定し、運用してまいりましたが、滝川市農業委員会における借地に係る情報集積等が進んだことからこの暫定措置を廃止し、滝川市農業委員会が情報提供を行っている農地の実勢の借賃をもとに土地占用料を算定する方法に変更するため、滝川市普通河川管理条例及び滝川市準用河川流水占用料等徴収条例の一部を改正したいとするものであります。

改正の具体的な内容につきましては、新旧対照表をごらんください。滝川市普通河川管理条例に

つきましては、第２条第１号及び第４号中の文言を整理し、附則第７項、農耕用敷地並びに採草及び放牧用敷地に係る土地占用料に関する暫定措置を削り、別表２の表、農耕用敷地、区分並びに採草及び放牧用敷地の区分の単価及び算出方法の項中の小作料の標準額を情報の提供を行った借賃の平均額に改め、前後の文言を整理したいとするものであります。

滝川市準用河川流水占用料等徴収条例につきましても、附則第２項、農耕用敷地並びに採草及び放牧用敷地に係る土地占用料に関する暫定措置を削り、別表２の表を滝川市普通河川管理条例の改正と同様に改めたいとするものであります。これらの条例につきましては、平成２５年４月１日より施行したいとするものであります。

以上で説明を終わります。

続きまして、議案第２９号　滝川市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

下水道事業の安定的かつ継続的な経営におきましては、的確な将来人口の予測を行い、施設の建設計画に適切に反映することが不可欠であります。そのため、石狩川流域下水道事業及びその構成市町の流域関連公共下水道事業においては、将来フレームの想定年次をおおよそ１０年間とした事業計画を作成しております。この条例は、滝川市流域関連公共下水道事業計画の変更に伴う排水人口及び１日最大汚水量の見直しを行うため、滝川市下水道事業の設置等に関する条例を改正したいとするものであります。

改正の内容につきましては、新旧対照表によりご説明を申し上げます。第３条において、経営の基本について規定されておりますが、そのうち第２項第２号に規定している排水人口３万９，５００人を３万４，４９０人に、また同項第３号に規定している１日最大汚水量２万１，２７３立方メートルを１万４，８３５立方メートルにそれぞれ改めるものであります。

附則として、この条例の施行日を平成２５年４月１日とするものでございます。

以上で説明を終わります。

○議　　長　次に、議案第３０号の説明を求めます。教育部次長。

○教育部次長　議案第３０号　滝川市森のかがく活動センター条例を廃止する条例についてご説明申し上げます。

北海道から財産譲与を受けた旧滝川林務署施設を活用し、平成１５年６月から自然体験活動などの各種事業を展開してきたところであります。北海道との財産譲与契約による１０年間の用途指定期限が本年６月３０日となります。利用者や地域の方々との話し合いを含め、水道管の破裂など施設の老朽化も著しく、施設の存続、廃止について検討してきたところであります。検討の結果、利用者の皆さんの活動については、他の公共施設などをご利用いただくことで本年６月３０日をもって廃止したいとすることとしました。

なお、附則により、施行期日は平成２５年７月１日としたいとするものであります。

なお、これまで運営にご協力をいただきました地域の皆さんに、この場をおかりして心からお礼を申し上げます。ありがとうございました。

以上、議案第３０号の説明とさせていただきます。

○議　　長　次に、議案第３１号の説明を求めます。市民生活部長。
○市民生活部長　ただいま上程されました議案第３１号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明を申し上げます。
　地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者の指定を行うものでございます。
　指定管理者に指定を行わせる公の施設の名称及び所在地につきましては、扇町コミュニティセンター初め幸町地区コミュニティセンター、大町地区コミュニティセンター、江部乙地区コミュニティセンター、西地区コミュニティセンター、北地区コミュニティセンター、中地区コミュニティセンター、緑地区コミュニティセンター、東地区コミュニティセンター、本町地区コミュニティセンターの１０館でございます。なお、住所については議案をご確認をいただければと思います。（４）の江部乙地区コミュニティセンター以降の７館につきましては、議案第２２号　滝川市コミュニティセンター条例等の一部を改正する条例を提案させていただいており、公民館を廃止し、コミュニティセンターへ転用することから、施設の名称を公民館からコミュニティセンターとしております。指定管理者となるべき団体の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名につきましては、それぞれ議案に記載のとおりでございます。ご確認のほどお願いを申し上げます。同様に江部乙地区のコミュニティセンター以降の７館につきましては、公民館運営委員会となっておりますが、コミュニティセンターへの転用に伴い、それぞれの運営委員会の次期総会において名称の変更を予定しており、その時点で契約の変更を行うこととしてございます。指定期間は、平成２５年４月１日から平成２８年３月３１日までの３カ年でございます。
　以上申し上げまして、議案第３１号の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願いいたします。
○議　　長　次に、議案第３２号、第３３号、第３４号、第３５号、第３６号、第３７号、第３８号、第３９号、第４０号及び第４１号の説明を求めます。保健福祉部長。
○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第３２号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明いたします。
　地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者を指定したいとするものです。
　指定管理者に管理を行わせる公の施設は、一の坂保育所及び江部乙保育所、花月保育所であります。指定管理者となるべき団体は社会福祉法人滝川市社会福祉事業団理事長、石田誠司氏、指定期間は平成２５年４月１日から１年間でございます。
　続きまして、議案第３３号　公の施設の指定管理者の指定について。
　地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者を指定したいとするものです。
　指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市中地区児童センターであります。指定管理者となるべき団体は中地区公民館運営委員会会長、峯村孝氏、指定期間は平成２５年４月１日から平成２８年３月３１日までの３年間であります。

続きまして、議案第３４号　公の施設の指定管理者の指定について。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者を指定したいとするものです。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市中央老人福祉センターであります。指定管理者となるべき団体は滝川市老人クラブ連合会会長、平澤一義氏、指定期間は平成２５年４月１日から平成２８年３月３１日までの３年間でございます。

続きまして、議案第３５号　公の施設の指定管理者の指定について。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者を指定したいとするものです。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市養護老人ホーム緑寿園、滝川市特別養護老人ホーム緑寿園、滝川市軽費老人ホーム緑寿園です。指定管理者となるべき団体は社会福祉法人滝川市社会福祉事業団理事長、石田誠司氏、指定期間は平成２５年４月１日から１年間であります。

続きまして、議案第３６号　公の施設の指定管理者の指定について。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者を指定したいとするものです。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市西町デイサービスセンター、滝川市デイサービスセンターすずかけ、滝川市見晴デイサービスセンターです。指定管理者となるべき団体は社会福祉法人滝川市社会福祉事業団理事長、石田誠司氏、指定期間は平成２５年４月１日から１年間であります。

続きまして、議案第３７号　公の施設の指定管理者の指定について。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者を指定したいとするものです。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市老人保健施設ナイスケアすずかけです。指定管理者となるべき団体は社会福祉法人滝川市社会福祉事業団理事長、石田誠司氏、指定期間は平成２５年４月１日から１年間であります。

続きまして、議案第３８号　公の施設の指定管理者の指定について。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者を指定したいとするものです。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市三世代交流センターであります。指定管理者となるべき団体は社会福祉法人滝川市社会福祉事業団理事長、石田誠司氏、指定期間は平成２５年４月１日から１年間であります

続きまして、議案第３９号　公の施設の指定管理者の指定について。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者を指定したいとするものです。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市三世代交流センター北地区分館であります。指定管理者となるべき団体は三世代交流センター北地区分館運営委員会会長、前池仁氏、指定期間は

平成２５年４月１日から平成２８年３月３１日までの３年間であります。

続きまして、議案第４０号　公の施設の指定管理者の指定について。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者を指定したいとするものです。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、就労継続支援施設滝川更生園及び滝川新生園であります。指定管理者となるべき団体は社会福祉法人滝川市社会福祉事業団理事長、石田誠司氏、指定期間は平成２５年４月１日から１年間であります。

続きまして、議案第４１号　公の施設の指定管理者の指定について。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者を指定したいとするものであります。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市身体障害者福祉センター、滝川市地域ふれあいセンター及び虹のかけ橋公園であります。指定管理者となるべき団体は滝川身体障害者福祉協会会長、佐京信二氏、指定期間は平成２５年４月１日から平成２８年３月３１日までの３年間であります。

以上、議案第３２号から議案第４１号までの提案説明といたします。

○議　　長　次に、議案第４２号及び第４３号の説明を求めます。農政部長。

○農政部長　議案第４２号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明申し上げます。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者の指定を行いたいとするものです。

施設の名称は、滝川市東滝川地区転作研修センター、指定管理者となるべき団体の名称、東滝川地区転作研修センター運営委員会、代表者、会長、米田裕紀氏です。指定期間は、平成２５年４月１日から平成２８年３月３１日までの期間でございます。

以上、議案第４２号の説明といたします。

続きまして、議案第４３号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明申し上げます。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者の指定を行いたいとするものです。

施設の名称は総合交流ターミナルたきかわ、指定管理者となるべき団体の名称は総合交流ターミナルたきかわ管理組合、代表者は組合長梅野恭正氏です。指定期間は、平成２５年４月１日から平成２８年３月３１日までの期間でございます。

以上、議案第４３号の説明とさせていただきます。

○議　　長　次に、議案第４４号の説明を求めます。農政部参事。

○農政部参事　議案第４４号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明申し上げます。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者の指定を行うものであります。

施設の名称は、滝川ふれ愛の里及び池の前水上公園のうち池の前水上公園パークゴルフ場で、指定管理者となるべき団体の名称は株式会社滝川グリーンズ、代表者は代表取締役、岩田伸次氏であ

ります。指定期間は、議案第１４号で提案させていただいたところですが、平成２５年４月１日から２６年３月３１日までの１年間であります。

以上、議案第４４号の説明とさせていただきます。

申しわけございません。一部訂正をお願いしたいと思います。

指定管理期間について、先ほど議案第１４号と申し上げましたが、議案第１５号の間違いでございます。訂正をお願いします。

○議　　長　次に、議案第４５号の説明を求めます。総務部長。

○総務部長　議案第４５号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明いたします。

この議案は、地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者の指定を行いたいとするものであります。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市コミュニティ防災センターであります。指定管理者となるべき団体は、滝川地区広域消防事務組合組合長、前田康吉であります。指定期間は、平成２５年４月１日から平成２８年３月３１日まで３年間でございます。

以上で議案第４５号の説明を終わります。

○議　　長　次に、議案第５０号、第５１号、第５２号、第５３号、第５４号、第５５号、第５６号、第５７号、第５８号、第５９号及び第６０号の説明を求めます。石川市民生活部参事。

○石川市民生活部参事　ただいま上程されました議案第５０号から議案第６０号　石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）に対する支援に関する事務の受託についてご説明いたします。

平成２２年５月、石狩川流域下水道中部地区協議会においてし尿等の共同処理である汚泥処理施設共同整備事業が位置づけられ、関係市町間で検討を重ねた結果、平成２４年９月に関係市町議会の議決を経て石狩川流域下水道組合規約の変更を行い、石狩川流域下水道組合が事業主体としてし尿等の処理を実施することとなったところでございます。

では、議案第５０号についてご説明いたします。石狩川流域下水道組合を構成する市町における社会資本総合整備計画に基づく基幹事業である下水道事業と一体となって、当該市町のし尿等の効果的な処理の促進を一層図るために必要な事業である石狩川流域下水道効果促進事業（汚泥等受入施設建設事業）に対する支援に関する事務の委託について、地方自治法第２５２条の１４第１項の規定により芦別市と協議により規約を定めて取り進めたいとするものであります。

附則で、この規約は、平成２５年４月１日から施行したいとするものでございます。

同様に議案第５１号については赤平市、議案第５２号については砂川市、議案第５３号については歌志内市、議案第５４号については美唄市、議案第５５号については奈井江町、議案第５６号については新十津川町、議案第５７号については上砂川町、議案第５８号については浦臼町、議案第５９号については雨竜町、議案第６０号については月形町とそれぞれ協議により同内容の規約を定めて取り進めたいとするものでございます。

以上申し上げ、議案第５０号から第６０号までの説明とさせていただきます。

○議　　長　次に、議案第６１号の説明を求めます。教育部長。

○教育部長　議案第６１号　滝川市の公の施設の新十津川町民の利用についてご説明申し上げます。

議案第２１号の関連議案でございます。参考資料をお開き願います。新十津川町の児童生徒が滝川市教育支援センターを利用できるように地方自治法第２４４条の３第２項の規定に基づき、協定書により定めたいとするものでございます。

なお、協定書第３条のとおり、新十津川町から施設の維持管理経費や人件費など必要な経費の負担をいただく予定でございます。

以上、議案第６１号の説明とさせていただきます。よろしくお願いします。

○議　　長　以上をもちまして平成２５年度市政執行方針及び予算大綱、教育行政執行方針、議案第１号から第７号までの各会計予算、議案第１４号から第１９号まで、議案第２１号から第４５号まで、議案第５０号から第６１号までの説明を終了いたします。

◎散会宣告

○議　　長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

散会　午後　１時３５分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２５年第１回滝川市議会定例会（第２日目）

平成２５年　３月　５日（火）
午前１０時００分　　開　議
午後　１時４０分　　散　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　報告第　１号　専決処分について（損害賠償額の決定）
日程第　３　議案第　８号　平成２４年度滝川市一般会計補正予算（第７号）
日程第　４　議案第　９号　平成２４年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）
日程第　５　議案第１０号　平成２４年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第２号）
日程第　６　議案第１１号　平成２４年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第３号）
日程第　７　議案第１２号　平成２４年度滝川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
日程第　８　議案第１３号　平成２４年度滝川市下水道事業会計補正予算（第２号）
日程第　９　議案第２０号　滝川市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例
日程第１０　議案第４６号　監査委員の選任について
日程第１１　議案第４７号　教育委員会委員の任命について
日程第１２　議案第４８号　公平委員会委員の選任について
日程第１３　議案第４９号　固定資産評価審査委員会委員の選任について

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１３番	田　村　　勇　君	１４番	井　上　正　雄　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	大　谷　久美子　君	１８番	窪之内　美知代　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市　　長	前　田　康　吉　君	副　市　長	吉　井　裕　視　君
副　市　長	鈴　木　光　一　君	教　育　長	小　田　真　人　君

教育委員会委員長	若松重義君	総括理事	高橋賢司君
総務部長	山﨑猛君	総務部参事	千田史朗君
市民生活部長	庄野雅洋君	市民生活部参事	伊藤克之君
市民生活部参事	石川雅敏君	保健福祉部長	佐々木哲君
保健福祉部次長	樋郡真澄君	経済部長	五十嵐千夏雄君
経済部次長	居林俊男君	農政部長	若山重樹君
農政部次長	中島隆宏君	農政部参事	多田幸秀君
建設部長	大平正一君	建設部技監	高瀬慎二郎君
教育部長	舘敏弘君	教育部次長	河野敏昭君
教育部指導参事	四十九院正満君	監査事務局長	堀下博正君
市立病院事務部長	鈴木靖夫君	市立病院事務部次長	田湯宏昌君

○本会議事務従事者

事務局長	中嶋康雄君	次長	菊井弘志君
書記	橋本洋衣君	書記	村井理君

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において渡邊龍之議員、小野議員を指名いたします。

◎日程第２　報告第１号　専決処分について（損害賠償額の決定）

○議　　長　日程第２、報告第１号　専決処分について（損害賠償額の決定）を議題といたします。

説明を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　ただいま上程されました報告第１号、専決処分につきまして、地方自治法第１８０条第１項の規定に基づき専決処分をいたしましたので、同条第２項の規定により報告させていただきます。

専決事項は、車両損傷事故に伴う損害賠償額の決定であります。

事故発生日時は平成２４年１２月２８日午後２時４０分ころで、場所は滝川市朝日町東２丁目１１番地先交差点でございます。

相手方は記載のとおりで、損害賠償額は１０万円であります。

なお、市の過失割合は５０パーセントで、その相当額です。

この賠償額については、市が加入する全国市有物件災害共済会の自動車損害共済で全額補填となるところでございますが、事故原因は高齢者福祉用務により公用車両にて市道朝日町二の坂町東６０３号線を南に向かって走行中、市道朝日町東５７７号線との交差点において、同市道から市道朝日町二の坂町東６０３号線に東へ向かって進入してきた相手方車両の左側面に公用車両の前の部分が衝突し、損害を与えたものでございます。

専決処分年月日は、平成２５年２月１４日であります。

今後につきましては、車両走行の安全管理を徹底する所存でございます。まことに申しわけございませんでした。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第１号は、報告済みといたします。

◎日程第３　議案第８号　平成２４年度滝川市一般会計補正予算（第７号）

○議　　長　日程第３、議案第８号　平成２４年度滝川市一般会計補正予算（第７号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。吉井副市長。

○吉井副市長　おはようございます。ただいま上程されました議案第８号　平成２４年度滝川市一般会計補正予算（第７号）についてご説明いたします。

今回の補正は、国の第１次補正予算で計上された緊急経済対策の各施策に呼応し、国の制度を最大限活用して地域の活性化を図るための補正のほか、他会計繰出金、各基金への積立金、各事業費など、年度末を控え各経費の確定見込みによる過不足の調整などの補正が主な内容となっております。

１ページをごらんください。第１条第１項で、歳入歳出の総額にそれぞれ１８億２７７万３，０００円を追加し、予算の総額を２２１億８，９５２万６，０００円とするものでございます。

第２項で、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

第２条、繰越明許費でございますが、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、第２表によるところでございます。

第３条、債務負担行為の補正でございますが、債務負担行為の追加は、第３表によるところでございます。

第４条、地方債の補正でございますが、地方債の変更は、第４表によるところでございます。

２ページから５ページまでは、第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しいただきたいと思います。

６ページをお開き願います。第２表、繰越明許費でございます。平成２５年度に繰り越して使用する経費は、いずれも国の第１次補正予算で計上された緊急経済対策の各施策に呼応し、補正するものでございますが、事業が年度内に完了しないため繰越明許費としたいとするもので、１４事業の総額は１６億３，６０６万５，０００円でございます。

７ページをお開き願います。第３表、債務負担行為補正でございます。追加といたしまして、滝川第三小学校改築工事費の支払いを追加したいとするものでございます。期間は、平成２４年度から平成２７年度まで、限度額は１８億１，３５７万２，０００円でございます。

第４表、地方債補正でございます。変更といたしまして、９つの事業債と臨時財政対策債を合わせて８億４，５５０万７，０００円を増額補正したいとするものでございます。

続きまして、補正の内容につきまして、事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、１８ページ、１９ページをお開き願います。２款１項４目財産管理費、補正額２７１万７，０００円の増額につきましては、財産の取得、管理及び処分に要する経費の補正でございます。基金利息収入及び寄附金の見込み額の確定に伴い、財政調整基金積立金ほかを補正したいとするものでございます。

２款１項７目市民生活推進費、補正額１００万２，０００円の減額につきましては、コミュニティ施設の運営管理に要する経費の補正でございます。東滝川地区転作研修センター体育館の調査設計委託料及び本町地区公民館改修工事の事業費の確定に伴い、減額補正したいとするものでござい

ます。

２款１項８目福祉会館費、補正額３３万３，０００円の増額につきましては、総合福祉センターに要する経費の補正でございます。総合福祉センターにつきましては、管理代行負担金の積算の基礎となっている２２年の燃料単価と比較をして、現在の単価が３０パーセント以上アップしていることから２０パーセント超えた分を市が負担することとし、管理代行負担金を増額補正したいとするものでございます。

２款１項９目交通安全対策費、補正額１２万円の増額につきましては、交通安全対策に要する経費の補正でございます。交通安全対策のために寄附いただきました１２万円を財源に、寄附者の意向に合わせ交通安全旗を購入したいとするものでございます。

３款１項１目社会福祉費、補正額５１３万１，０００円の増額につきましては、社会福祉対策に要する経費の補正でございます。基金利息収入、寄附金見込み額の確定に伴い、社会福祉事業振興基金積立金を増額補正したいとするものでございます。

３款１項２目障害者福祉費、補正額１，５５８万７，０００円の増額の補正についてでございます。まず、障害者自立支援給付に要する経費８００万円の増額につきましては、障がい者施設の日中活動である生活介護サービスの利用者数増などにより介護給付扶助費が不足する見込みにあることから増額補正したいとするものでございます。次に、滝川更生園の運営管理に要する経費３７２万５，０００円の増額につきましては、介護報酬等単価の増などから給付費がふえたことにより管理代行負担金を増額補正したいとするものでございます。滝川新生園の運営管理に要する経費３８６万２，０００円の増額につきましても、新体系定着を図るため障害福祉サービス給付費の９０パーセントが補償されたことにより、管理代行負担金が不足する見込みにあることから増額補正したいとするものでございます。

３款２項２目保育所費、補正額８９７万５，０００円の増額につきましては、保育所の運営管理に要する経費の補正でございます。指定管理施設であります保育所の管理代行負担金につきまして、花月保育所及び一の坂保育所については低年齢児の入所児童数などが当初予算見込みより増加していることから増額補正し、一方入所児童数が当初見込みより減少している江部乙保育所については減額補正したいとするものでございます。

次のページをお開きください。２０ページ、２１ページでございます。４款１項１目保健衛生費、補正額８，４８４万円の増額につきましては、保健衛生対策に要する経費の補正でございます。下水道事業会計出資金の増額補正でございますが、地方交付税の確定に伴い２，９８４万円を増額する補正及び後ほど議案第１３号　平成２４年度滝川市下水道事業会計補正予算（第２号）でご説明申し上げますが、国の緊急経済対策を受け合流式下水道改善汚水管新設工事を実施したく、その財源として一般会計に交付される社会資本整備総合交付金５，５００万円を下水道事業会計に支出するため補正をしたいとするものでございます。

４款１項３目保健センター費、補正額１，６８７万７，０００円の減額の補正についてでございますが、まず母子保健事業に要する経費７５０万円の減額につきましては、妊婦届け出数の減少などから妊婦一般健康診査委託料を減額補正したいとするものでございます。保健事業に要する経費

９３７万７，０００円の減額につきましては、健康診査及びがん検診受診時の自己負担金の取り扱いについて見直しを図ったものであり、昨年度までは受診者の自己負担金を医療機関が直接受領する場合と市が一旦歳入で受けてから医療機関に委託料または手数料に含めて支払うなどの事務手続を行っておりましたが、今年度から受診者が自己負担金を医療機関に直接支払いするべく統一を図ったものでございます。委託料及び手数料の減額分が歳入でも諸収入の保健事業収入で減額となります。

次、４款１項５目環境衛生費、補正額１３６万９，０００円の減額の補正についてでございますが、まず墓地の運営管理に要する経費６万４，０００円の減額につきましては、基金利息収入の見込み額の確定に伴い、墓地管理基金積立金を補正したいとするものでございます。中空知衛生施設組合負担金（滝の川斎苑分）でございますが、１３０万５，０００円の減額につきましては、滝の川斎苑分の負担金について前年度繰越金の精査等により減額補正したいとするものでございます。

次に、４款１項６目他会計繰出金、補正額２，６９３万６，０００円の減額につきましては、他会計繰出に要する経費の補正でございます。特別会計の補正に伴う一般会計負担分の整理及び地方交付税の確定に伴う整理等でございまして、説明欄に記載の各会計に対する繰出金について補正したいとするものでございます。

４款２項１目じん芥処理費、補正額１億９，９１８万２，０００円の増額の補正についてでございますが、まずじん芥の収集処理に要する経費４万３，０００円の減額につきましては、基金利息収入の見込み額の確定に伴い、ごみ処理施設建設費積立基金積立金を補正したいとするものでございます。分別収集に要する経費１００万円の増額につきましては、ごみの対策にと寄附いただきました１００万円を財源に、寄附者の意向に合わせ不法投棄防止対策用に活用する監視カメラなどを購入したいとするものでございます。中空知衛生施設組合負担金７，８６５万８，０００円の減額につきましては、ごみ処理施設分の負担金について、１月より中・北空知廃棄物処理広域連合でごみ焼却の試運転が始まったことに伴い、エコバレー歌志内への委託料が減額になったこと及び前年度繰越金の精査等により減額補正したいとするものでございます。中・北空知廃棄物処理広域連合負担金２億７，６８８万３，０００円の増額につきましては、中・北空知廃棄物処理広域連合で実施をするごみ処理施設建設費が本年度も震災復興特別交付税の交付対象となったことから、各構成市町負担金の増額補正をするものでございます。滝川市の負担金は２億７，６８８万３，０００円の増額となりますが、震災復興特別交付税は滝川市の歳入として３億１，４０７万４，０００円交付されることになります。差額の３，７１９万１，０００円につきましては、起債を除いた一般財源分でございます。当初予算措置した負担金に含まれていることから、ごみ処理施設建設費積立基金より１億６，６００万円見込んでおりました基金繰入金のうち３，７００万円の繰り入れをとめるものでございます。また、ごみ最終処分場の機械計装整備工事に当初予算で４００万円の施設整備政策基金繰入金を見込んでおりましたが、基金繰り入れをとめて一般財源に財源振りかえをしたいとするものでございます。

次のページをお開きください。２２ページ、２３ページでございます。４款２項２目し尿処理費、補正額２１４万３，０００円の減額につきましては、中空知衛生施設組合負担金の補正でございま

す。前年度繰越金の精査等により減額補正したいとするものでございます。

５款１項１目労働諸費、補正額１０万３，０００円の増額につきましては、中高年齢労働者福祉センターの運営管理に要する経費の補正でございます。燃料費の高騰に伴う補正でございまして、管理代行負担金を増額補正したいとするものでございます。

６款１項２目農業振興費、補正額３０８万５，０００円の増額につきましては、農業の振興に要する経費の補正でございます。２点ございますが、１点目は農地集積協力金についてでございますが、離農または経営転換により人・農地プランにおいて中心となる経営体として位置づけられた農業者への農地集積に協力する方に対し協力金を交付する制度で、今回４名の方が該当することから２８０万円を増額補正したいとするものでございます。もう一点は、基金利息収入及び寄附金の見込み額の確定に伴い、農業振興基金積立金を２８万５，０００円増額補正したいとするものでございます。

６款１項４目農地費、補正額１，３２２万８，０００円の増額につきましては、土地改良に要する経費の補正でございます。本年度の事業につきましては、道営土地改良事業に係る滝川市負担金額の確定により４，３１６万３，０００円が減額となる見込みにあります。一方、国の予備費及び第１次補正にて道の土地改良事業費が追加されたことを受け、滝川市の負担金を５，６３９万１，０００円増額し、差し引き１，３２２万８，０００円を増額補正したいとするものでございます。

６款１項５目農業施設費につきましては、歳出予算額の変更はございませんが、滝川ふれ愛の里の施設等修繕に当初予算で６００万円の施設整備政策基金繰入金を見込んでおりましたが、基金繰り入れをとめて一般財源に財源振りかえをしたいとするものでございます。

次に、７款１項１目商工業振興費、補正額８６９万９，０００円の増額につきましては、特定地域再生計画策定事業に要する経費の補正でございます。再生可能エネルギーを地域産業の活性化策と捉え、バイオマスを中心に市内の未利用エネルギー資源の掘り起こし、積雪寒冷地に適した藻類バイオ培養方法の検討等を行い、植物工場など他産業への波及を目指し、再生可能エネルギーを核とした地域再生計画を策定するため補正したいとするものでございます。費用の全額は、内閣府の特定地域再生計画事業費補助金にて補助されるものでございます。

８款２項１目道路維持費、補正額２，６００万円の増額の補正についてでございますが、まず道路・橋りょうの維持に要する経費１，４００万円の増額につきましては、国の緊急経済対策を受け、路面陥没危険箇所調査業務委託と道路防災総点検業務委託を実施するため補正を行いたいとするものでございます。次のページをお開きください。２４ページ、２５ページでございます。除雪・排雪対策に要する経費１，２００万円の増額につきましては、前年度の雪が多かったため春先に行った雪捨て場の雪割り作業に多額の費用を要したこと及び交通を確保するため１２月と１月の排雪回数をふやしたことから、本年度の除排雪費が不足する見込みとなったものでございます。不足額は２，２００万円程度となる見込みでございますが、既存予算と合わせ不足する見込みでございます１，２００万円を補正したいとするものでございます。

８款２項２目道路新設改良費、補正額２億４，６７０万１，０００円の増額につきましては、道路の新設改良事業費の補正でございます。２点ございますが、１点目は国の緊急経済対策を受け、

朝日町黄金町東６０１号線道路改良舗装工事などの道路新設改良事業を実施するため２億５，４４５万円の補正を行いたいとするものでございます。もう一点は、本年度の道路新設改良事業費の確定に伴い、７７４万９，０００円を減額したいとするものでございます。

次のページをお開きください。２６ページ、２７ページでございます。８款４項３目公園管理費につきましては、歳出予算額の変更はありませんが、どうぶつらんど解体工事に当初予算で１，０００万円を施設整備政策基金より繰り入れを見込んでおりましたが、基金繰り入れをとめて一般財源に財源振りかえをしたいとするものでございます。

８款４項４目公園緑地造成費、補正額５，７６４万３，０００円の増額につきましては、公園緑地造成事業費の補正でございます。２点ございますが、１点目は国の緊急経済対策を受け、公園遊具改修工事及び東滝川公園改築工事などを実施するため、５，８００万円を補正したいとするものでございます。もう一点は、東滝川公園実施設計業務委託などの事業費の確定に伴い、３５万７，０００円を減額補正したいとするものでございます。

８款４項５目街路事業費、補正額３，０００万円の増額につきましては、街路事業に要する経費の補正でございます。国の緊急経済対策を受け、鈴蘭通り線歩道改良工事を実施するため３，０００万円を補正したいとするものでございます。

次に、８款５項１目住宅管理費、補正額７，９００万７，０００円の増額につきましては、公営住宅事業特別会計繰出金の補正でございます。後ほど議案第１０号　平成２４年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算でご説明申し上げますが、国の緊急経済対策を受け泉町団地４棟目建設工事を実施するため、その財源として一般会計に交付される社会資本整備総合交付金７，９００万７，０００円を公営住宅事業特別会計に繰り出すため補正をしたいとするものでございます。

９款１項１目消防費、補正額１，５０９万９，０００円の減額につきましては、滝川地区広域消防事務組合負担金について、前年度繰越金の精査等により減額補正したいとするものでございます。

９款１項２目防災費、補正額１０万２，０００円の減額につきましては、防災作業所整備工事などの事業費の確定に伴い、減額補正したいとするものでございます。また、当初予算で４００万円を施設整備政策基金より繰り入れを見込んでおりましたが、基金繰り入れをとめて一般財源に財源振りかえをしたいとするものでございます。

１０款１項３目教育振興費、補正額１，０００円の減額につきましては、基金利息収入の見込み額の確定に伴い、発明工夫奨励基金積立金を減額補正したいとするものでございます。

１０款２項１目小学校費、学校管理費、補正額２億２，６４５万２，０００円の増額の補正についてでございますが、まず教材、教具等に要する経費１５万５，０００円の増額につきましては、教育振興のためにご寄附をいただきました１５万５，０００円を財源にＩＣＴ機器を活用した教育を推進するため、書画カメラなどを整備したいとするものでございます。その他小学校教育の実施及び管理に要する経費２億２，６２９万７，０００円の増額につきましては４点ございますけれども、１点目は市内小学校の燃料費について、燃料単価が年度当初より値上がりが続き不足する見込みとなったことから３２８万９，０００円を増額補正したいとするものでございます。２点目は、国の緊急経済対策を受け、滝川第二小学校と西小学校の耐震及びトイレ改修事業を進めるため２億

２，２８８万２，０００円を補正したいとするものでございます。３点目は、江部乙小学校において障がいのある児童の入学などに伴い、シャワー室などを整備するため８４万円を補正したいとするものでございます。４点目は、東小学校体育館屋根葺替工事の事業費の確定に伴い、７１万４，０００円を減額補正したいとするものでございます。また、小学校の改修工事に当初予算で１，７００万円の施設整備政策基金繰入金を見込んでおりましたが、基金繰り入れをとめて一般財源に財源振りかえをしたいとするものでございます。

次のページ、２８ページ、２９ページをお開きください。１０款２項２目学校建設費、補正額６億４，６１０万６，０００円の増額につきましては、滝川第三小学校改築事業に要する経費の補正でございます。国の緊急経済対策を受けまして、第三小学校改築事業を実施するため６億４，６１６万６，０００円を補正したいとするものでございます。また、実施設計委託料につきましては、事業費の確定により６万円を減額補正したいとするものでございます。あわせて当初予算で８００万円を施設整備政策基金より繰り入れを見込んでおりましたが、基金繰り入れをとめて一般財源に財源振りかえしたいとするものでございます。

１０款３項１目中学校費、学校管理費、補正額１３３万７，０００円の増額の補正についてでございますが、まず教材、教具等に要する経費１２万円の増額につきましては、小学校費と同様、教育振興のために寄附いただきました１２万円を財源に江陵中学校にＤＶＤ教材などを整備したいとするものでございます。その他中学校教育の実施及び管理に要する経費１２１万７，０００円の増額につきましては、市内中学校の燃料費について、単価の値上がりに伴い、１２１万７，０００円増額をしたいとするものでございます。また、中学校の改修工事に当初予算で６００万円の施設整備政策基金繰入金を見込んでおりましたが、基金繰り入れをとめて一般財源に財源振りかえをしたいとするものでございます。

１０款３項２目学校建設費、補正額２億１，１４７万円の増額につきましては、開西中学校改築事業に要する経費の補正でございます。国の緊急経済対策を受け、開西中学校の改築事業を実施するため補正したいとするものでございます。

１０款４項１目高等学校費、学校管理費、補正額６５万２，０００円の増額につきましては、その他高等学校教育の実施及び管理に要する経費の補正でございます。西高の燃料費の関係でございますが、燃料単価の値上がりに伴います増額補正でございます。

１０款６項１目社会教育費、補正額２０７万６，０００円の増額につきましては、青少年育成に要する経費４万７，０００円の増額及び社会教育振興に要する経費２０２万９，０００円の増額の補正でございますが、いずれも基金利息収入及び寄附金の見込み額の確定に伴う青少年健全育成基金積立金及び社会教育事業振興基金積立金の増額補正をしたいとするものでございます。

１０款６項４目文化センター費につきましては、歳出予算額の変更はございませんが、舞台照明設備機器更新工事に当初予算で２，０００万円の施設整備政策基金より繰り入れを見込んでおりましたが、基金繰り入れをとめ一般財源に財源振りかえをしたいとするものでございます。

１０款６項５目公民館費、補正額２万３，０００円の増額につきましては、公民館の管理に要する経費の補正でございます。燃料費の高騰に伴う音楽公民館の管理代行負担金の増額補正でござい

ます。

１０款６項６目図書館費、補正額１８万円の増額につきましては、図書館に寄附をいただきました関係で、子供たちのための絵本の購入や江部乙図書コーナーの充実を図りたいとするものでございます。

次のページをお開きください。３０ページ、３１ページでございます。１０款６項７目社会教育施設費、補正額４５万９，０００円の減額につきましては、教育支援センター整備事業に要する経費の補正でございます。教育支援センター整備事業の事業費の確定に伴い、減額補正をしたいとするものでございます。あわせて、北海道から地域づくり総合交付金の補助決定をいただいたため、財源振りかえを行いたいとするものでございます。地域づくり総合交付金は、補助対象事業の２分の１が補助されるもので、教育支援センター、ソフトボール場とあわせて８，２１０万円の歳入を見込むものでございます。当初予算で３，１００万円を施設整備政策基金より繰り入れを見込んでおりましたが、２，１００万円の基金繰り入れをとめ一般財源に財源振りかえをしたいとするものでございます。

１０款７項１目体育振興費、補正額３６万円の増額につきましては、体育指導及び振興に要する経費の補正でございます。体育協会運営管理費補助金について、燃料単価の値上がりに伴い、増額補正したいとするものでございます。

１０款７項３目体育施設費、補正額８０万６，０００円の減額につきましては、体育施設の運営管理に要する経費の補正でございます。２点ございますが、１点目は指定管理施設でございます青年体育センターの管理代行負担金を燃料費の高騰により１８万２，０００円増額補正したいとするものでございます。もう一点は、教育支援センターソフトボール場整備工事の事業費の確定に伴う９８万８，０００円の減額補正でございます。あわせて北海道から地域づくり総合交付金補助決定をいただいたため財源振りかえを行いたいとするものと、スポーツセンターの耐震診断等に当初予算で４００万円の施設整備政策基金繰入金を見込んでおりましたが、基金繰り入れをとめ一般財源に財源振りかえをしたいとするものでございます。

１０款１項１目職員費、補正額２４４万円の減額につきましては、給与等に要する経費の補正でございます。後ほど議案第９号　平成２４年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算でもご説明申し上げますが、一般会計と国民健康保険特別会計間の職員の異動により一般会計では職員費が減額する見込みであることから減額補正をしたいとするものでございます。

以上、歳出合計で１８億２７７万３，０００円の増額となったところでございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げます。１０ページ、１１ページをお開き願います。１１款１項１目地方交付税２億１，８９１万６，０００円の増額につきましては、普通交付税の交付額の決定に伴う９，５１５万８，０００円の減額補正と震災復興特別交付税の３億１，４０７万４，０００円の増額補正でございます。

１３款１項２目民生費負担金、以下１６款１項２目衛生費負担金まで、いずれも歳出関連でございます。

次のページをお開きください。１６款２項３目衛生費補助金、以下１８款１項３目民生費寄附金

まで、いずれも歳出関連でございます。

次のページをお開き願います。１８款１項４目衛生費寄附金、以下１８款１項７目教育費寄附金まで、いずれも歳出関連でございます。

１９款２項１目基金繰入金２億８７７万５，０００円の減につきましては、財政調整基金７，１７７万５，０００円の減、施設整備政策基金繰入金１億円の減、ごみ処理施設建設費積立基金繰入金３，７００万円の減であり、この３つの基金について当初予算で見込んでおりました基金繰入金を減額し、基金残高の確保に努めたいとするものでございます。

２０款１項１目繰越金１億６，６１６万５，０００円の増は、補正に必要な一般財源を繰越金で調整したいとするものでございます。

２１款５項１目衛生収入、２１款５項３目雑入は、いずれも歳出関連でございます。

２２款１項１目総務債、以下２２款１項５目教育債まで、事業費の確定などによる市債の確定見込みによるものでございます。

次のページをお開き願います。２２款１項６目防災債につきましても事業費の確定などによる市債の確定見込みによるものでございます。

２２款１項７目臨時財政対策債２，４００万７，０００円の増につきましては、市債発行可能額の確定によるものでございます。

以上、歳入合計で１８億２７７万３，０００円の増額となったところでございます。

以上申し上げまして、議案第８号の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。柴田議員。

○柴田議員　それでは、補正予算２点について、確認の意味も含めて質疑を行いたいと思います。

歳出の４款１項３目保健センター費、母子保健事業に要する経費なのですが、先ほど副市長の説明の中で妊婦数の減ではなくて妊婦届け出数の減という説明がございました。要するに妊婦数が減少して補正が減になったということであればわかるのですが、妊婦全体の数は変わらないとして、その届け出数が減ったということであれば大変ちょっと問題があるのではないかなという認識はございます。その点、ご説明をいただきたい。

それと、もう一つは、８款２項１目ですか、道路維持費、除排雪の経費、経過についてはよくわかりました。ただ、２，２００万円不足しているのだと。今回の補正は１，２００万円なのだということでありますけれども、その理由についてもうちょっと詳しくご説明をいただきたい。

この２点について質問をさせていただきたいと思います。

○議　　長　答弁を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　最初の妊婦検診の受診者数の減ということで、単純に妊婦届け出数が落ちたのではないかというご質問でありましたけれども、出生数はかなり、２３年度３２０人の出生があったのですけれども、２４年度は２６０人ぐらいにかなり落ちるということで、そういうものがかなり影響しているのかなという届け出見込みとなっております。よって、当初３４０人見込んでいたの

ですけれども、２４年度の実際の届け出は２９０人と見込まれております。
　以上でございます。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　除排雪費の２，２００万円の不足に対して１，２００万円で済むのはどうしてかといったような質問かと思います。まず、先ほど１，２００万円が足りなくなったということでございまして、そのうち土木費の中の道路橋りょう費の中で流用可能なもの、道路新設改良費も含めまして１，０００万円ほどの財源がございました。それを差し引いて１，２００万円で済むといったことでございます。
○議　　長　柴田議員。
○柴田議員　理由はわかりました。届け出数が減少ではなくて、妊婦そのものの数が減ったのだと。大変大きな問題だなということで今再認識したのですが、やはり少子化という中で非常に急激な落ち込みではないかなという感じがするのですが、そのことについて保健福祉部内でどのようなご認識をされているかも含めてご答弁をちょうだいしたい。
　それと、もう一点、今の土木費、除排雪費なのですが、流用を行うというのは、それは予算を執行する上でテクニックとしてはなるほど、そういうことであるなということはもちろんわかるのです。ただ、やはり除排雪費が１，２００万円足りないのだと。実際数字では１，２００万円なのですから、それが除排雪費ということで示されるわけで、流用した部分がカウントされて公表されるということはないと思うのです。そういう意味では、私はやはりこの除排雪費というのは年々、やはりその金額というものは大幅な変動を及ぼすものであることから、２，２００万円が不足しているのであれば、これはやはり２，２００万円が不足して補正も２，２００万円いたしますということで流用を行わないような形できちっと金額を確定するということが今後とも必要ではないのかなと思うのですが、そのことについて改めて質疑を行いたいと思います。
　以上です。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　昨年度は３２０人で今回は２６０人ぐらいかなということで、ちょっと落ち込みは大きいです。ここずっと３５０人から、少しずつ少しずつ減ってきまして、その年度によってちょっと落ちる年もあるものですから、単年度だけではその状況というのは、このままこの傾向でいくというのはなかなか考えられにくいところもありますけれども、いずれにしましても少子化傾向になっております。そんなことから、こういう妊婦検診、それから子育て支援策についてはもっともっとＰＲをしっかりしていきたいと思っております。いわゆる単年度だけではちょっと数字予測しかねるところもありますので、しっかり今後ともリサーチしていきたいと思います。
　以上でございます。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　このたび入札差金等の執行残ということがありましたので、このたびの補正についてはそういう差し引きと、流用という形をとらせていただきましたけれども、先ほど議員さんがおっしゃるとおり、除排雪についてはかなり大きな変動もございますので、やはりそういったことでは

そういったものを除いて純粋に補正というものを考えていかなければならないというふうにも思っておりますので、今後の参考とさせていただきたいと思います。
○議　　長　柴田議員。
○柴田議員　最後、質疑というより要望ということになるとは思うのですが、今佐々木部長からご答弁あったのですが、中身のない答弁だったなと思います。問題は、単年度で減少しても全体的にやはり少子化が進んでいるという実態にあるわけですよね。今のこの議会は、新年度予算を議論する場なのです。補正で７５０万円減りましたよと。それで終わる問題ではないのです。やはりこういう少子化対策をこれからどうやって市として対応していくのかという、やはり明確な方針を持つべきだと私は思っているのです。そういった意味で、しっかりとこの状況を克明に捉えて今後の対策に生かしていただきたい、そのことを申し上げておきたいと思います。
　それと、今建設部長のほうからも適切な答弁があったとは思います。これは、単費で対応できたから流用でいいのです。大きな災害級の豪雪が生じた場合に、これは流用では足りないわけですよね。そういったときには１，０００万円やそこらの流用で済ますなんていう対応はできないわけです。ですから、総額をきちっとやはり市民に示すため、議会に示すためにも、やはり補正という問題については流用で足りるという事態については理解できます。ただ、足りなかったらどうするのだという話になれば、やはり全体の補正をしっかりと議会に諮るということを今後要望させていただいて、私の質疑を終わります。
○議　　長　柴田議員、質疑なので、ちょっと答弁を求めたいというふうに思いますので。
○柴田議員　わかりました。答弁していただければ。
○議　　長　答弁を求めます。保健福祉部長。
○保健福祉部長　本当に少子化傾向は滝川のみならず、日本全国で進んでおります。このことは、単に一自治体だけでは解決できない問題でもありますけれども、滝川市としては目の前を……目の前というか、実際の子育て支援対策、これまで以上しっかりやっていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　先ほども述べましたけれども、今後の参考とさせていただきます。
○柴田議員　終わります。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　それでは、補正予算、何点かについて質疑をさせていただきます。
　ページ数で言っていきたいと思います。１８、１９ページの障害者福祉費の中の滝川新生園の運営管理に要する経費についてですが、管理代行負担金、説明によりますと障害福祉サービスに伴う補償が９０パーセントの補償になったということでの増額だという説明でしたが、現状の補償率は何パーセントになっているのかということと、こういった福祉サービスが３８６万２，０００円増になったことで、事業者だけではなくて、通所者への何らかの還元というのはあるものなのかどうかについてお伺いしたいと思います。
　次に、１９ページから続く保育所費の関係ですが、花月保育所と一の坂保育所の管理代行負担金

の増は、ゼロ歳から２歳児の入所者児童の増ということになっています。それぞれの保育所が６００万円と１，０００万円ということになっていて、かなりの額の増額なわけです。それで、ゼロ歳から２歳児というのは保育士にとっても大変な、保育にかけるいろんなことがかかる年齢なわけで、この金額がただ事業者の増になったというだけでなくて、保育サービスをきちんとしていくという意味で見ると、例えばふえたことによる人的な増を雇ってゼロ歳から２歳の保育児のサービスを維持、向上させるために使われたのかどうかというのが非常に気になるところなので、その辺についてはどのように把握されているのかお伺いしたいというふうに思います。

次ですが、同じ２１ページのじん芥処理費の関係です。分別収集に要する経費の１００万円についてですが、不法投棄防止用の備品購入ということで、監視カメラやダミーカメラ、看板等の設置をするようなのですけれども、監視カメラの設置数、ダミーカメラの設置数、設置箇所というのでしょうか、あと看板の枚数。それで、なかなか農村部での不法投棄は減らないわけで、これによって効果が期待できるのかどうか。こういった監視カメラを置くことによって、他の自治体のいろんな経験から不法投棄に効果が上がったというようなことが確認されているのかどうかお伺いしたいと思います。

次ですが、２２、２３ページですが、農林業費、農業の振興に要する経費の農地集積協力金についてお伺いいたします。この農地集積協力金というのはいつからあったのかどうかわからないのですけれども、今年度新しく出てきたのかなというふうに思っているのですが、今回は２ヘクタール以上の方４件でそれぞれ７０万円をいただくということなのですけれども、懸念されるのは農地集積と言っていいように思うのですけれども、これによって小規模農家の経営意欲をそいで離農を促進する可能性はないのかどうか。やっぱり小規模経営の農家を大事にしていくということも一つは大切なことであります。ただ、離農したくてもできないというところを大きな担い手の認定農家のところに集積して今後の農家をやっていくということも一つはあると思うのですが、そうした点でのプラスの面とかマイナスの面はどう考えていらっしゃるのかということと、この制度は続いていく制度と考えていいのかどうかお伺いいたします。

次ですが、土木費の説明欄でいえば２５ページになりますが、道路防災総点検業務委託料について、市内全域にわたって点検をされるということなのですけれども、防災総点検というのは一体何かの基準があって、その基準に合っているかどうかということを総点検されるのだというふうに思うのですが、道路の総点検ということになると、目視でやるのか。かなり大変なことなのかなというふうに思うのですけれども、その辺の総点検の安全基準みたいなとか点検の仕方についてお伺いしたいと思います。

以上です。

○議　　長　それでは、答弁を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　最初に、新生園の補正の関係で９０パーセント補償で実際どのぐらいの率かというお話ですが、この制度は定着支援ということで前年度並みの事業費の介護給付費の９０パーセント補填される事業ということでなっております。ほぼ前年度並みの１割減ですけれども、かなり近い額の数字となっております。

それと、通所者への還元ということで、特にありませんけれども、今言いましたように介護給付費が前年にかなり近いということで、前年並みの事業実施規模で行われる内容となっております。

以上でございます。

○議　　長　保健福祉部次長。

○保健福祉部次長　それでは、私のほうからは保育所の運営管理に要する経費でご説明させていただきます。

児童に対する保育士の割合でございますが、ゼロ歳については３人に１人、それから１歳については６人に１人、２歳については６人に１人となっております。当然人数等が変わりましたら、臨時職員にはなりますが、職員できちんと対応させていただいておりますので、保育サービスの低下につながるようなことはございません。

以上でございます。

○議　　長　石川市民生活部参事。

○石川市民生活部参事　３点目のじん芥処理費の関係の分別収集に要する経費の不法投棄関連の機材の購入内容でございます。

まず、不法投棄の看板については、今購入枚数は２０枚というふうに考えてございます。それと、それ以外に防止用の啓発の旗ですね、これを２０枚ほど購入しようというふうに考えています。あと、先ほどダミーのカメラの購入台数については６台、それと実際監視をするカメラ、これについては２セット購入予定しております。ただ、場所については、今現在でも監視をしております。パトロールを行っております。それで、ひどいところ、２週間たったらまた投げられると。それが繰り返されるような場所、これはある程度特定しておりますので、これの場所についてやっていきたいと。ただ、いかんせんこの不法投棄だけはイタチごっこといいますか、取ってもまた投げられるということで、一応袋の中は特定ができないかというようなこともやって、できるものについては警察と共同して取り締まりを行うというようなことをやりながら、今後も取り進めていきたいというふうに思います。

以上です。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　農地集積協力金についてでございますけれども、これは前提となるのが人・農地プランという形で、出し手も受け手もどちらもやっぱり人・農地プランの認定されているかということ。それで、滝川市の場合は人・農地プランは認定農業者ということで、今後中心となる形態ということで位置づけております。それで、ここのところでそういう方たちへの農地への集積、人への農地の集積というのと、その裏にはやっぱり遊休農地、これの回避というものを前提としてございます。その中で小規模農家さんに対して意欲をなくすとか、そういう制度はちょっと違うという点でございます。

それと、今年度新しくできた制度でございまして、この補正が初めて滝川市でも最初という形になります。

あと、今後継続していくのかということで、２５年度も今のところ国のほうでは予算化されてい

ますけれども、ご存じのように個別所得も２５年度で調査に入ると、２６年度に向けてということですので、今のところ２５年度でもここのところは予算化されていますけれども、２６年度以降はちょっとまだ未定というような状況としか今お答えできないところでございます。

以上です。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　道路の防災総点検についてのご質問でございます。

このたびの点検につきましては、道路の附属物、標識だとか道路照明だとかそういったもの、プラスのり面、盛り土の地震等によって崩壊だとか、そういうおそれのあるところについての点検でございます。点検の方法につきましては、標識等の附属物についての点検の要領、のり面等についての安全、安定度の調査の要領に基づきまして行います。方法となりますと、そのものについていろいろありますけれども、目視も含め打診、クラックですとスケールで当てるとか、そういったものも含めて点検の要領に基づいてやっていくということになっております。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　もう一回、再度新生園の運営に要する経費で新体系定着支援事業ということで前年並みの事業費の９割を確保できるということで、この理由は、要は今年度から新体系になりまして、新生園自体の全体の加算額等、単価が落ちたものですから、そういう激変緩和のために措置された制度でございます。それで、数字を計算式で内容的に触れられたのですけれども、基本的には昨年度の９割をキープしたのですけれども、約３，０００万円ぐらいなのですけれども、いろいろ加算や何かもありまして、ほぼ前年並みの額をキープしております、前年９割補填ということで。ということでよろしゅうございますか。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　今の障がい者の件でいえば、この金額が増額になったことで大体前年並みの分が補償されたということで、だから新たな増額という捉え方をすると、さっき言ったような通所者への何かサービスとかいろんなことに還元されるのかなという思いもあったのですけれども、前年並みだということなので、これについては理解をします。

次に、保育所の関係なのですが、多分、ちょっと何とも……確かではないかもしれませんが、花月、一の坂に対する低年齢児の入所希望、今までも多いですよね。大体入りたくてもこの保育所に入れない、この年齢が入れなくて違う保育所に行かざるを得ないという例も今までにはありました。

そこで、先ほどの保育の児童に対する保育士の数の基準はわかっているのですけれども、金額で見ると臨時で対応していっていいのかどうかということなのです。一の坂でいえば１，０００万円ですよね。これ、普通の看護師を雇うと正職１人分ちゃんと雇える金額だというふうに思うのです。やはり指定管理に管理代行負担金として渡して、そこでやっている保育所で私たちが一番心配するのは、保育士の待遇がきちんと保障されないことによる児童へのサービスの低減につながるおそれということになると、やっぱり臨時や嘱託で対応するだけではなくて、きちんとした身分を保障される正職できちんと対応していくということも必要なことだというふうに思うのですけれども、そういった考えで何か指導されているのかどうかについてお伺いしたいというふうに思います。

次、じん芥の収集処理の関係なのですが、監視カメラについてはどこかでそのカメラを見ているということではなくて、テープか何かが入っていて、適宜それを取り出して結果を見るというものなのか。常時その監視カメラが動いているのをどこかで見ていることができるようなものなのかどうか。それと、監視カメラがありますよということがわかるようにするのか。こっそりつけて、やるのかどうかということによっても違うのかなと。繰り返し投げられている箇所を中心につけるということなので、やっぱり効果が上がるような監視カメラの設置ということが必要なのだというふうに思うので、もうちょっと詳しくお伺いしたいなというふうに思います。

農業の関係については、理解をしました。

以上です。

○議　　長　それでは、大きく２点についての質疑でございます。まず、答弁できるところ、石川市民生活部参事。

○石川市民生活部参事　カメラの関係でございます。

まず、ダミーカメラはカメラがあると表示しないと防止ができないということで、これはしっかり監視中ということになろうかと思います。それとあと、監視カメラの本当に監視する部分、これについてはいろんな種類があるそうです。それで、今最近よく目にするのは人が通ると自動的に映すというようなセンサーつきのものもあるようでございます。ですので、それだとバッテリーをずっとつけなくてもいいと。ソーラーの部分もあるというような、そういうような機器もあるそうでございます。ですので、そういうようなところで職員が手間のかからないような、そういうような機種を探しながら、今の最新の機種を選定してやっていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　保健福祉部次長。

○保健福祉部次長　ただいまの職員の配置の関係でございますが、年度当初につきましてはなるべく正職員、それから責任ある嘱託職員というような形で、なるべく正職で対応していただくようにお願いしているところでございます。ただ、年度の途中で児童数の異動によって職員を補わなければいけないときには、どうしても臨時さんになってしまうという現状もございます。

以上でございます。

○窪之内議員　終わります。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　４点、お伺いをしたいと思います。全て総括的にお聞きをします。

まず、１点目は、今回の補正額１４億９，３３５万９，０００円のうち通常より有利な起債ができる事業の総額は幾らかということでお伺いをいたします。

２点目は、補正額１４億９，３３５万９，０００円の中で、国庫支出金、起債に対する交付税措置、また一般財源の減少などで市の負担が従来の事業実施と比較して減少する補正だというふうに思うのですが、その減少額について道路、街路、公園、学校、土地改良に分けて金額を伺います。

３点目は、今回の補正をもとに元気臨時交付金が５月ごろに限度額が提示をされます。今補正を組む段階では、財政力指数により交付率は０．７から０．９に自治体を分けて示すこともあ

りますが、おおよその見込みで伺います。

４点目は、事業実施の時期についてですが、ほとんどが新年度予算の前倒しということで、予算を組むという時期は全く一緒……２週間ぐらい違いますか、予算特別委員会の前に決まるかどうかということで。それによって、新年度予算で行う場合と比較して、入札や事業執行、また支払いなどはどの程度早まっていくのかということを伺います。

他の会計とかかわってということで、特別会計のほうで、あるいは企業会計のほうで聞いたほうがいいということであればそちらでも聞きますが、まず下水道会計への繰り出し、２１ページですね。下水道事業会計の出資金８，４８４万円のうち国庫支出金が５，５００万円、一般財源が２，９８４万円、説明では緊急経済対策というご説明だったのですが、今回の国の補正はいろいろメニューがあってわかりづらい中で、先ほどお聞きしていたのは一般財源を予定していたものまで起債に充当できるというものだったのですが、これについては一般財源が計上されているということで、これはもう本当に一般財源から出すばかりで、何か有利なことが将来発生するようなことが含まれているのか。また、緊急経済対策で有利だというのは、国庫支出金を今回追加するという形で内示を受けるという意味だけの有利さなのかということを確認しつつ、先ほど申し上げました他会計との橋渡しになっていますので、下水道事業会計のほうでは８，４８４万円が繰り出されているのですが、企業債５，５００万円を別に借りて交付金５，５００万円、これを合わせて１億１，０００万円の事業になるのです。だから、２，９８４万円をどこに使われるのかなということがちょっとわからないので、これについては企業会計で聞けということであれば改めて聞き直しますので、議長の指示を仰ぎたいと思います。

それと、同じようなことなのですが、土木費の住宅費ですね、公営住宅事業特別会計繰出金、これについては一般会計で国庫支出金が７，９００万７，０００円補正されて、公営住宅会計のほうを見ると、公営住宅のほうではこの７，９００万７，０００円にプラスして地方債を特別会計のほうで９，６５０万円起債をして、総額１億７，５５７万２，０００円の事業をしているのです。これについては、先ほどの有利な起債というものを特別会計のほうで受けれるということを２つの会計にまたがって行われるということなのか、これについても特別会計のほうで聞けということであれば、そちらのほうで聞きますので、議長の判断を仰ぎたいと思います。

以上です。

○議　　長　ただいまの質疑の中で、下水道は２点ということでよろしいですか。冒頭繰り出しの中身についてどこが有利なのかという聞き方をされたのですけれども、それはこの今の一般会計補正予算で答弁を受けれると思うのですが、後の事業会計の中でさらに歳入が膨らんでいるという部分がありますので、それに関してはそれぞれの会計で質疑をしてもらいたいのですが、下水道は２点について私は質疑があったというふうに確認をしているのですけれども、違いますか。

○清水議員　そうです。

○議　　長　そうしたら、下水道のほうは１点目の繰り出しの中身が有利な部分が何かあるのかどうか、これについては今回のこの補正の中で答弁を求めたいというふうに思います。残りの下水道の１点と公住会計の１点については、それぞれの会計で質疑をお願いいたします。

それでは、答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　元気臨時交付金の関係で、今回の補正額の１４億円、有利な地方債を利用した事業の総額については、有利な財源を利用して行う建設事業の総額そのものが今回お示しさせていただいた１４億９，３３５万９，０００円となっております。

また、次に有利な交付税措置等々で市の負担が従来の事業実施と比較して、その減少額どうなのかというご質問でございますが、補正予算における財政的な効果という部分については、補正予算債における交付税算入と従来補助対象とされなかった事業が採択されていることであるというふうに考えています。今回の補正予算によって措置される補正予算債は、５０パーセントが公債費方式、残りは単位費用でと、それぞれ交付税措置されるとされております。前者の公債費方式については、各自治体の発行額に応じて後年度交付税に算入されるということから一応積算が可能というふうに考えておりますが、残りの単位費用分については交付税措置される分について各自治体の発行額によらない、関係なく標準的な発行額をもとに計上されるものというふうに考えておりまして、その効果が明確に算出しがたいということであるため、これを除外して答弁させていただきたいと思います。事業別の効果額についてなのですけれども、道路事業で約１億１，４００万円、街路事業で約３８０万円、公園事業で約９３０万円、学校事業で約８，７００万円、土地改良で約１，０００万円というふうに想定しております。

次に、元気臨時交付金について、およその見込みということでございます。それぞれ算出基礎に応じてある程度の概算は可能というふうにはなっているのですけれども、基礎額の８割ということになっていまして、財政力により調整されることにもなっています。また、財政力が弱い団体では９割程度とも言われています。実際にその算定方法については、具体的なものはまだ示されていないということで、まだ数字的なものについてはちょっと見込みとして申し上げられない状況にあるということでご理解いただきたいと思います。

次に、事業の執行の時期等々についてでございますが、補正予算として採択された事業については、年度内に交付決定が行われる予定でありまして、そうすると通常の現年度予算と比べると、事業によって大きく異なるのですけれども、１．５カ月から４カ月程度大きくスケジュールが早まるというふうには考えております。

あと、下水道会計の部分ですけれども、２，９００万円の部分ですけれども、これについては交付税確定分によるものでして、経済対策とは関係ないということでご理解いただきたいと思います。

また、それぞれの会計でいいメニューでのという、有利な地方債を利用してという部分についてですけれども、こちらについては残念ながらまだちょっとはっきり見えてございません。ただ、事業効果としては、先ほどの時期的なもの、工事発注が早まるとか、あるいは元気臨時交付金の算定基礎に加わる可能性があるということでは、メリットとして捉えております。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　２点目の単位費用が増額をされて、結果基準財政需要額が後年度ふえるという部分については金額は申し上げられないというご答弁でしたので、それに該当する事業費の総額でお伺い

をしたいと思います。つまり１４億９，３３５万９，０００円のうち単位費用でやっていくよと言われる事業の総額は、このうち幾らなのかということでお聞きをします。

それと、３点目の元気臨時交付金の見込みについてなのですが、現在では申し上げられないということですが、ここでお伺いをしたいのは、今回補正を組んで起債を認められた事業ですね、これを積み上げて元気臨時交付金というのを算定していくわけですが、今言われているのは補正予算債が地方負担額だと。これを合計して、掛ける平均して０．８を交付額とするということですから、今回滝川市が組んだ起債額全てが元気臨時交付金の……全国のこういう起債を全部合わせた額を国は地方負担額合計として、この０．８掛けを交付するよということなのか、それとも今回の起債総額に０．８掛ける前に途中で、例えば０．９だとか０．８だとか０．７だとか、そうやって減らしたものに０．８を掛けていくという、そういったことなのか。そこについて制度的なことをお伺いしたいと思います。

以上です。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　単位費用の部分について、国はそれも全部というふうには言っていますけれども、額でいうと先ほど同額レベルのものが単位費用分ということにはなります。ただ、それが同額程度滝川に来るかどうかという部分については、国として総額ではそういう見方をするかもしれませんけれども、先ほど言ったように単位費用の性格上、滝川にその分正確に事業量に見合ったものが来るかというと、それはまず見込めないだろうというふうには思っています。それが実際に何ぼになるかわからない中で同額程度を見込むということについては、まだちょっとはっきり申し上げられないという意味でございます。

また、先ほどの額について申し上げられないという部分について、途中で０．９掛けて、それからさらに０．８になるかとか、そういった積算方法については、まだそこまでは出ていません。ただ単純に国としてはそれぞれの事業区分の中で対象となる事業について、まずは示すと。その事業についての地方負担分の８割程度というふうに言っています。ただ、その対象となる事業そのものが早く出したいとはいいながら、まだ出してくれていない状況にあります。それが見えないと、なかなか期待度としては、できれば数億円ぐらい欲しいというふうには思っていますけれども、ただそれ以上それが実際に確実にもらえるかどうか、あるいはどの程度もらえるかどうかということについては、今の段階では残念ながら申し上げられないということでご理解賜りたいと思います。

○議　　長　ちょっと答弁調整のため暫時休憩いたします。

休憩　午前１１時２６分

再開　午前１１時２７分

○議　　長　再開いたします。

総務部長。

○総務部長　先ほど同額レベルというふうに申し上げたのですけれども、一部従来補助対象になっ

ていないものが含まれた部分があるというふうに先ほど触れました。その部分を除いての残りの分ということになりますので、同額より若干、若干というか、その部分が減るということで全体的な構成としては。ちょっと補足させていただきます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　とにかくこれが日本の経済を活性化させるというアベノミクスの半分の部分ですよね。それがやはり今の段階で何かはっきりしないよというような答弁が幾つかちょっとあったので、そこは３回目の質疑ですから確認をしたいのですが、まず同額程度というのは、要するに１４億９，３３５万９，０００円のうち、これまで起債できないようなものについて起債が認められる。それ引きますよね。それが例えば９，３３５万９，０００円だとすれば、１４億円残りますよね。その７億円、７億円という、そういうご答弁だったということで理解をしていいのか。私から言わせたら、事業費総額を聞いているわけですから、その後の単位費用が幾ら来るかということを聞いているわけではないので、事業費総額であれば３分か５分あれば積算できるのかなとは思いますが、これについては後でも結構です。今の前に言ったことをちょっと確認をさせていただきたい。

それと、元気臨時交付金の算定の仕方についてかかわることなので、やはり正確に聞いておきたいと。５月に元気臨時交付金が来るのに何か数億円という表現をされましたけれども、これが３億円から七、八億円の幅があるということであれば、かなりやはりアベノミクスというのは怪しいぞというふうに言わざるを得ないと思うのです。

まずお聞きをしたいのは、先ほど今回の地方債の起債総額が、要するに後ほど元気臨時交付金の算定基礎とするよと言われた、その総額というのが、総額掛ける０．８というのが今回の国の補正予算でこれが確保されていれば、０．７が来るか０．９が来るか別として来るのです、滝川に。というふうに考えるのは間違っているのかということで、お伺いをしたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　数億円という言葉でちょっといろいろイメージをつくらせてしまったのかもしれませんけれども、総事業から交付金を除いた額の地方負担分の０．８ということでの臨時交付金の積算総額で国は約１兆４，０００億円の予算を持っていると。ただ、その配分については対象となる事業等々を明確にする中でそれぞれの町に行く、あるいは県に行く金額が決まってくるという理解をさせていただいています。実際に対象となる事業は何、そして交付される金額は幾らと。それも第２段階で国から示されるというふうに理解しておりますが、それが示されていないということでの……。ただ、その地方負担分ということの中で期待値としてそれぐらいはとちょっと思いでお話しした額でございまして、その額が確定したとか、それは最低だとか最上限とか、そういうふうにはちょっと捉えていただくのは困るかなというふうには思っております。

（「同程度と言ったのが意味がよくわからない」と言う声あり）

○総務部長　それについても、国が同レベルについて補填するという話ししていますけれども、それは全国の中でそういう積算をすると言っています。単位費用ですから、事業があってもなくても、言いかえれば事業をしなくてもそれぞれ交付税の積算対象になる中身のもので全国に交付税特会の中で交付するということですので、それを事業がこの程度だから滝川は単位費用で何ぼとかという

ことには積算としてならないと。また、見込みについても、今の段階では滝川として何ぼというふうにはちょっと申し上げられないということでございます。

以上です。

○清水議員　終わります。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。清水議員。

○清水議員　日本共産党の清水雅人です。私は、議案第８号、一般会計補正予算（第７号）を可とする立場で討論を行います。

まず、今回の補正予算は、来年度予算の前倒しということで、全て市民のためになるということで、これについては非常にいいことだというように考えます。

ただ、２点指摘をしたいと思います。まず、１点目は、今回の有利な起債という、この有利の中身が今の質疑で非常に数値に置きかえにくいということが鮮明になったのではないかと思います。国の予算、巨額ではありますが、制度としてはそんなに複雑な制度ではないので、もう少し数値に置きかえるということが地方自治体が可能というような本来制度であるべきだなと。これは、国に対する批判というか要望というか、ということをまず１点。

もう一点は、今回歳入で特別交付税３億１，４０７万４，０００円については、これは震災復興特別交付税として５市９町全体で９億４，６８８万円交付されたのです。滝川市は、これによる震災復興事業は特に行っておりませんから、本来なら受け取る立場にはありません。しかし、交付税制度上、返すことはできないために今回の補正予算そのものにこれをもって反対はできません。しかし、これまでの議会で何度も提案をしてきましたように、１５年あるいは２０年かけてでも中・北空知エネクリーンの焼却炉の建設費の負担と同額受け取っているわけですから、今後これに見合う震災復興事業を滝川市が行っていくことを求め、討論といたします。

○議　　長　ほかに討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて討論を終結いたします。

これより議案第８号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第８号は可決されました。

◎日程第４　議案第９号　平成２４年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）

○議　　長　日程第４、議案第９号　平成２４年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。伊藤市民生活部参事。

○伊藤市民生活部参事　ただいま上程されました議案第９号　平成２４年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）につきましてご説明申し上げます。

今回の補正でございますが、歳出においては人事異動に伴い見込まれる職員給与費の不足における増額補正、後期高齢者支援金ほか支出金額の確定によるもの及び過年度分償還金の償還時期の変更に伴う補正でございます。歳入につきましては、共同事業拠出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金等の確定による補正並びに歳出関連による補正でございます。

１ページをお開きをいただきたいと思います。第１項で、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１１８万２，０００円を減額し、予算の総額を５５億４，５７２万１，０００円とするものでございます。

第２項で、補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表、歳入歳出予算補正によるところでございます。

２ページ、３ページは第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しをお願いをいたします。

続きまして、補正の内容につきまして事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、１０ページ、１１ページをお開きいただきたいと思います。１款１項１目一般管理費、補正額２６１万４，０００円の増額につきましては、人事異動に伴う職員給与費の不足及び高齢受給者の１割負担が平成２６年３月まで延長されることにより、新たに高齢受給者証の再交付に係る郵送料が見込まれることから増額補正をしたいとするものでございます。

２款１項１目一般被保険者療養給付費につきましては、財源調整でございまして、特定財源の確定に伴い一般財源を減額するものでございます。

３款１項１目後期高齢者支援金、補正額２８万２，０００円の増額、４款１項１目前期高齢者納付金、補正額７万９，０００円の減額、５款１項２目老人保健事務費拠出金、補正額２万７，０００円の増額、次ページにかけてでございますが、６款１項１目介護納付金、補正額２９５万５，０００円の減額、７款１項１目高額医療費拠出金、補正額２，８８０万３，０００円の減額、３目保険財政共同安定化事業拠出金、補正額２，７６５万２，０００円の減額につきましては、それぞれ額の確定により補正をしたいとするものでございます。

１１款１項３目償還金、補正額５，５３８万４，０００円の増額につきましては、平成２３年度分及び過年度分国庫支出金等の償還金額の決定並びに今年度償還予定だった過年度分につきまして、来年度の償還が決定したことに伴う補正でございます。内訳につきましては、国庫支出金償還金が医療給付費等負担金５，２６２万１，０００円、特定健康診査等負担金１３０万９，０００円、高齢者医療制度円滑運営事業補助金６万５，０００円、出産育児一時金補助金８万円、合計５，４０７万５，０００円の増額となります。道支出金償還金につきましては、特定健康診査等負担金１３０万９，０００円が増額となったところでございます。

以上、歳出合計で１１８万２，０００円の減額となったところでございます。

なお、１４ページの給与費明細書につきましては、お目通しのほどよろしくお願いをいたします。

続きまして、歳入についてご説明申し上げます。６ページ、７ページをお開きいただきたいと思います。２款１項２目高額医療費共同事業負担金、補正額７２０万円の減額につきましては、今年度分の高額医療費拠出金の確定によるものでございます。

２項６目高齢者医療制度円滑運営補助金、補正額１７万４，０００円の増額につきましては、歳出関連でございます。

４款１項１目前期高齢者交付金、補正額４３５万３，０００円の増額につきましては、今年度分の交付金の確定によるものでございます。

５款１項１目高額医療費共同事業負担金、補正額７２０万円の減額につきましては、今年度分の高額医療費拠出金の確定によるものでございます。

６款１項１目高額医療費共同事業交付金、補正額３，７５６万４，０００円の減額、２目保険財政共同安定化事業交付金、補正額４，１９７万８，０００円の減額につきましては、それぞれ平成２４年度分交付金の確定によるものでございます。

８款１項１目一般会計繰入金、補正額８３７万円の減額につきましては、歳出関連でございまして、平成２４年度分の精算見込み等によるものでございます。

８ページ、９ページをお開きいただきたいと思います。２項１目基金繰入金、補正額９，４３２万２，０００円の増額につきましては、保険給付費の財源に充てたいとするものでございます。

９款１項１目繰越金、補正額２２８万１，０００円の増額につきましては、補正に必要な財源調整によるものでございます。

以上、歳入合計で１１８万２，０００円の減額となったところでございます。

以上申し上げまして、議案第９号の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願いをいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて討論を終結いたします。

これより議案第９号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第９号は可決されました。

◎日程第５　議案第１０号　平成２４年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第２

号)

○議　　長　日程第５、議案第１０号　平成２４年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。建設部技監。

○建設部技監　ただいま上程されました議案第１０号　平成２４年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第２号）につきましてご説明いたします。

今回の補正は、国の緊急経済対策によります平成２４年度補正予算に措置されました交付金事業を活用し、泉町団地建てかえ第４期工事及び旧泉町団地解体工事に対しまして増額補正を実施したいとするものでございます。

なお、今回の補正予算につきましては、事業が年度内に完了しないため、全額を平成２５年度に繰り越し、遅滞のないよう予算執行に努めるものであります。

それでは、１ページをお開きください。第１条につきましては、第１項において、歳入歳出予算の総額にそれぞれ１億７，５５７万２，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ９億３，９０８万円とすることと定め、第２項、款項の区分及び金額を第１表、歳入歳出予算補正のとおりとするものであります。

第２条につきましては、翌年度に繰り越して使用できる経費を第２表、繰越明許費のとおりとし、第３条につきましては当初予算で定めた起債の限度額を第３表、地方債補正のとおり２億４４０万円から３億９０万円に改めるものであります。

内容につきましては、歳出よりご説明いたします。１０ページをお開きください。１款２項１目公営住宅建設費でございますが、１億７，５５７万２，０００円を増額し、補正前の額３億７，７５０万９，０００円を５億５，３０８万１，０００円とするものでございます。

以上、歳出合計は９億３，９０８万円であります。

次に、歳入の内訳につきましてご説明いたします。８ページをお開きください。５款１項１目他会計繰入金でございますが、７，９００万７，０００円を増額し、補正前の額２億２，０２７万４，０００円を２億９，９２８万１，０００円とし、６款１項１目繰越金でございますが、６万５，０００円を増額し、補正前の額１，０００円を６万６，０００円とし、８款１項１目市営住宅事業債でございますが、９，６５０万円を増額し、補正前の額２億４４０万円を３億９０万円とするものでございます。

以上、歳入合計は９億３，９０８万円であります。

以上申し上げまして、議案第１０号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　１点お伺いします。

１０、１１ページで地方債９，６５０万円、このうち後年度交付税措置により２分の１バックするというものなのか、それとも単位費用のタイプなのか、どちらか伺います。その他、有利な額が

わかればお聞きします。
○議　　長　答弁を求めます。建設部技監。
○建設部技監　特に交付税措置、これは社会資本交付金を利用している工事でございます。その工事を前倒しして事業を進めたいというものでございまして、起債等においては現時点ではまだ有利な状況というものはありません。
　以上でございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　確認ですが、ということはこの事業は従来なら起債が認められないけれども、今回起債が認められたという事業という理解、今のご答弁だとそうなのですが、交付金が出て、残り地方負担分が全額起債だから、いや、違うのでないかなという気するのだけれども、起債の２分の１が後年度交付税措置されるか、単位費用で見るか、どちらかのタイプではないのかなと、確認をします。
○議　　長　建設部技監。
○建設部技監　この工事は、そもそもが交付金事業でございます。ただ、その交付金を前倒しで持ってくるという事業なので、起債そのものはこれまでの事業と同じように２分の１、社会資本交付金、昔で言う補助事業、それから残りが起債というスタイル、この配分は変わらない。前倒しで事業を進めていくという内容になりますので、その交付金、起債に対して今回の交付金がどの程度のメリットが発生するかどうかという部分は今の段階ではないということでございます。
　以上です。
（「本当かい。違うんでない」と言う声あり）
○議　　長　３回目の質疑ありませんか。清水議員。
○清水議員　これは、総務省自治財政局財政課の２５年１月１５日の事務連絡です。全て今回の起債については、この４ページに書かれている、今回の補正予算により平成２４年度に追加される投資的経費に係る地方負担額についてはということです。だから、今技監が答弁されたことは、まさにここに該当するのだけれども、公営住宅については一般会計の前倒しとは違って交付税措置されないということで理解してよろしいでしょうか。
○議　　長　ちょっと答弁調整のため暫時休憩をいたします。

休憩　午前１１時５５分
再開　午前１１時５６分

○議　　長　再開をいたします。
　答弁に少々お時間を要するようでございますので、午前の部はこの程度にさせていただいて、これより休憩に入らさせていただきます。再開は１３時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時５６分

再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開をいたします。

午前中の公住特会補正予算の清水議員の質疑の答弁より再開をいたします。

答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　清水議員さんからのご質問でございますけれども、有利な起債の関係について、公住についても対象になっているはず、なっていないわけがないというご認識だと思いますし、私どももそういう気持ちでございました。ただ、現実に１月の通知では実際のところ、議員さんおっしゃったように補正予算に追加される投資的経費に有利な地方債は充当できるというような書きぶりでございました。ただ、２月の２７日の通知では、この段階で対象となる起債が明示されまして、それ以外の地方債の地方交付税措置については、従来の通常どおりの扱いとするとされました。まことに残念なことなのですけれども、そういった状況にあります。それで、先ほど申し上げましたけれども、元気臨時交付金については見えていないとはいえ期待はしているところですので、そういう経過があったということでご報告させていただきたいと思います。

○清水議員　終わります。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて討論を終結いたします。

これより議案第１０号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１０号は可決されました。

◎日程第６　議案第１１号　平成２４年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第３号）

○議　　長　日程第６、議案第１１号　平成２４年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第３号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第１１号　平成２４年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第３号）について説明いたします。

それでは、議案に基づき説明いたしますので、初めに１ページ目でありますが、第１項で保険事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１億２，０００万円を減額し、予算の総額を歳入歳出それぞれ３２億７，３４０万７，０００円とするものです。また、介護サービス事業勘定の

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ３，２７６万４，０００円を増額し、予算の総額を歳入歳出それぞれ１４億４，８０２万７，０００円とするものです。

第２項で、保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の補正後の歳入歳出予算の金額は、それぞれ第１表によるところです。

それでは、保険事業勘定の歳出から説明いたしますので、８ページ、９ページをお開き願います。２款１項１目居宅介護サービス等給付費で１，０００万円の減、３目施設介護サービス等給付費で９，０００万円の減、そして７目地域密着型介護サービス等給付費で２，０００万円の減でございますが、これらは通所介護や介護療養型医療施設、グループホーム等の１件当たり給付費が昨年の介護報酬改定による報酬単価の減などにより当初見込みより減少したため、歳出合計で１億２，０００万円を減額補正したいとするものでございます。

次に、歳入について説明いたしますので、６ページ、７ページをお開き願います。２款１項１目介護給付費負担金で１，９５０万円の減、同２項１目調整交付金で２，３５７万９，０００円の減、３款１項１目介護保険給付費負担金で１，９５０万円の減、４款１項１目介護給付費交付金で３，４８０万円の減、６款１項１目一般会計繰入金で１，５００万円の減、同２項１目介護給付費準備基金繰入金で７６２万１，０００円の減となっておりますが、これらは歳出の介護給付費の減額に伴い、それぞれの負担割合等に応じて歳出と同額の１億２，０００万円を減額したいとするものです。

よって、歳入歳出それぞれ１億２，０００万円を減額し、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ３２億７，３４０万７，０００円としたいとするものでございます。

次に、介護サービス事業勘定でありますが、歳入から説明いたしますので、１４ページ、１５ページをお開き願います。１款１項１目居宅介護サービス費収入で２８１万８，０００円の増、同２目施設介護サービス費収入で２，１１８万６，０００円の増、同２項１目居宅支援サービス費収入で３１４万円の増、同３項１目自己負担金収入で１１１万５，０００円の増、同４項１目特定入所者介護サービス費収入で４５０万５，０００円の増となっておりますが、これらは老人保健施設すずかけや特別養護老人ホーム緑寿園、見晴デイサービスセンターの利用者が当初見込みより増加したため、歳入合計で３，２７６万４，０００円を増額補正したいとするものです。

次に、歳出についてご説明しますので、１６ページ、１７ページをお開き願います。１款１項１目居宅サービス事業費で２１８万２，０００円の増、同２項１目施設介護サービス事業費で３，０５８万２，０００円の増となっておりますが、これらは歳入の増に伴いまして管理代行負担金を増額したいとするものであります。

よって、歳入歳出それぞれ３，２７６万４，０００円を増額し、補正後の歳入歳出予算の総額をそれぞれ１４億４，８０２万７，０００円としたいとするものであります。

以上申し上げまして、議案第１１号の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１１号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１１号は可決されました。

◎日程第７　議案第１２号　平成２４年度滝川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

○議　　長　日程第７、議案第１２号　平成２４年度滝川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。伊藤市民生活部参事。

○伊藤市民生活部参事　ただいま上程されました議案第１２号　平成２４年度滝川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）につきましてご説明申し上げます。

補正予算の内容につきましては、平成２３年度広域連合事務費負担金の確定による精算に伴う減額補正並びに平成２４年度保険基盤安定負担金の確定による減額補正でございます。

１ページをごらんいただきたいと思います。第１項で、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ３５６万６，０００円を減額し、予算の総額を５億２，８５１万９，０００円とするものでございます。

第２項で、補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表、歳入歳出予算補正によるところでございます。

２ページ、３ページは、第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しのほどよろしくお願いをいたします。

補正の内容につきまして、事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開きいただきたいと思います。２款１項１目後期高齢者医療広域連合納付金、補正額３５６万６，０００円の減額でございます。内訳につきましては、広域連合事務費負担金分として１９４万３，０００円の減額。これにつきましては、平成２３年度決算額の確定に伴う精算により２４年度負担金から減額されたものでございます。また、保険基盤安定負担金につきましては、当初予算算定時より保険料軽減対象者が減少したことに伴い、１６２万３，０００円の減額となったところでございます。

以上、歳出合計で３５６万６，０００円の減額となったところでございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げます。６ページ、７ページをお開きいただきたいと思います。３款１項１目一般会計繰入金３５６万６，０００円の減額でございます。いずれも歳出関連でございますけれども、事務費繰入金として１９４万３，０００円の減額、保険基盤安定繰入金として１６２万３，０００円の減額となったことによるものでございまして、歳入合計で３５６万６，０００円の減額となったところでございます。

以上申し上げまして、議案第１２号の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１２号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１２号は可決されました。

◎日程第８　議案第１３号　平成２４年度滝川市下水道事業会計補正予算（第２号）

○議　　長　日程第８、議案第１３号　平成２４年度滝川市下水道事業会計補正予算（第２号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。建設部長。

○建設部長　ただいま上程されました議案第１３号　平成２４年度滝川市下水道事業会計補正予算（第２号）についてご説明申し上げます。

今回の補正は、国の緊急経済対策による平成２４年度補正予算に措置された交付金事業を活用し、河川水質の保全を図るため合流式下水道改善事業を増額補正し、実施したいとするものであります。

なお、今回の補正予算につきましては、事業が年度内に完成しないため全額を平成２５年度に繰り越し、関連事業となる北海道及び滝川市により実施される歩道のバリアフリー化事業と連携を図りながら遅滞のない予算執行に努めるものであります。

それでは、１ページ目をお開きください。第１条は、総則でございます。

第２条は、当初予算第２条で定めた業務の予定量のうち水質保全下水道事業の整備延長５０５メ

ーターを１，６２１メーターに改めるものです。
　第３条は、当初予算第４条で定めた資本的収入及び支出のうち、収入、第１款公共下水道資本的収入を１億１，０００万円増額するもので、内訳につきましては第１項企業債５，５００万円、第３項資本剰余金５，５００万円をそれぞれ増額し、補正前の額９億５，７４４万３，０００円を１０億６，７４４万３，０００円とするものです。
　また、支出といたしまして、第１款公共下水道資本的支出の第１項建設改良費を１億１，０００万円増額し、補正前の額１４億５，１３２万２，０００円を１５億６，１３２万２，０００円とするものです。
　第４条は、当初予算第６条で定めた起債の限度額５億９，０００万円を６億４，５００万円に改めるものです。
　２ページ目から３ページ目につきましては、お目通しを願います。
　以上で説明を終わります。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。
○議　　長　説明が終わりました。
　これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。
○清水議員　先ほどまでと同じ内容の質疑です。
　３ページ、企業債５，５００万円、これの後年度交付税措置について伺います。
　あわせて、この交付金ということで５，５００万円が書かれておりますが、一般会計から出るときは下水道事業会計出資金というふうに書かれているのですが、慣例ということなのでしょうが、交付金というのは普通国庫支出金あるいは国の交付金とかというときに使う言葉なのだけれども、交付金は一般会計で受けているわけだから、企業会計ではやっぱり出資金というふうに書くのがわかりやすいかなと。これならまるで企業会計が直接国から交付金を受けるような誤解を生ずるのではないかということで、表現について伺います。
○議　　長　それでは、ちょっと答弁調整のために暫時休憩いたします。

休憩　午後　１時１８分
再開　午後　１時２４分

○議　　長　会議を再開いたします。
　答弁を求めます。建設部長。
○建設部長　まず、１点目でございますけれども、先ほど来からの答弁にございますとおり、今回の補正に関しまして交付税等の特別な財政措置はございません。
　それで、一般会計のほうから支出金であって、下水道会計では交付金といったことの取り扱いでございますけれども、まず国の補助金制度から交付金制度に変更となってきたもので、私どもとしては資本的勘定金に属するものであるということでございます。よって、交付金として取り扱っているということでございます。
○議　　長　清水議員。

○清水議員　２点目のほうは理解をいたしました。

１点目のことについては、先ほどの総務部長の答弁で１月１５日の段階で交付税措置をするというものが、恐らくその段階では２月２７日ということですから、補正予算はすっかり案が組み上がった後に交付税措置をしないと。これ下水道会計でいうと５，５００の２分の１ですから、２，７５０ですよね。先ほどの公営住宅に至っては約１億円ですから、合わせて７，５００万円の交付税措置がされないというのは、これはもうほとんど、議事録の削除は勘弁していただきたいのですが、詐欺みたいなものですね。詐欺のようなものというふうに言わざるを得ないと思うのです、安倍政権のこのやり方はですね。ただ、なぜそういうふうに変わったのかというと、この２つの会計それぞれが、いわゆる受益者負担的な会計なのです。つまり交付金は入れるけれども、ほとんど利用者からの利用料収入であとは賄ってくれという原則をここで崩したくないという意図が働いたのではないかなというふうには思うのです。ただ、そんなことは全く理由にならないです。

そこで、お伺いをしたいと思うのですが、こういう地方をだますようなやり方というのですか、こういうことに滝川市としてもやっぱり怒らないといけないというふうに思うのですが、お考えを伺いたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　議員さんと私自身の気持ちは近いものがあると思うのですけれども、今回の経過についてはまたさらに精査させていただいて、なおかつ国あるいは団体等を通じて必要な声はこれからも上げていきたいというふうには考えています。よろしくお願いします。

○清水議員　終わります。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１３号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１３号は可決されました。

◎日程第９　議案第２０号　滝川市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例

○議　　長　日程第９、議案第２０号　滝川市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいま上程をされました議案第２０号　滝川市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例につきまして提案理由の説明を申し上げます。

本議案の提案の趣旨でございますが、平成２４年９月５日に地方自治法の一部を改正する法律が公布され、当該法改正により政務調査費の名称が政務活動費に改められ、本年３月１日より施行されましたことから本議案を提案し、条例の一部を改正したいとするものであります。

それでは、議案第２０号参考資料の新旧対照表をお開きください。第２条第１項についてですが、政務調査費を政務活動費に改めるほか、字句の整理を行うものであります。

次に、附則でありますが、公布の日から施行したいとするものであります。

以上で議案第２０号の説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第２０号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第２０号は可決されました。

◎日程第１０　議案第４６号　監査委員の選任について

○議　　長　日程第１０、議案第４６号　監査委員の選任についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市長。

○市　　長　ただいま上程されました議案第４６号　監査委員の選任について提案理由の説明を申し上げます。

滝川市監査委員、宮崎英彰氏が平成２５年３月３１日で任期満了となります。このため、後任として引き続き宮崎英彰氏を選任いたしたいと存じますので、地方自治法第１９６条第１項の規定により、本議会の同意を求めるものでございます。

宮崎英彰氏の略歴書につきましてはお手元に印刷配付のとおりでございますので、ご一読いただき、ご同意賜りますようお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第４６号を採決いたします。

本案について、これに同意することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本案はこれに同意することに決しました。

◎日程第１１　議案第４７号　教育委員会委員の任命について

○議　　長　日程第１１、議案第４７号　教育委員会委員の任命についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市長。

○市　　長　ただいま上程されました議案第４７号　教育委員会委員の任命について提案理由のご説明を申し上げます。

滝川市教育委員会委員、篠島惠里子氏が平成２５年５月１３日で任期満了となります。このため、後任として朝日幸世氏を任命いたしたいと存じますので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第１項の規定により本議会の同意を求めるものでございます。

朝日幸世氏の略歴書につきましてはお手元に印刷配付のとおりでございますので、ご一読いただき、ご同意賜りますようお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第４７号を採決いたします。

本案については、これに同意することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本案はこれに同意することに決しました。

◎日程第１２　議案第４８号　公平委員会委員の選任について

○議　　長　日程第１２、議案第４８号　公平委員会委員の選任についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市長。

○市　　長　それでは、ただいま上程されました議案第４８号　公平委員会委員の選任について提案理由のご説明を申し上げます。

滝川市ほか６組合公平委員会委員、山根英治氏が平成２５年３月３１日で任期満了となります。このため、後任として引き続き山根英治氏を選任いたしたいと存じますので、地方公務員法第９条の２第２項の規定により本議会の同意を求めるものでございます。

山根英治氏の略歴書につきましてはお手元に印刷配付のとおりでございますので、ご一読いただき、ご同意賜りますようお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第４８号を採決いたします。

本案については、これに同意することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本案はこれに同意することに決しました。

◎日程第１３　議案第４９号　固定資産評価審査委員会委員の選任について

○議　　長　日程第１３、議案第４９号　固定資産評価審査委員会委員の選任についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市長。

○市　　長　ただいま上程されました議案第４９号　固定資産評価審査委員会委員の選任について提案理由のご説明を申し上げます。

滝川市固定資産評価審査委員会委員、好川章氏が平成２５年６月１４日で任期満了となります。このため、後任として引き続き好川章氏を選任いたしたいと存じますので、地方税法第４２３条第３項の規定により本議会の同意を求めるものでございます。

好川章氏の略歴書につきましてはお手元に印刷配付のとおりでございますので、ご一読いただき、ご同意賜りますようお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第４９号を採決いたします。

本案については、これに同意することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本案はこれに同意することに決しました。

◎休会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

議事の都合により、３月６日から３月１０日までの５日間休会にいたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、３月６日から３月１０日までの５日間休会することに決しました。

◎散会宣告

○議　　長　以上で本日の日程はすべて終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

散会　午後　１時４０分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２５年第１回滝川市議会定例会（第８日目）

平成２５年　３月１１日（月）
午前１０時００分　　開　議
午後　２時３８分　　延　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名

日程第　２　平成２５年度市政執行方針及び予算大綱、教育行政執行方針に対する代表質問

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１３番	田　村　　勇　君	１４番	井　上　正　雄　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	大　谷　久美子　君	１８番	窪之内　美知代　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	前　田　康　吉　君	副市長	吉　井　裕　視　君
副市長	鈴　木　光　一　君	教育長	小　田　真　人　君
教育委員会委員長	若　松　重　義　君	総括理事	高　橋　賢　司　君
総務部長	山　﨑　　猛　君	総務部参事	千　田　史　朗　君
市民生活部長	庄　野　雅　洋　君	市民生活部参事	伊　藤　克　之　君
市民生活部参事	石　川　雅　敏　君	保健福祉部長	佐々木　　哲　君
保健福祉部次長	樋　郡　真　澄　君	経済部長	五十嵐　千夏雄　君
経済部次長	居　林　俊　男　君	農政部長	若　山　重　樹　君
農政部次長	中　島　隆　宏　君	農政部参事	多　田　幸　秀　君
建設部長	大　平　正　一　君	建設部技監	高　瀬　慎二郎　君
教育部長	舘　　敏　弘　君	教育部次長	河　野　敏　昭　君
教育部指導参事	四十九院　正　満　君	監査事務局長	堀　下　博　正　君
市立病院事務部長	鈴　木　靖　夫　君	市立病院事務部次長	田　湯　宏　昌　君

○本会議事務従事者

事務局長	中嶋康雄君	次長	菊井弘志君
書記	橋本洋衣君	書記	村井　理君

○議　　長　本会議の開会に先立ちまして、平成２３年３月１１日に発生いたしました東日本大震災で被災され、お亡くなりになられました方々のご冥福を祈り、黙禱をささげたいと思います。
○事務局長　黙禱。

（黙　　禱）

○事務局長　黙禱を終わります。

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。
これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。
会議録署名議員は、議長において渡邊龍之議員、小野議員を指名いたします。

◎日程第２　平成２５年度市政執行方針及び予算大綱、教育行政執行方針に対する代表質問

○議　　長　日程第２、これより平成２５年度市政執行方針及び予算大綱、教育行政執行方針に対する代表質問を行いますが、配付いたしておりますプリントの順に従って行っていただきます。
なお、質問は４５分以内の持ち時間制により演壇において行っていただくことになっておりますので、質問、答弁ともに要点を簡潔にするようにお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守するようお願いいたします。
荒木議員の発言を許します。荒木議員。
○荒木議員　おはようございます。市民クラブの荒木でございます。私は、市民クラブを代表し、平成２５年度市政執行方針及び予算大綱、教育行政執行方針に対する質問を行います。

◎１、市政運営の基本的な考え方
１、市が優先する課題について
２、オール滝川態勢について
３、幹部職員の情報共有について
４、民間感覚、スピード感のある行政について
５、人材確保について

まず、市政運営の基本的な考え方について伺います。１点目は、市が優先する課題についてです。前田市長が就任されて約２年が経過しようとしています。それまで市財政問題を含めた中心市街地の商業ビル、滝川市社会福祉事業団、公的施設の統廃合など、さまざまな先送り課題に対して積極的な取り組みをされてきたことは高く評価されると考えますが、最終的な解決に向けてさらなる厳

しい判断が求められると予想します。刻々と情勢変化があるという前提ではありますが、現在優先的に取り組まなければならない課題はどのような案件なのか伺います。

２点目は、オール滝川態勢についてです。市として抱える課題につきましては、少子高齢化や働き場所がないなど、全国の地方が抱えるものから歴史的背景も含めた特有課題など山積しておりますが、取り組みにはオール滝川市で対応していかなければならないとの考えに異論はありません。しかしながら、関係機関や各種団体が果たして同様の共通認識にあるのか、私には甚だ疑問な点が多く感じられます。前田市長が日ごろどのように感じておられるのかを見解を伺います。

３点目は、幹部職員の情報共有についてです。よいことも悪いことも含めたさまざまな重要案件につきましては、市理事者を初めとする幹部職員の情報共有は市政運営の生命線であると私は考えます。定例で開催されている庁議のほかにどのような会議や情報ツールを活用されているのか伺います。また、現状において、十分機能されているという認識かどうかもあわせて伺います。

４点目は、民間感覚、スピードある行政についてです。前田市長は、就任後から職員の民間企業感覚の醸成とスピードある行政について語られておりますが、視点としてコスト意識、事務処理能力、対外的対応など、重要な要素と思われる点はいろいろあるのだろうと予想します。市長が大切にされる、言いかえればこういう意識でやってほしいという視点は何なのか具体的に伺います。

５点目は、人材確保についてです。滝川市の発展には、市政運営を担う有用な人材確保が不可欠と私は考えます。新年度から職員となられる皆さんがさまざまな刺激を与えてくれるものと期待をいたしますが、次年度においても新たな採用方針が検討されることと思います。これからの自治体職員の人材確保には、次代を見据えた長期の戦略的視点が必要と私は強く感じているところでありますが、求められる人物像とはどういう人材なのかを伺います。

◎２、元気な産業と活力あるまちづくり

１、企業誘致について

２、支援制度の見直しについて

３、再生エネルギー活用について

４、果樹振興について

５、ＴＰＰ交渉参加問題について

６、畜産試験場跡地利用について

次に、元気な産業と活力あるまちづくりについてでありますが、その１点目として、企業誘致について伺います。鈴木副市長が就任されて以降、所管の職員の皆さんが先頭に立ってさまざまな積極的誘致活動が行われていることに敬意を表します。いろいろな情報からここ数カ月の間のチャイナリスクを含めた、主に製造業を取り巻く環境変化が見られることは恐らく共通の認識と思いますが、企業誘致活動に関する情報の一元化、さまざまな案件に対するマンパワーや予算措置は十分と考えておられるのか伺います。

２点目に、支援制度の見直しについてです。これは、企業立地に関しての支援制度を指しますが、現在全国各自治体の支援制度は非常に手厚く、特に九州やこの滝川市の近隣においても思い切った

支援策を打ち出されているのが現状です。本市の支援制度につきましては、その優遇制度が決して十分と言えるものではないことは恐らく共通認識と考えますが、支援制度の充実策などは基本的には相手待ちの戦略であり最重要課題とは思いませんが、進出に大きなメリットが見出せないこの地域にとっては、必要なファクターと言えます。今後の見直しの基本的な考え方や打ち出される時期について伺います。

３点目は、再生エネルギーの活用についてです。市政執行方針でも示されております太陽光、風力、小水力、バイオマス等々の事業化の可能性に関する幅広い調査研究の推進に賛同いたします。滝川市内という限定されたエリアでの安定を見込んだ事業化は、そう簡単なものではないのだろうと思います。それぞれの事業化に向けた重要な要素、ポイントは何なのかを伺います。

４点目は、果樹振興についてであります。滝川産リンゴを活用したシードルの商品化に向けて関係各位が努力をされていることは十分承知をしております。現在市内の丘陵地にある果樹園は高齢化が進み、新規定植、改植も停滞しており、何らかの対策を打たなければ、今後１０年間もたたずに全てが消滅してしまう可能性があります。シードルの原料確保を含め、果樹対策としての新規就農対策があるのかどうか伺います。

５点目に、ＴＰＰ交渉参加問題についてです。安倍総理の方針のもと、政府ではＴＰＰ交渉参加が進められようとしております。報道によりますと、１３日から１５日にかけて記者会見で正式に参加表明するとも報じられています。また、昨日からの報道によりますと、後から参加をした国についてはかなり発言が制約をされるということも明らかになっておりますが、仮に農産品の数品目が例外扱いとなるとしても、北海道経済や基幹産業が農業となっている空知全体への影響ははかり知れないものと思われます。現在でさえ疲弊をする地方経済を守る意味において、全国市長会等と連携し、慎重な対応を国に強く求めていかなければならないと考えますが、前田市長の見解を求めます。

６点目に、畜産試験場跡地利用についてであります。これまで農政部を中心にされた関係所管による誘致活動の努力に敬意を表するところであります。以前から私も指摘をさせていただいておりますが、ここは道有地であるということから、非常に市として積極的にこの跡地利用についてパワーを使うといいますか、時間を使うことについては、本当にじくじたる思いがあるのは以前から申し上げておりますが、その畜産試験場跡地が道有地であることから、まさに地主である北海道の誘致活動に対するスタンスがよくわからないというのが一般市民の現状、私もそうであります。利用計画促進に向けた北海道の指針について、市としてどのようにご認識をされているのか伺います。

◎３、豊かな資源を活かした魅力あるまちづくり

１、丸加高原の活用について

２、外客誘致について

３、農業技術支援について

次に、豊かな資源を生かした活力あるまちづくりですが、１点目に丸加高原の活用について伺います。丸加高原健康の郷につきましては、オートキャンプ場を除く施設を対象とした民間活用の方

針が示されており、一昨日道新さんにもそのことが、公募のことが掲載をされておりました。グリーンヒル丸加は、普通財産として運営管理者を公募しています。さらには、菜の花畑の計画的造成と花観光の拠点化もあわせて、適切な表現ではないかもしれませんが、ある意味切り売り的な個別活用策と丸加高原全体の活用策との整合性が図られるのか伺います。また、民間活用を求めるということであれば、分離か一括か、私は議論が分かれるところであるというふうに思いますが、市としての見解を伺いたいというふうに思います。

２点目は、外客誘致についてです。市政執行方針におきまして、たきかわ観光協会を中心とした関係団体や関連する事業者による（仮称）観光事業戦略会議の組織化が示されました。当然ながら、具体的な戦略は今後この会議の中で議論になるというふうに思われますが、市長が考える戦略の方向性は何なのか伺います。

３点目は、農業技術支援についてです。私もモンゴルにつきましては訪問をさせていただいておりますので、通常より事情は理解をしているつもりであります。モンゴル国へのさまざまな農業支援について、米づくりを中心とした農業振興には大変多くの課題を抱えているのだろうと推察をいたします。これまでの支援の経過、それから主に米づくりの実現の可能性がどの程度なのかについて伺います。

◎４、機能的な生活基盤の充実したまちづくり

１、公共施設のあり方について

２、北電公園整備について

３、街路灯のＬＥＤ化について

４、コンパクトシティ実現について

次に、機能的な生活基盤の充実したまちづくりについてであります。１点目に、公共施設のあり方についてです。庁内におきまして、公共施設マネジメントの議論が、施設の管理が各部各課に分かれるということもあり、関係所管にわたって活発に行われているというふうに推察をいたします。これは、我々議員も数多く遭遇する場面なので、よくわかりますが、公共施設の存続、特に廃止議論におきましては、多くの利用者や関係団体からの存続を求める陳情や反発等が予想されます。近年まで諸事情があってのことでありますが、放置をされてきた負の遺産を整理していくための市長の決意を伺います。

２点目に、北電公園整備についてであります。防衛省の補助によりまして、北電公園の遊具等改築工事を実施される予定となっております。次年度に限定される話ではありませんが、旧どうぶつらんどの跡地をどうするのか、さらには北電公園一帯の再整備を今後どのように考えているのか、その方向性について伺うものであります。

３点目に、街路灯のＬＥＤ化についてであります。市内街路灯のＬＥＤ化、言いかえれば省電力化というふうに言えるかもしれませんが、その促進に向けた補助事業として１，１３４万円が計上されております。電気料金の値上げが今後予想される中、市内の各単位町内会の多くがその切りかえを検討しているというふうに聞いております。当然ながら金額も大きくなりますので、単年度の

補助金額そのものには限界があるというふうに考えますが、将来的には市内全ての切りかえを目指されているのか、市としての方針やその方向性を伺います。

４点目に、コンパクトシティ実現についてであります。コンパクトシティの核となります滝川市街地、江部乙市街地、東滝川市街地の３つのエコタウンづくりの中でおくれているのが江部乙市街地というふうに考えます。市民レベルの研究会や市長を囲んでの地元議員、住民との懇談会も開催されているというふうに聞いております。こうした動きを的確に判断された上で展望と道筋を示した具体的な計画及び施策の実施が急がれますが、実現までのプロセスをお示しください。

◎５、誰もが住みよい安全安心なまちづくり

１、生活バス路線維持に向けた支援について

２、地域の見守り実証事業について

３、市立病院看護師確保について

次に、誰もが住みよい安全安心なまちづくりについてであります。まず、生活バス路線維持に向けた支援についてであります。生活バス路線の維持は、現在買い物難民も数多くいるという中で、その維持そのものはなくてはならない住民の交通手段であり、今回の支援は一定程度理解するところでありますが、新規の支援策ということで、この支援策を決定するまでにどのような経過を経たのか。また、支援金額の算定根拠や支援期間、さらにはバス会社としての改革方針はその中で示されたのかについて伺うものであります。

次に、地域の見守り実証事業についてであります。平成２４年度に実証されました通信端末を利用した地域の見守り実施事業の検証結果につきましては、まだ２４年度が終わっていないということで、現在も当然その実証事業が継続されておりますので、終了して以降の課題だというふうに思われますが、現時点でこの事業自体がおおむね有用な事業なのか、あるいは大変有用だというふうに判断されているのか。また、一応市政執行方針では全市的に広げるというふうにうたわれておりますが、その実現性について伺いたいというふうに思っております。

次に、市立病院看護師確保について伺います。確保策につきましてはいろいろあるというふうに思いますが、ここでは看護師の養成機関である市として運営しております高等看護学院について伺います。当然ではありますけれども、それぞれ職業や職場の選択は自由でありますので、あるいは看護師定数がそのときどうなっているのか。さらには、病院の当該年度における確保状況などさまざまな要因は理解をするものでありますが、市立病院への看護学院生の就職を現状よりふやすような対策を、何らかの対策を講じることはできないのかということを伺いたいというふうに思います。

◎６、未来へはばたく子どもたちを育むまちづくり

１、少人数指導について

２、学校施設の充実について

３、学校給食の公会計化について

次に、未来へはばたく子どもたちを育むまちづくりについてです。１点目は、少人数指導につい

てです。これまで滝川市が行っております少人数指導やチームティーチングなど効果的な指導法研究や実践は、市内のみならず他の自治体や教育関係者から高い評価を受けております。さらには、教育行政執行方針でも示されておりました小学校３年生、４年生での１クラス以上でも対象とする要件緩和は、教育都市を目指すに値する英断と評価をいたしております。今後の滝川市小学校少人数学級実践研究事業の方針について伺います。

次に、学校施設の充実についてであります。開西中学校、第三小学校の改築工事、それから第二小学校、西小学校の耐震化改築工事、さらには東小学校の屋根のふきかえ等々、他の学校でも修繕等が行われる予定になっているということは評価をされますが、他のそれ以外の小中学校の校舎の老朽化に伴う、特に雨漏り、水道配管の劣化などが問題となっております。適正配置計画との関係を踏まえた上で、修繕、改修を適宜やることが念頭にあるのかどうかを伺います。

最後に、学校教育の公会計化についてです。教育行政執行方針では、徴収データの集約やシステム構築の検討などを経て、平成２７年度からの公会計化を目指すとされておりますが、開始時期の前倒しというのは可能なのか。このままでいくと、実施までにさらに丸２年かかるというふうになります。その前倒しが可能なのかどうか。また、今後公会計化に向けてはどのような課題が想定されているのかを伺います。

以上、伺いますので、答弁をよろしくお願いいたします。

○議　　長　荒木議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、ただいまの荒木議員の市民クラブを代表してのご質問にお答えをさせていただきます。

まず最初、大きな１番目の１、市が優先する課題についてでございます。先送りせずに当面優先的に取り組むべき課題についてお答えをさせていただきます。まず、老朽化が進む公共施設のあり方を検討し、早期に取り組むこと、あるいは社会福祉事業団への施設譲渡など、これらは着実に進めたい課題であります。また、解決すべき問題とは異なりますが、地元企業の支援強化や地域資源の有効活用を図り、道外事業者とのビジネスマッチングを進めることで地域産業を振興するほか、再生可能エネルギーなどさまざまなチャレンジをすることで急務である経済の活性化に結びつけてまいりたいと考えます。さらには、たきかわ観光協会主導によるサイクリングツアーなど、関係市町と連携したツアー誘致を積極的に進める考えですが、観光以外のあらゆる行政課題についても常に広域的な視点を持ち、例えば定住自立圏構想などによる連携の可能性を模索してまいります。幾つか主なものを申し上げましたが、喫緊の優先課題を先送りせずに全力で取り組んでまいります。

次に、２番目のオール滝川態勢についてでございますが、オール滝川市の考え方につきましては、まずは市内部が縦割りではなくて、横串を通した機動的な態勢を築きながら、行政課題に取り組んでいくことが重要と考えております。その上で、さまざまな物事を進めるためには関係機関との連携を密にし、共通認識を深めなければならないことは荒木議員のご指摘のとおりであります。これまでも市民の皆様との対話や各種団体との懇談会などを積極的に行い、相互理解を深めることを心がけてまいりましたが、例えばこれから取り組みます公共施設マネジメント計画の推進におきましても全市的な視点で市民の皆様と共通認識に立つことが大変重要になります。さまざまな行政課題

に取り組む際には、市民の皆様の理解はもとより、関係機関や各種団体との連携がおろそかにならないように、私を初め職員それぞれの意識を高めてまいります。

次に、３番目の幹部職員の情報共有についてでございますが、情報共有につきまして、議員のおっしゃるとおり市政運営の上で大変重要であると認識しております。日ごろより職員の皆さんに対しても報告、連絡、相談の、いわゆる報連相の徹底について指示をしているところであります。情報共有の場としては、市政の運営や政策等の重要事項に関する意思決定を行う庁議や庁議に先立って事前の協議や調査検討を行う事業部長調整会議を基本としておりますが、緊急的事項やスピード感を持って事に当たる必要があるものについては、臨時的に会議を開催したり、こうした会議にこだわることなく関係所管を集めて協議を行っているところであります。議員のご質問の中にありました十分機能していないのではないかというご意見については真摯に受けとめさせていただき、私を含め全職員がいま一度情報の共有と報連相の徹底を心がけていきたいと考えております。

次に、４番目の民間感覚、スピード感のある行政についてでございます。民間企業感覚を取り入れた市役所改革を市政運営の基本にさまざまな取り組みを進めてまいりました。視点としましては、これまでも答弁させていただいたとおり、お客様第一主義、スピード感、コスト意識、経営感覚など、民間企業が大切にしているこれらの視点全てが大切であると考えており、お客様である市民の皆様の目線に立ち、望んでおられるサービスをいかにスピード感とコスト意識を持って提供できるかが市政運営あるいは市職員の意識改革の基本であると考えております。昨年度から始めました民間企業研修には計４１名の職員が参加しております。先月は、鈴木副市長を講師として若年層職員４０名に民間と市役所の違い、コストの考え方や仕事の目標について講義を行いました。これらに限らず、さまざまな手法を検討しながら、さらに一層民間企業感覚を取り入れていきたいと考えております。引き続き私みずからが率先垂範しながら市役所改革を進めていきたい、そのように考えておりますので、ご理解をいただきます。

次に、５番目の人材確保についてでございます。ご質問いただきましたとおり、市政の発展を支える最も重要な基盤の一つが組織であり、組織をなす人材であります。本年４月１日には、新たに１３名の職員の採用を予定しており、大学、高校の新卒者のみならず、チャレンジ枠として募集した社会人経験者の２名を含め多様な人材の確保に努めたところであり、それぞれの能力あるいは経験は必ずや組織に新しい風を吹かすものと期待をしているところであります。平成２６年度に向けての採用方針は未定でありますが、引き続き滝川市人材育成基本方針で定める目指すべき職員像であります愛する滝川市の発展を目指し、意欲と責任を持って市民とともに行動する職員に適する多様な人材を集めることとし、さらなる人物重視の観点のもとに社会人経験者も含め能力あるいは経験を最大限生かした採用計画を進めていきたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

次に、大きな２番目の１、企業誘致についてでございます。企業活動を取り巻く諸情勢を含め、情報は企業誘致活動を進める上で最も重要な要素の一つであります。これまでも誘致という点においては、常に関係部署と打ち合わせをする中で情報共有を行っております。また、庁議などにおいても適宜企業誘致に関し鈴木副市長から進捗状況が報告されておりますし、私のほうからも横の連

携を意識するよう常々指示をさせていただいております。今後も企業誘致を実現するため、関連部署を含めてこれまで以上に情報の収集と共有の重要性を認識した上でスピード感を持って対応してまいります。ご指摘の企業誘致活動に伴う人員や予算については、課、部署においても限られた人員、厳しい予算の中で試行錯誤している状況でありますが、市役所全体のバランスも考慮しながら柔軟かつタイムリーな企業誘致活動に対応できる体制づくりと予算の確保に努めてまいります。

次に、２番目の支援制度の見直しについてでございますが、企業誘致に対する支援制度につきましては、これまでも各議員の皆様同様のご質問がありました。その際のお答えとしては、企業ニーズを踏まえ、柔軟に支援策を講じる一方で、支援制度の見直しを検討するとしております。昨今の経済情勢や滝川市の置かれている条件などを踏まえると、大規模な工場が突如としてこの地に進出するということはなかなか考えづらい状況の中で、現行の制度の中では対象とならない、もう少し小規模な事業活動を支援し、大きく育てていくという発想が必要であろうと考えております。財政面を考慮し、見直しの方向としては、投資額や雇用数など対象要件の緩和や助成額の増額などを検討しております。また、見直しのタイミングについては、議会の皆様にもお諮りしながら、第２回定例会での制度改正を目指したいと考えております。

次に、３番目の再生エネルギーの活用についてでございます。滝川市における再生可能エネルギーの導入については、太陽光に限らず、風力、小水力、バイオマスなど幅広く調査研究を進めているところですが、本市において事業化する際の重要なポイントとしては、昨年４月にスタートしました再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度があります。この雪深い滝川市においてメガソーラーの誘致が実現したのも、固定価格買い取り制度という追い風があったためと考えており、この有利な制度が続く間において次のメガソーラー誘致や他の再生可能エネルギーの導入についても進めていく必要があると考えています。２つ目のポイントとしては、企業側と対等に話ができるレベルまで調査研究を進めることと市の受け入れ態勢が重要です。とりわけ企業の参入に対し理解を深め、市民全体で歓迎する機運が必要であると思います。こうした中で、風力発電に関しても道内では沿岸部中心に立地しておりましたが、技術的な革新もあり、内陸での可能性も十分にあると見て、経済性のある風力が確保できると思われる市内北部での立地の可能性について研究を進めているところであります。また、バイオマスや熱エネルギーについても、このたび内閣府の支援を受け、賦存量の把握や事業化の可能性について調査を進めることとなっております。その他のエネルギーについても、地域産業の振興や地域経済の活性化につながることと意識しながら、再生可能エネルギーの導入について調査研究を進めてまいります。

次に、４番目の果樹振興についてでございます。昭和４０年半ばには６００ヘクタールあったリンゴ園は、平成２４年度現在で２４ヘクタールまで減少しております。このような状況の中、昨年農政部の職員が市内の全果樹農家を戸別訪問し、現状や後継者の有無などを調査したところです。現況としては、平均年齢は６４歳で、後継者数は５名、うち４名は水稲等との複合経営、経営は親から譲渡を受けておりますが、果樹の栽培については実際親が行っており、実年齢は７０歳と高齢化が進んでおります。また、果樹は水稲等と比較して収益性が低く、今後地域の主力作物としては成長することは難しい状況にあると考えております。しかし、滝川農業の発展に当たり、リンゴが

果たしてきた役割は非常に大きいことから、これまでも必要時に果樹の補植などに対して支援をしてきました。今後におきましても、優良園地を維持していくことが重要であることから、滝川市の特産として商品開発を進めておりますシードルの原料に市内産のリンゴを活用するとともに、新年度予算として元気な農業づくり補助金の中に果樹対策事業を新たに追加し、リンゴの改植を支援してまいります。

次に、５番目のＴＰＰ交渉参加問題についてでございます。このたびのＴＰＰ参加交渉については、聖域なき関税撤廃が前提でないとしていますが、農産物の重要品目全てが関税撤廃の対象から除外されるのかなど具体的な内容が示されず、地域の合意が得られないままＴＰＰへの参加を表明するようなことがあれば、農業を基幹産業とする滝川市はもとより、空知、北海道内の地域経済に与える影響は多大なものと考えます。市としましては、これまでも北海道市長会を初め道や町村会などで構成する北海道農業・農村確立連絡会議を通じて、地域の合意が得られないまま関税撤廃を原則とするＴＰＰへの参加を決して行わないよう要請してきたところでありますが、今後においても道並びに関係団体と一体となって政府に働きかけてまいります。

次に、６番目の畜産試験場跡地利用についてでございます。滝川市が平成２３年に策定した北海道立畜産試験場跡地利用計画は、北海道庁より理解をいただき、さらに計画実現に向けご協力をいただいているところであります。跡地利用の参画企業については、土地使用者である北海道庁が決定するところでありますが、平成２３年９月にセイコーマートの関連会社、株式会社滝川アグリの選定に当たり、北海道庁から滝川市の意見を求められ、その意向に沿って選定されるなど、計画の実現に当たっては北海道庁と連携を密に進めております。今後におきましても、中小家畜原種保存を核とした６次産業化事業、滝川産ワイン製造事業などの跡地利用計画の実現につきましても北海道庁と連携をとり、進めてまいりたいと考えております。

次に、大きな３番目の１、丸加高原の活用についてでございます。行政として丸加高原伝習館の老朽化と観光客ニーズに対し適切に対応することが困難になってきたことから、民間の知恵やノウハウ等を生かした運営を図るため、広く事業者を公募するものであります。また、平成２５年度は公募と並行して直営でオートキャンプ場を運営するとともに、グリーンヒル丸加は普通財産とした上で民間業者を募ります。さらに、昨年に引き続き菜種生産組合の農家の皆さん、丸加高原応援団の皆さんとともに、菜の花畑の造成にも着手いたします。こうした取り組みが切り売り的な個別策と見られ、丸加高原全体の活用策との整合性や民間活力導入の障害にならないかとのご心配でございますが、公募による民間事業の選定に当たりましては、市の観光振興の基本方針である花、食、体験に関連した観光事業や地域の特性、資源を生かした産業を展開させる地域の振興を図る考えであります。公募の前に、４月以降丸加高原伝習館、グリーンヒル丸加、旧羊の館を対象に広く民間事業者のニーズ等を把握した上で秋ごろを一つのめどに公募、選定を行いたいと考えております。指定管理施設の場合は、別々に運営するよりもセットで行うことにより規模のメリットがあると考えられますが、伝習館等の公募にはあくまでも民間事業者としての位置づけですので、包括的な提案があれば包括的に対応し、個別の提案があれば個別に対応するなど民間事業者が参入しやすいよう柔軟に対応し、よいものを選定していきたいと考えております。なお、民間事業者が選定され、

事業の運営が開始されるまでに一定の期間がかかりますので、それまでの間は市や関連団体等によりしっかりと丸加高原健康の郷への来訪者への対応にしていきたいと考えております。

次に、２番目の外客誘致についてでございます。平成２３年、２４年度において観光人材の育成及びネットワークづくりを目的に、観光塾、観光プロジェクトに取り組み、市内の観光資源を活用した市内観光ツアーの企画、作成を行ってきました。この取り組みを通じて、市内観光業者の横のつながりができたほか、観光資源の現状や動きを把握していくことの重要性や市内の消費拡大に結びつくように観光事業者が連携して観光事業に取り組むことの重要性を学んだと考えております。２５年度は、この動きを観光協会に移し、観光事業者ほか関係団体とともに、仮称でございますが、観光事業戦略会議を組織し、観光資源の状況の把握や掘り起こしの調査、観光情報の発信、観光ツアーの実施など、観光を切り口に市内産業の活性化、新たなビジネス創出に向けて取り組みを進めてまいりたいと考えております。

次に、３番目の農業技術支援についてでございます。荒木議員には、既にご承知のとおり、モンゴル国への農業技術支援については第６９代横綱白鵬関に当市の観光大使をお引き受けいただいた際に白鵬関ご自身からの母国モンゴル国で米づくりをしたいという強い願いを受けて、平成２３年度より開始いたしました。この農業支援につきましては、稲作技術研修を主体にモンゴル国からの農業技術研修員の受け入れと農業技術専門家の派遣を実施することとし、平成２３年度においてはモンゴル国ウブルハンガイ県から県の農政部の次長級職員と農業普及員職員の２名を研修員として約半年間受け入れました。ウブルハンガイ県では、当市で受け入れた研修員が中心となって、露地での栽培とビニールハウスでの栽培を試験的に４つの市町村で行いましたが、現地ウブルハンガイ県では６月でも雪が舞う気候状況であることから、稲作栽培の環境としては極めて厳しい状況であります。残念ながら、露地栽培では成果が出ませんでしたが、ビニールハウス栽培では日本と比較すると少ないですが、４市町合わせまして２０平方メートルから２．５キロの米を収穫することができました。これは、初めて稲作に取り組んだ結果としては、決して悪くないものであると考えております。特に今回は、稲作栽培の命であります芽出しがうまくいかず、稲の成長がおくれたことも収量に大きく影響しているものと考えられます。平成２５年度は、この芽出しに注意をさせ、引き続き稲作栽培技術の普及と人材の育成に努めていきたいと考えております。

次に、大きな４番目の１、公共施設のあり方についてでありますが、公共施設を含むインフラについては、我が国ではこれまで高度経済成長や人口増加に加え、景気対策として莫大な投資が行われてきましたが、現在これらのストックの老朽化が問題となってきており、近い将来財政的な負担の面からも危機的な状況を迎えることが予想されています。滝川市においても、昭和５０年前後から人口増加に合わせて積極的なインフラ投資が行われてきた結果、人口規模に比して公共施設の充実した都市として評価もされてまいりましたが、その反面、高齢化や人口減少の中で引き続き厳しい財政状況が見込まれ、公共施設の維持管理や改修、耐震化等に関する負担がより一層重くのしかかっていくというトレードオフの結果となっていくこととなります。そのため、今後の公共施設のあり方については、昨年１１月に策定した滝川市公共施設マネジメント方針並びに平成２５年度策定予定の滝川市公共施設マネジメント計画に基づき、公共施設の選択と集中を行い、施設のライフ

サイクルコストを考慮した、より経済的で効率的かつ持続可能な公共施設運営を行うこととしました。議員のご質問のとおり、公共施設の存廃を議論する際は施設利用者や関係団体からさまざまなご意見が出されることが予想されますが、滝川市としては必要とされる機能は維持しながら、施設の選択と集中を行ってまいりたいと考えています。２月に開催した公共施設マネジメントセミナーでも報告されましたように、公共施設の利用者におかれましては地理的な面や利用施設の利用時間帯の重複など、さまざまなご不便が生じることもあるかと思われますが、市民の皆様の財産である公共施設の安全性や市民へのさまざまな行政サービスを維持、発展させるため、さらには将来世代に過重な負担を残さないためにも、今後もご理解を賜りながら公共施設のマネジメントに積極的に取り組んでまいります。

次に、２番目の北電公園整備についてでございます。北電公園は、夏は指定管理者の体育協会や少年野球連盟と連携をとる中で野球場として、冬は緩やかな丘を利用して、同じく体育協会が企画実施しているチューブ滑り、スキーなどのスポーツ利用に活用されているほか、市内外からの園児や児童生徒の遠足の場、休息場所として、また展望のよさから格好の散歩コースとして幅広く利用されております。公園内にあるトイレなどの施設は、昭和５１年の開設以来３５年以上が経過し、老朽化している状況にあり、将来改築が必要なことは認識しておりますが、最優先の課題として平成２５年においては利用される子供たちの安全を確保するための遊具改築と旧どうぶつらんど跡地の整備、芝生造成により平たんで安全な場所を提供することで子供たちが安心して楽しめ、家族連れで憩えるエリアとして整備したいと考えております。

次に、３番目の街路灯のＬＥＤ化についてでございます。昨年の第２回定例会の通告質問でも答弁しておりますが、現在設置している水銀灯及びナトリウム灯からＬＥＤ灯への切りかえにより電気料が縮減となり、町内会はもとより滝川市においても維持費補助金の削減につながると考えているところであります。また、従来の水銀灯の電球の交換などの維持管理費とＬＥＤ灯の耐用年数の１０年を比較し、電気料の縮減分を考えると５年程度で効果があらわれると見込まれることから、早目にＬＥＤ灯への切りかえを推進し、将来的には全市的にＬＥＤ化したいと考えているところであります。なお、ＬＥＤ灯の効果等について理解されていない町内会もあると思われることから、ＬＥＤ灯への切りかえについてＰＲをしてまいりたいと考えております。

次に、４番目のコンパクトシティの実現についてでございます。都市計画マスタープラン記載のとおり、江部乙地域は昭和初期に水害から身を守るため、住民みずからが声を上げ、沿岸道路と呼ばれる堤防を造成するなど、市民力によるまちづくりを実践してきた地域であり、地域コミュニティが形成されていた地域であると思っております。また、菜の花、丸加高原、稲作、果樹農家の田園風景、丘陵地から見える直線道路や暑寒別岳など、豊かな自然環境や農村環境を生かした田園農村型コンパクトタウンをマスタープランでは目指しているところです。ただ、人口、世帯数からいって、現在でも小さな自治体を形成できるくらいの地域規模であり、市街地地域と農村地域と連合町内会も一本化されていないなど、地域住民によるコミュニティの形成の構築にはある程度時間を要するのではないかとも考えているところであります。その中で、江部乙地域の住民がみずから地域資源を見詰め直し、地区内外の方々と江部乙地域の将来イメージを語り合い、ビジョンの下地を

つくろうと江部乙まちづくり研究会が設立されたり、丸加高原健康の郷再生協議会を発足し、丸加高原健康の郷の再生に向けた取り組みが行われるなど、少しずつではあるものの、地域における動きが出てきており、行政としましてもこうした芽を育むために人的支援を行っているところであります。また、江部乙地域在住の３人の議員の皆様方のお力をおかりして、地域で頑張っている皆さんとの意見交換会も実現いたしました。これからも継続的に開催いただけるというお話があることはうれしい限りでございます。ご質問の中にもございましたが、市政執行方針の中で２５年度は江部乙地区の商工業振興のあり方や市民団体などと連携した地域おこしの手法についての検討をスタートするなど、こうした動きを行政としても支援していきたいと考えておりますし、将来的に大きな輪として広がっていってほしいと期待しているところであります。まちづくり、地域づくりは、人づくりが出発点だと思っております。土から芽を出した人づくりの新芽を地域、行政、議会が一体となって温かく育んでいきたいと考えているところですので、もう少し中長期的な視点を持って応援してまいりたいと考えております。

次に、大きな５番目の１、生活バス路線維持に向けた支援についてでございます。生活バス路線である滝川市内線運行への支援についてお答えいたします。滝川市内線として現在の運行経路に移行したのは平成１７年ですが、それ以前から現在に至るまでバス事業者が毎年赤字を抱える状況が続いております。バス事業者側の経営努力という意味においては、運行便数の見直し、子会社等への管理委託、人件費の削減、中型車両導入による車両費の削減、アイドリングストップ等による燃料節約といった経営合理化策や赤字改善策に継続的に取り組んできており、大幅な収支改善は現在困難な状況とされております。また、平成２０年度以降は、滝川市地域公共交通活性化協議会を設置し、バス事業者と連携して地域懇談会やバスの乗り方教室を毎年開催するなど、利用促進策にも取り組んでまいりました。しかしながら、抜本的な赤字解消に至らない中でバス事業者からは数年前から市の支援について幾度にもわたる申し入れがあり、継続的なバス運行を維持、確保するための方策をお互いに模索してきた結果、このたびの予算計上に至っております。支援金額の算定に当たっては、今年度から新たに導入した国庫補助金の算定方法をベースとし、バス事業者と市がともに負担し合う形式としておりますが、当面の間は支援を継続してまいりたいと考えております。

次に、２番目の地域の見守り実証事業についてであります。通信端末を利用した地域の見守り実証事業につきましては、昨年１２月１４日から３月１３日までの約３カ月間実施してきております。事業内容は、モデル地区として東滝川地区の高齢者世帯に、１０世帯でございますけれども、これらに対しまして通信端末と居室内扉等にセンサーを設置し、あらかじめ設定した時間帯におけるドアの開閉検知結果を社会福祉事業団が保持する携帯電話に通知し、検知されない場合には地域や関係機関が連携のもと、早期の安否確認を行うというものであり、通信端末による見守りの有効性や関連機関との連絡支援体制の検証を行っているところであります。実証期間中、設定時間帯においてドアの開閉検知がされないこともありましたが、大半が留守によるものであり、本人への連絡や地域支援員の現地確認による対応により早期に安否の確認を行いました。実証事業の検証結果につきましては、実証事業利用者や地域支援員、社会福祉協議会などへの聞き取りを行ってからではありますが、現時点で利用されている方が安心して生活ができるや、万が一倒れていた場合でも早く

発見してもらえるなどの評価をいただいております。見守りの基本は、人と人ではありますが、それを補完するシステムとして通信端末を利用した見守りは早期の安否確認が可能であり、また人と接することが苦手な方に対しても対応できるなど、有用なシステムと認識しております。高齢社会の進展やコミュニティの希薄化などにより、孤独死対策を含めた安否確認や見守り体制の構築が重要な課題と受けとめております。通信端末を利用した見守りの４月からの全市的な導入に向けては、改善すべき点など課題を抽出、改善した上で緊急時の迅速な対応が可能な緊急通報システムとともに、普及啓発に努めてまいりたいと考えております。また、通信端末を利用した見守りや既存の行政サービス、民生委員や町内会、市内企業など、地域の皆様との協働による重層的な見守り体制を推進してまいりたいと考えております。

次に、３番目の市立病院看護師確保についてでございます。高等看護学院の運営については、市立病院の看護師確保を図る上で重要な教育施設と考えているところであります。平成２４年度の卒業生２０名のうち１１名が市立病院への就職が内定しておりますが、市立病院への就職者を確保するための対策として、滝川西高等学校など地元高校からの入学生確保を進めており、高校で開催される説明会への参加も積極的に行っております。平成２５年度入試から地元高校からの推薦枠を拡大するなどした結果、定員２５名のうち１２名の推薦入学を決定しております。また、学院生に対して市立病院の卒後の教育体制や指導体制などを説明し、市立病院を就職先として選んでいただけるようなＰＲ活動も行っております。今後とも高等看護学院と連携を図りながら看護師確保に取り組んでまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

先ほどの通信端末の見守りのところで訂正をさせていただきますが、社会福祉協議会を社会福祉事業団と申し上げてしまいました。おわびして訂正させていただきます。よろしくお願いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　それでは、私のほうから荒木議員の６件目、未来へはばたく子どもたちを育むまちづくりについてご答弁をさせていただきます。

１点目の少人数指導についてですが、高い評価をいただいております本市独自の３、４年生の３５人学級につきましては、７１人以上の制限を今般改正をし、３５人以下の学級編制となる拡充を行うことで国や道の制度も含めますと１年生から４年生まで、どの教室も３５人以下となり、子供一人一人に応じたきめ細かな指導と見守りが一層充実することになります。今後とも３５人以下学級に加えて教室に算数を中心に複数の教員で授業を行うチームティーチング指導や習熟度に応じて学級を分け指導する方法など、引き続き取り入れていくとともに、本市が配置している学びサポーターなどの人的配置を十分に生かした少人数指導の充実を図ってまいります。

次に、学校施設の充実についてですが、滝川市の学校施設は滝川市小中学校施設整備方針に基づき、平成２７年度までに全ての小中学校の耐震補強工事を行います。耐震化と並行して各学校から寄せられている雨漏り等、さまざまな修繕の要望についても直接学校に赴き、現状を把握して随時対応しております。施設整備に当たっては、建築年次や老朽化の進みぐあいを勘案し、国の助成制

度を最大限活用し、限られた財源の中ではありますが、効果的、効率的な整備を行ってまいりたいと思っております。滝川市小中学校施設整備方針に基づき、耐震化事業完了後の平成２８年度より順次大規模改修や改築等の施設整備を行い、児童生徒が１日の大半を過ごす学習、生活の場である学校の教育環境向上及び長寿命化にこれからも努めてまいりたいと思っております。

３点目の学校給食の公会計化についてでありますが、現在のスケジュールでは平成２５年度においては各学校の給食費の徴収状況や債権確定方法等の確認、あるいは各学校の会計情報の確認と基本設計データの整備、あるいは徴収管理システムの検討と基本設計を行い、平成２６年度には債権の引き継ぎ範囲の検討及び額の確定、システムに投入するデータの作成と運用テスト、徴収管理システムの詳細設計とプログラム開発を行います。他市の公会計移行へのスケジュールも参考にしますと、やはりこれらの作業に２年を要することから、公会計への移行は最短で滝川第三小学校の共同調理場が運用開始となる平成２７年４月を考えているところであります。今後想定される課題については、１つ目として各学校との債権の引き継ぎ、これは過年度分をどこまで引き継ぐのか、あるいは回収した未納給食費の処分の方法、２点目として徴収管理の方法や会計処理の手順、具体的には徴収回数、金額あるいは指定金融機関の決定などがあります。また、これらに合わせまして給食物資の購入方法の検討等が課題として挙げられているところでありますが、教育委員会としてはこれらの課題に対応しつつ公会計へのスムーズな移行を図ってまいりたいと思っております。

以上です。

○議　　長　答弁が終わりました。荒木議員、再質問ございますか。荒木議員。

○荒木議員　それでは、ご答弁いただきました中で５点再質問をさせていただきます。

まず、１点目でありますが、市が優先する課題についての項目であります。大体どの方も認識を一にする案件を挙げられましたが、１点気になりましたのが３―３地区を含めた商業ビルの関係について、たしか触れられていないというふうに思いますが、当然重要と思われているというふうには思いますが、その関係のご認識について再度伺います。

それから、１の３の幹部職員の情報共有についてでありますが、ご答弁を聞く限り、いろんな問題があるということは認めつつも、どうもしっくりこない答弁のように私は思いました。私は、要するに重要案件については当然市長あるいは筆頭格である、筆頭副市長である吉井副市長には全ての情報が基本的に上がるということが当然だというふうに私は思います。そういう意味で、吉井副市長にこの関係についてどういうご認識を持たれているのかを伺います。

それから、１の５、人材確保についてでありますが、ご答弁の中で２５年度に行われる職員採用の採用方針については、まだ決まっていないということが述べられました。私は、以前から申し上げていますように、例えば新卒者と社会人枠、中途採用者の試験方式が同様というのはおかしいというふうに申し上げてまいりました。基本的には、私は社会人採用枠には筆記試験など要らないという立場でありますが、２５年度の採用方針これからということでありますが、そういう思い切った採用方法も考えられるのかどうかについて答えられる範囲でお願いをいたします。

それから、２の１、企業誘致についてでありますが、現状の職員の皆さんでできることを精いっぱいやっていただいているということは私も認識しておりますが、先日の本会議で私も驚いたので

すが、２４年度の出生数が３００人を割り込むと。２４０から６０と、大変衝撃を受けました。すさまじいスピードで経済も人口も縮んでいるというふうに私は認識をいたします。現状、先ほどの答弁でよくわからなかったのですが、例えば年度途中であっても人員が不足しているということであれば、企業誘致の関係の部署に人的増員を図るということが十分考えられるのかどうかを伺います。

それから、一番最後の公会計化の問題なのですが、大変、２７年度当初からやるということであっても、非常にスケジュール的に入り組んでいるというのは理解をできました。私もそうですし、ここにおられる方の多くがＰＴＡの役員等の経験を通じ、私会計の非常につらい思いがあるなというふうに思います。現在も同じだというふうに思います。大変なご苦労があるというのは理解をいたしますが、公会計化を平成２７年度から目指すではなくて、必ずやるということをここでお約束をいただけるかどうか教育長に伺います。

以上でございます。

○議　　長　それでは、以上５点の再質問に対する答弁を求めます。教育長。

○教 育 長　給食会計の公会計化の移行ということですが、現在のところ２７年４月から移行を想定して作業を進めています。必ずやるということで、現段階ではそういうふうな確信を持って作業を進めているところですし、公会計化の移行をある意味早く保護者の方に周知をすることで、それまでの分の、当然公会計になりますと滞納処分等が今までよりも進むということになりまして、一定の抑止効果もあるのではないのかなと期待をしている分もありますので、そういうことを早目にＰＲすることでそれまでの各学校給食担当の方にお願いをしている部分についても効果があらわれるようなことを目指していきたいというふうに思っております。

○議　　長　副市長。

○吉井副市長　荒木議員の幹部職員の情報共有の関係の再質問でございますが、私に対する再質問ということでございましたので、答えさせていただきますけれども、情報共有のさまざまな場面については、先ほど市長の答弁にも種々ございました。そのようないろんな場面、情報ツールがございます。私、幹部の情報共有は市政運営の生命線であるという荒木議員の考え方については、これは同感でございます。私のところには、所管の各部各課から毎日リアルタイムでさまざまな情報が入ってまいります。その中には、重要なことから軽微なことから、荒木議員もさっきおっしゃっておられましたが、いい情報、悪い情報、いろんな情報が入ってまいります。その打ち合わせだけで１日終わることもございますし、私は毎日随時行われているこの打ち合わせということが大変重要だというふうに思っております。これらの打ち合わせを通じて、市長、それから副市長のところに重要案件を含めたさまざまな情報伝達ということにつきましては、各部各課それぞれ適切に判断をされて、漏れなく速やかに私どものほうに情報伝達が行われているものと思っておりますけれども、ただ今回それが荒木議員さんのご質問の中で不十分ではないかということでございますが、これについてはいろんな場面の中で実感されていることを踏まえてのご指摘だというふうに思っております。反省も含めまして、しっかり受けとめさせていただきたいと思っておりますし、今後また用務を遂行していく中で情報共有の漏れがないかしっかりチェックをしまして、さらに注意を払って仕

事を進めてまいりたいなというふうに思っております。ご理解いただきたいと思います。
○議　　長　市長。
○市　　長　それでは、荒木議員の再質問にお答えさせていただきますが、まず１番目の滝川市が優先する課題につきましてでございますが、ご指摘のとおり確かに駅前再開発ビル並びに３―３地区の開発、大変重要な課題であり、大きな問題であると、そのように認識しております。ただいま駅前再開発ビルの問題につきましては、民間同士のお話し合いが進んでいるという報道等があり、滝川市にご挨拶もいただいたところでございます。その推移を今見守っている最中でございまして、これらにつきましてもその推移を見守りながらその後の検討を考えてまいりたいと思っていますので、ご理解をいただきたいと思います。また、３―３地区開発につきましては、商工会議所を中心とするアニム滝川がその開発等について今お力を注いでいただいております。その状況を見きわめながら、市として協力できることをこれからも考えてまいりたい、そのように思っております。
　次に、人材確保についてのお話がございました。チャレンジ枠等をいろいろと広げていく、またその採用試験等についてのお話がございました。今までもなるべく人物重視ということで進めてきておりますが、議員の提案を含めて、さらにそれを考えてまいりたいと、そのように思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。
　また、企業誘致についてでございますけれども、もしもその企業誘致等が活発となり、その部署等で人員が不足した際には、柔軟的に対応するような形は従来もとってきたはずでございますし、これからもそのようにとってまいりたいと思っております。そのような形で滝川の経済活性化につながるように柔軟な体制を持ちながら、これからも積極的に企業誘致に臨んでまいりたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。
　以上でございます。
○議　　長　以上をもちまして荒木議員の質問を終了いたします。
　関藤議員の発言を許します。関藤議員。
○関藤議員　新政会の関藤です。本日は、滝川ライオンズの皆さんに傍聴していただけるということで、大変ありがとうございます。昨年の本会議から各いろいろな団体の方々がこの本会議場に足を運んでいただきまして、傍聴していただいていることに大変感謝を申し上げる次第でございます。また、この傍聴していただいた市民の皆様方から、また私たちもいろいろなご指摘をいただければ私たちも勉強させていただく機会になるかとも思いますので、よろしくお願いいたします。
　それでは、新政会を代表いたしまして、平成２５年度市政執行方針予算大綱、教育行政執行方針につきまして、通告順に従いまして質疑をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

◎１、市政運営の基本的な考え方
　　１、行政運営について
　　２、財政運営について
　　３、市役所改革について

　それでは、第１件目、市政運営の基本的な考え方、行政運営についてお尋ねいたします。市長に

就任され、約２年ほどが経過いたしましたが、市長職として、行政運営全体としてどのようにこの２年間自己評価され、新年度予算に生かされているのかお伺いいたします。

また、副市長に就任された吉井副市長には、就任時議会と市役所は車の両輪となって滝川市の発展に協力し合わなければならないとの強い決意を述べられましたが、この２年間にこの協力体制が見られたのかお尋ねいたします。

続きまして、財政運営についてお尋ねいたします。財政運営においては、政権がかわり、平成２４年度の大型補正予算による緊急経済対策による公共事業予算が編成されておりますが、これにつきましては新聞報道でもございましたが、財源の乏しい自治体においては、その財源１０分の１０の補助金、交付税が措置されない内容においては非常に苦慮され、逆にありがた迷惑だという自治体まであらわれております。本市において、この補助事業における起債の増額に対する償還計画に今後無理は生じてこないのかお尋ねいたします。

２つ目に、滝川市総合計画の具現化に向けての事業計画についてお尋ねいたします。平成２５年度予算は、積極財政による景気対策を講じられていくのか、または財政健全化に取り組まれていくのか、その整合性についてお尋ねいたします。

続きまして、３つ目、市役所改革についてお尋ねいたします。先ほど市民クラブの荒木議員のほうからも質問がございましたが、改めて質問させていただきます。基本的な施策の考え方として、市長は民間企業感覚を取り入れた市役所改革を目標の一つに上げられておりますが、市長が考えられる民間企業感覚とはどのような感覚なのかお尋ねいたします。

続きまして、２点目、大阪市などで自治労市職員労働組合への庁舎無償貸与問題が指摘され、全国的にこの問題が住民の関心事となっております。本市においても、市民の間から市役所改革の一環として精査の声が寄せられておりますが、現在市役所庁舎内８階にある職員労働組合事務室はどのような賃貸契約になっているのかお伺いいたします。有償なのか無償なのか、また契約書の有無、契約期間、面積等など具体的にお答えください。もし有償であれば契約金額の算定基準について、また無償ということであれば市民の税金で管理運営されている公共施設をどのような経緯で無償として貸し出しているのかお伺いいたします。また、この問題は北海道内各自治体でも大きな問題となっておりますので、周辺自治体についての状況がわかればお尋ねいたします。

３点目に、自治体では２年に１度の指名登録業者の申請が行われております。各自治体における入札の基準が違うにせよ、申請様式が自治体によって異なっております。空知管内だけでも同一に統一することはできないのか。また、滝川市においては、市外業者と市内業者の区別がないことから、地元業者から保護することに対する業者からの指摘はないのかお尋ねいたします。

また、国では物品調達の際に行われている競争入札にリバースオークションなる制度が導入されておりますが、この制度は北海道でも一部で実施されていると聞いております。この制度は、本市における地方自治体になじまないのか、その制度の内容についてお尋ねいたします。

◎２、元気な産業と活力あるまちづくり

１、企業誘致について

２、農業後継者について

大きな２点目に、元気な産業と活力あるまちづくりについて。１点目に、企業誘致についてお尋ねいたします。民間出身の副市長のご尽力により、メガソーラー誘致など成果が上げられたことは大変喜ばしいことでありますが、企業誘致を進めるに当たり、積極的な情報収集を行い、支援制度を見直され、事業活動の支援強化を図るとされておりますが、収集された情報の伝達は市役所内でどのように扱われているのか。そして、市長が言われるスピード感覚で進められているのか。また、支援制度は具体的にどのように見直されていくのかお尋ねいたします。

２点目に、農業後継者についてお尋ねいたします。農業生産法人の育成として、継承者に対し法人化に向けた相談、指導に重点を置き人材の育成を図るとしておりますが、滝川市では担い手となるべき継承者との直接対話は行っているのか。また、今後の課題としてどのような問題があり、進められていくのか見解をお尋ねいたします。

◎３、豊かな資源を活かした魅力あふれるまちづくり

１、広域観光行政について

２、国際化の推進について

大きな３点目に、豊かな資源を活かした魅力あるまちづくりについてお尋ねいたします。１点目に、広域観光行政についてお尋ねします。平成２５年度における広域観光の事業計画が不透明であり、広域観光の具体的な施策、目標はあるのかお尋ねいたします。また、他市町との連携はどのように図られるのかお尋ねいたします。さらに、旅行者が安心して旅行することができるように、広域観光に必要な情報を収集し、提供する総合案内窓口機構の構築とありますが、どのような機能を持った窓口を設置されるのかお伺いいたします。

２点目に、滝川市においては、観光協会が中心的役割を担い、企画、立案を検討されると思いますが、観光客誘致に対する基本的なお考えをお伺いいたします。また、観光塾はどのような形で実践されていくのか。さらに、滝川市独自事業に向けたお考えがあるのかお伺いいたします。

２点目に、国際化の推進についてお尋ねいたします。外国人受入環境整備事業についてお尋ねいたします。市長は、国際観光の推進による外客誘致に取り組まれるとのことですが、この事業には全く具体的な事業施策が見えてきません。緊急雇用創出推進事業費を充てただけのように見えます。多言語表示の看板等の設置とか、また外国人が楽しめるイベントをつくられるとのことでありますが、具体的な内容はどのようになっているのかお尋ねいたします。

◎４、誰もが住みよい安全安心なまちづくり

１、看護師対策について

大きな４点目に、誰もが住みよい安全安心なまちづくりについてお尋ねいたします。看護師対策について、毎月の広報たきかわに看護師募集が掲載されておりますが、現在の状況はどのようになっているのか。毎月欠員が生じる状況であれば勤務体制のシフト、職場環境に問題があるのではないかと思われます。抜本的な対策を講じ対処すべきと考えますが、お考えをお尋ねいたします。

◎５、市民が活躍するまちづくり

１、パークゴルフ場のレイアウトとふれ愛の里との相乗効果について

大きな５点目に、市民が活躍するまちづくりについてお尋ねいたします。パークゴルフ場のレイアウトとふれ愛の里の相乗効果についてであります。現在計画されているパークゴルフ場について、旧ツツジコースに造成計画されている１８ホールの障がい者やファミリー向けの無料コースについて、なぜ障がい者やファミリー向けというぐあいに区別されるのかお尋ねいたします。また、このコースにかける事業費をふれ愛の里のコースに充て、一般市民と障がい者やファミリーが気軽に触れ合える本当の市民パークゴルフ場として整備を進めることが望ましいのではないでしょうか。そのことでふれ愛の里への相乗効果も期待できると考えますが、見解をお尋ねいたします。

◎６、効率的な行政運営によるまちづくり

１、定住自立圏構想について

大きな６点目に、効果的な行政運営によるまちづくりについてお尋ねいたします。定住自立圏構想については、昨年の議会においても質問させていただき、定住自立圏構想についてメリット、デメリット等が昨年答弁いただきましたが、改めて質問させていただきます。定住自立圏構想につきましては、昨年から定例会におきまして議員から質問が出ておりますが、担当者レベル、副市長、市長においてどこまで協議が進んでいるのか、その進捗状況についてお尋ねいたします。また、今後の具体的取り組みについてお尋ねいたします。これまでの議会において、単独型、複眼型のメリット、デメリットについて説明がなされてきましたが、現状はどのような状況になっているのか。また、この構想が将来の合併につながるのではないかという市町があるのかお伺いいたします。国では道州制の議論もされておりますが、本構想と関連づける意見もあると考えられます。総務省の見解がどのようになっているのかお尋ねいたします。また、滝川市はこの構想について、いつまで、どのような形でまとめられていくのかお考えをお尋ねいたします。

◎７、教育行政の基本的な考え方

１、教育行政執行方針と今後の課題について

２、点検・評価について

３、体罰について

４、給食費の無償化について

５、教育費予算について

続きまして、大きな７点目、教育行政の基本的な考え方についてお尋ねいたします。１点目に、教育行政執行方針と今後の課題についてお尋ねいたします。戦後の日本社会において、今こそ教育問題を日本国民一人一人の問題として考え、取り組まなければならない時代はないのではないでしょうか。教育を取り巻く問題が連日のように新聞、テレビ等を通じて報道されているところであります。滝川市における教育方針と今問題となっている課題について見解をお尋ねいたします。まず

初めに、本市において平成２４年度から平成２８年度までの第１期教育推進計画についてお尋ねいたします。確かな学力育成については、総務文教常任委員会での報告から全国学力調査の結果がやや上昇しているとの報告がされました。しかしながら、全国と比較すると下位に低迷している現状があります。この現状をどのようにお考えなのか見解をお尋ねいたします。

２点目に、滝川西高の進学状況についてお尋ねいたします。今年度の滝川高校のセンター試験の結果を聞いてみますと、８０パーセントを超えた生徒が数名にとどまったと聞いております。滝川西高においてセンター試験受験者数は何名いて、その平均点はどのぐらいであったのかお尋ねいたします。また、滝川西高校の持っている指定校推薦の大学枠は現状どのようになっているのかお尋ねいたします。これは、あくまでも指定校推薦ということでお尋ねいたします。一般推薦は除いてください。

また、西高の将来ビジョンは中高一貫校を含め検討中と思いますが、私はこの滝川西高を３本の柱を打ち出して学校づくりを進めたらいいと提案させていただきます。１つ目には徹底した進学コース、２点目に徹底したスポーツ指導コース、３点目に徹底した職業コース、この３本を柱とした学校づくりを進めていくことを強く求めます。また、西高のレベルを世界に通用する人材育成を図ることで生徒も空知管内だけではなく、全道または全国からも集まるかもしれません。こういったことをご提案させていただきます。

３点目に、特別支援教育の推進を図るため、通級指導教室を設置されるようですが、具体的にその内容と取り組みについてお尋ねいたします。

４点目に、社会教育施設の整備事業についてお伺いいたします。今後の利用状況を踏まえ、新設、継続、廃止を検討されているようですが、その検討内容についてお尋ねいたします。

２点目に、点検・評価についてお尋ねいたします。教育委員会の活動に関する点検・評価についてです。事業内容の評価を見ますと、非常に高い評価となっております。これは、Ａランク、Ｂランクがほとんどでありましたが、このランクは何ランクがあって、そのうちのＡ、Ｂの評価なのかお尋ねいたします。また、課題がある項目もございますが、今後事業内容の見直しを含め、評価した後の課題に対する取り組みについてお尋ねいたします。

３点目に、体罰についての問題をお尋ねいたします。この体罰の問題も日本社会の中でスポーツを初め学校関係で非常に大きな問題となっているわけでございますが、この体罰については本市において教員による体罰があったのかないのか、今までの調査はされてきたのかお尋ねいたします。

４点目に、給食費の無償化についてお尋ねいたします。市長の公約でもあった給食費の無償化でございます。今小学生、中学生を持っている保護者の間では大いに期待されているところではありますが、今後の見通しについてお考えをお尋ねいたします。

５点目に、教育費予算についてお尋ねいたします。教育費全般にわたる財源についてでございます。今年度の市長の市政執行方針に「育」という文字が示されております。未来を担う子供たちを育てるという重要な意味を込められておりますが、昨今の教育事情を踏まえた上で、今年度の教育費は十分に確保されたのか、お考えをお尋ねいたします。

以上をもちまして新政会を代表としての質問とさせていただきます。ご答弁よろしくお願いいた

します。
○議　　長　関藤議員の質問に対する答弁を求めます。市長。
○市　　長　それでは、関藤議員の新政会を代表してのご質問についてお答えをさせていただきます。
まず最初に、１番目の行政運営についてでございます。行政運営の自己評価につきましては、市政執行方針の中にも触れておりますので、一つ一つを述べることは割愛させていただきますけれども、市民の皆さんのご協力をいただき、着実に歩みを進めてきたと考えております。ただし、財政事情から積み残してきた施策、事業の全てに手をつけられなかったのも事実ではあります。しかしながら、昨年の第４回市議会定例会でも答弁させていただきましたけれども、自己採点というものは申し上げませんが、２４年度の市政執行方針に掲げさせていただいた施策、事業のほとんどに着手あるいは実行してきたものと考えております。また、新年度予算の編成に当たっては、市政執行方針の中でも申し上げましたとおり、直面しているさまざまな課題の解決とこれまで芽吹いてきた種を膨らみのある事業に育てることを基本に、総合計画の基本目標の実現に向けた施策、事業を盛り込んだところです。市政運営に当たっては、行政と議会が両輪となって本市が抱える諸課題の解決に当たっていかなければならないと考えております。私自身、そういった視点を持ってさまざまな施策の推進に当たっているところでございます。
次に、２番目の財政問題についてでございますが、今回の緊急経済対策の一般会計における起債に係る財政措置は、普通交付税にて元利償還金の５０パーセントが公債費方式により補填されるという大変有利な制度で、財政負担が軽減されるものであります。また、２３年度決算での実質公債費比率、将来負担比率とも健全な数値にあり、今回の緊急経済対策も含めた２５年度に借り入れを予定している起債額も２５年度に償還予定の元利償還額を上回らない見込みになります。有利な財源制度を最大限に活用し、健全財政を維持しながら地域の活性化に努めていきたいと考えております。
次に、（２）の滝川市総合計画の財政問題についてでございますけれども、新年度予算は滝川市総合計画の２年次目であり、将来都市像を実現するための基本目標の推進に向け、事務事業の効率化を図るとともに緊急度、重要度を鑑み、事業の取捨選択、重点化を行い、編成したものであります。国の緊急経済対策については、３月５日に補正予算の承認をいただいたところですが、今後交付限度額が示される地域の元気臨時交付金もあわせて一体的に施行し、有利な財源や条件を有効に使って地域経済の活性化を図っていくものであります。限られた財源の中ではありますが、国の緊急経済対策が最大の効果となるよう配慮したことにより、一般会計の建設事業費は実質的に２５年度事業となる繰り越し事業を加えると１４億６，０００万円と過去１０年間で最大となったところであります。一方では、土地開発公社の解散に向けた取り組みや戸籍事務の広域化など事務の効率化を進め、将来負担の軽減を図る予算としており、健全な財政運営に十分に配意しております。今後とも財政の健全化を踏まえた上で有利な財源などを活用し、地域経済の活性化にも努めていきたいと考えています。
次に、３番目の市役所改革についてでございます。民間企業感覚を取り入れた市役所改革を市政

運営の基本に、先ほどの荒木議員の質疑にもありましたとおり、さまざま進めてきたところであります。民間企業感覚とはどのようなものなのか、なかなか一言では申し上げられませんが、先ほどから申し上げておりますスピード感、経営感覚などの視点は企業活動を存続させる大切なキーワードでありますし、市政運営においても同様に必要なことであると考えております。職員の皆さんには、ぜひこうした感覚を身につけていただき、意識改革をしてもらいたいとの思いから、研修に限らず、さまざまな手法を検討しながら、さらに一層民間企業感覚を取り入れていきたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

次に、自治労職員の組合の問題につきましては、後ほど総務部長のほうからお答えをさせていただきます。

次に、（３）でございますが、２年に１度行っております競争入札参加資格申請につきましては、工事、測量及び調査、設計等の申請は一般社団法人北海道土木協会が発行している市町村統一様式を使用しておりますが、その他の役務の提供や物品の購入等については、各自治体において入札の方法や発注内容等を勘案して独自の申請書で対応しております。今後統一の様式にすることが可能かどうか、他市町村の状況等を踏まえた上でメリット、デメリットを検証していきたいと考えております。また、滝川市では入札参加資格申請の際に市内業者、市外業者を明確に区別しており、平成２５年、２６年度の入札参加資格申請の受け付けにおいては、市内業者と同等と認めるものの要件についても一層の適正化を図ったところであります。リバースオークション制度につきましては、国や一部の県で試行的に行っており、価格の抑制という面では大変大きな効果があるようでありますが、地方自治法上での制限もあり、現行では実施はできないと考えております。

次に、大きな２番目の１番目、企業誘致についてでございます。企業誘致活動を進める上で重要な要素の一つに情報が上げられます。重要な案件については、その都度関係部署への連絡や庁議などでの共有が図られていますが、民間企業のスピード感に合わせるならば、これまで以上に情報収集体制や関係部署間での共有、さらには情報を入手後の初動についてもスピード感を持って対応してまいります。また、支援制度の見直しにつきましては、荒木議員のご質問にもお答えしたとおり、投資額や雇用数など対象物件の緩和や助成額の増加などを視野に入れ、第２回定例会での制度改正を目指したいと考えております。

次に、（２）の農業後継者についてでありますが、滝川市の農業の現状は２０１０年、世界農林業センサスでは農家戸数が１０年前と比べまして約４０パーセント減少の４６７戸、２０００年では７８９戸でありました。１経営体当たりの経営耕地面積は１．７倍の１１ヘクタール、２０００年では６．３ヘクタールとなっております。高齢化の進展や後継者不足により、近い将来大量の農地が流出すると見込まれます。一方で、現在の家族経営による規模拡大は限界に近づいていることから、農地の受け手の問題が危惧されます。これらの問題を解消するため、市としましては新年度より将来の滝川農業を担う新規就農者、農業後継者、農業生産法人の育成、確保を３本柱として推進します。ご質問の農業生産法人の育成につきましては、農政課を窓口としてこれまでも法人設立に向け相談活動を直接対話しながら行ってまいりましたが、今後におきましても法人化に向けた意識の形成のためのセミナーの開催や法人設立のための相談、指導の充実、さらには経営管理能力向

上のための研修会などへの派遣を実施してまいります。

次に、大きな３番目の１番目、広域観光行政についてでございます。平成２４年度、観光協会に国際観光推進事業を委託し、札幌から小樽、登別をめぐるルート、網走、羅臼へと結ぶ世界遺産ルート、大雪周遊ルート、増毛、幌加内、旭川、東川を結ぶ日本海、上川ルートなど、８本の広域観光モデルルートを設定しました。平成２５年度は、次のステップとして広域観光モデルルートを活用して、国内客、国外客の広域観光ツアーの誘致、実現に向けて緊急雇用創出推進事業により広域観光推進事業に取り組んでいきたいと考えています。ルートの設定時にも沿線の自治体、観光協会と調整してきましたが、沿線の自治体、観光協会と一緒にエージェントに売り込み、エージェントを誘致するほか、各市町の見どころや各市町が行うサービスなどの情報を共有して観光客へ紹介し合うなど、連携を図っていこうと考えています。昨年の第２回定例会で関藤議員から広域でいろいろな市町村とタッグを組んでツアーの受け入れができないか、旭川や上川管内と空知が一緒になって一つのツアーを組むことができないかというご質問がございましたが、その実現に向けた取り組みになると思っております。第４回定例会でも答弁いたしましたが、モデルルートを活用し、５月下旬に道東方面への花めぐりツアーが予定されているほか、観光協会で香港の東日トラベルへモデルルートの売り込みも始めております。広域観光推進事業の目標は具体的に定めていませんが、今年度２回で計約７０人が香港サイクリングツアーで滝川に立ち寄りました。来年度は、香港からは３回、台湾からは２回、サイクリングツアーが予定されており、来訪者は倍増以上と見込んでいます。広域総合案内窓口機能については、香港からのサイクリングツアーなど、滝川市に立ち寄る広域観光ツアーが今後も増加していくと考えており、平成２５年度の広域観光推進事業において、観光客が滝川に立ち寄れば旅行に必要な情報が得られるように、沿線地域の情報を集め提供する仕組みをつくっていきたいと考えています。これから行くまちの見どころ、外国人もわかりやすいように写真、映像で紹介できるようにするとか、安心して旅行ができるように天候や道路の情報が得られる機能が必要と考えております。

次に、同じく観光行政の２番目でございますが、観光事業の目的は観光客の皆さんに来てもらい、できるだけ長く滞在していただき、市内ビジネスの活性化に結びつけることであり、その中心的役割を観光協会に果たしていただきたいと考えております。現状では、イベントが観光客誘致の中心となっていますが、観光客の滞在期間をふやし、市内消費拡大につながるようにイベントの集約等による効果的な開催のほか、先ほどの答弁でも申し上げましたような広域観光モデルルートを活用し、周辺地域と連携してサイクリングツアーなどの誘致に引き続き力を入れていきたいと考えています。観光塾、観光プロジェクトについては、次のステップとしてその機能を観光協会に移し、観光事業者ほか関係団体とともに、仮称でございます観光事業戦略会議を組織し、観光資源の状況把握や掘り起こし調査を行い、市内の観光資源の活用策として、例えば市内の飲食機能の集積を生かした観光ツアーの実施など、観光を切り口に市内産業の活性化、新たなビジネス投資に向けて取り組みを進めていきたいと考えております。

次に、２番目の国際化の推進についてでございますが、滝川市が滝川国際交流協会などと共同して地域国際化施策を着実に展開していることは関藤議員は既にご承知のことと思います。平成１２

年度には、年間３３６人のうちのＪＩＣＡ研修員など外国人研修員等の来滝でありましたが、平成２３年度には１，２９０人日と約１０年で４倍に増加し、実滞在日数でも１２６日から２４０日と倍増したことから、滝川市並びに滝川国際交流協会や関係機関等と連携して、外国人在住者向けの生活ガイドマップや中空知広域圏の４カ国語マップなどを整備してまいりました。本年度は、滝川観光協会が主体に誘致している香港などからのサイクリングツアー客が約８０名来滝し、平成２５年度においてはさらにその数がふえると想定されています。外国人受け入れ環境の整備は徐々に進めてまいりましたが、平成２３年度からはより一層の整備に向けた検討に入り、平成２４年度は緊急雇用創出事業を活用し、市役所庁舎内等公共施設のフロアマップやトイレの使用方法などの多言語表記化を進めてまいりました。この結果、平成２４年度には香港からのサイクリングツアー関係者などが市内飲食店等で滝川らしい食事などを堪能していただいておりますが、次年度につきましても緊急雇用創出事業を活用して宿泊施設や飲食店等の受け入れ環境の整備をより進め、ご来滝いただいた外国人の皆様が言葉の問題などを感じることなく安心して滝川市を楽しんでいただければと考えております。２月中旬には、商業観光課が主体となって国際化並びに滝川観光協会と連携して宿泊施設や飲食店を対象とした外国人観光客受け入れ環境整備会議を開催し、受け入れ先となる現場ニーズを捉えた外国人観光客の受け入れ環境整備の準備を行ったところであります。また、単純に多言語表記などの受け入れ環境整備を進めるばかりではなく、ご来滝いただく外国人の方々にとっても有意義な時間を過ごしていただく仕掛けが必要でないかと考えております。これまでも滝川国際交流協会が主体的に実施している各種イベントの拡充、紙袋ランターンフェスティバル等青少年の交流や育成を意識した市民参加型イベントや滝川スカイスポーツ振興協会、サマースカイフェスタなど、当市でしか体験できない活動を取り入れて、来滝への意欲増強を図ることも意識しております。なお、本事業につきましては、委託事業となりますことから、委託先にはこうした内容を意識して推進していただこうと考えております。

次に、大きな４番目の１番、看護師対策でございます。看護師の要因につきましては、７対１看護体制の施設基準は継続して満たしておりますが、退職者が出た場合には７対１の看護体制を安定的に維持するために広報等を活用し、随時募集を行っているところであります。看護師確保対策としては、高等看護学院からの安定的な採用、子育てを終えた看護師で再就職を考えている方を対象とした就職支援研修の実施、地元高校生に対する看護学院のＰＲ活動、道内の看護学校の臨床実習の積極的な受け入れなどの取り組みを行っているところです。また、働きやすい職場環境を目指し、現在は３交代勤務でシフトを組んでおりますが、昨年１１月から看護師からも要望があります２交代勤務の一部導入に向けた施行実施や昨年４月には結婚、出産後も働き続けられるよう、院内保育所を開設するなど、職場環境の改善に努めているところです。今後とも看護師の安定確保に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

次に、大きな５番目の１、パークゴルフ場のレイアウトとふれ愛の里との相乗効果についてお答えさせていただきます。無料コースにつきましては、障がい者やファミリー向けにも使用できますが、特段区別するものではなく、基本的には初心者向けコースとして位置づけることとしております。初心者の方々が次のグループに気兼ねすることなくプレーを楽しんでいただきたいこと、軽ス

ポーツとして気軽に楽しんでいただくことを目指しております。大会等が開催されても、市民が利用できる場を確保することと、さらには初心者向けのパークゴルフ教室開催なども見込んでいるところであります。また、無料コースは初心者の方にも利用しやすい平たんなコースづくりが可能であり、旧ツツジコースのフェアウエイの芝を活用した刈り込みを基本とするコース設計により、造成費は極めてわずかであります。また、芝の刈り込み、かん水を含めた７２ホールのコースと一体的管理ができる移転を踏まえて提案させていただいたものであります。ふれ愛の里の既存コースは、グループ単位までの交流が可能な１８ホールの規模であり、大会の開催などの大きな集客効果は見込めないことや一部利用を休止しながらの芝養生やかん水など適切な維持管理が難しく、良好なコース管理ができないことから、相乗効果を生むことは非常に困難であると考えております。ふれ愛の里との相乗効果については、７２ホールの新パークゴルフ場を基本として十分に協議していきますので、ご理解賜りたいと存じます。

次に、大きな６番目の１番目、定住自立圏構想についてでございます。定住自立圏構想につきましては、昨年８月から中空知５市５町の企画担当課長による勉強会を開催してきたほか、１０月の副市長会議では北海道の担当者から制度の説明等を行っていただきました。各市町長が出席しました１２月の理事会では、講師として総務省の担当課長を招聘し、制度概要の説明を受けるとともに情報を共有したところですが、本年１月の理事会において定住自立圏構想の判断材料となる資料を先行して作成することについて承認が得られました。こうした経過を踏まえ、企画担当課長による企画調整会議を幹事会として、本年２月に７つの行政部門による検討部会を開催し、連携項目の洗い出し等を行ってまいりました。総務省の担当課長からは、市町村合併や道州制と定住自立圏構想は全く別物であることや中空知圏域の将来像を見据えた連携の重要性についてお話しいただいたこともあり、一歩前へ進むことに至りましたが、今後は検討部会で作成した資料を幹事会で精査した後、定住自立圏構想のあり方について適切な時期に理事会で協議、判断してまいります。いずれにしましても、各市町の共通認識のもとに進んでいくことが重要と考えておりますので、ご理解を賜りますようお願いいたします。

済みません。２カ所訂正させていただきたいと思います。まず最初に、２番目の財政問題のときでございますけれども、元金償還額を元利と言ってしまいました。申しわけございません。元金償還額で訂正をさせていただきたいと思います。

次に、同じく２番目の財政問題でございますけれども、一般会計の建設事業費、２５年度の事業を１９億６，０００万円でございますけれども、それを１４億と言ってしましました。申しわけございません。１９億６，０００万円と、過去１０年間で最大というふうに訂正をさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議　　長　それでは、関藤議員の答弁はまだ教育長、それから総務部長より答弁が残っておりますが、お昼間もないということでございますので、この辺で休憩とさせていただきたいと思います。再開は１３時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時５４分

再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開をいたします。

関藤議員の質問を続行いたします。

答弁をお願いいたします。教育長。

○教 育 長　それでは、関藤議員の教育行政執行方針と今後の課題についてお答えをさせていただきます。

まず、１点目の学力の現状をどのように考えているかということでございますが、今年度実施されました全国学力・学習状況調査における本市の結果は、小学校において一部の問題で全国をやや下回っておりますが、中学校では全ての問題で全国平均と同程度になるなど、平成１９年度の全国調査開始以来、小中学校の国語及び算数、数学全ての調査問題で全国平均との差が最も小さくなっております。全国との差が年々縮まってきたことは、各学校が本市独自で推進する学習サポート事業等を効果的に活用し、組織的な取り組みを継続しながら子供たちの学習に対する意欲を育んできた成果であると考えております。このような成果を踏まえ、今後さらに学力を伸ばしていくためには、子供たちの実態を細やかに分析し、課題をより明確にする必要があります。教育委員会では、今年度独自の方法で分析を行い、重点的に指導が必要な内容や指導の系統性等も把握できる資料を作成をし、各学校に活用をお願いしたところです。この分析では、知識の定着といった点では成果が着実にあらわれている一方、全国に比べて正答率が２５パーセント以下の、いわゆる下位層の割合が多いこと、国語科の書くことの領域における正答率の低さなどが明らかになりました。全道の結果でもほぼ同様でありますが、特に記述式の回答が多いＢ問題において正答率が低いばかりか、無回答率が高いという実態も改善していくことがこれからの大きな課題であると考えています。今後このような課題の改善を図っていくために、子供の理解の状況に応じて低学年からきめ細かな学習指導ができる体制、あるいは学習習慣の定着化、教職員の授業力、教科の指導技術の向上に向けた取り組みをより充実させることが重要であると考えております。

続きまして、西高等学校の関係でございます。まず、進学の状況についてのご質問ですが、今年度のセンター試験受験者数は９２名で、昨年の５０名から約２倍となったところであります。これは、さらに難易度の高い大学を目指す学生がふえたこと、センター試験を利用して私立大学を受験する生徒がふえたことなどによるものです。国公立大学の受験では、道内だけでなく本州への出願の傾向も特徴です。さらに、西高では推薦入試から一般入試での実績を伸ばすことを目標にしており、現在は合格の結果発表を待っているところであります。なお、公募推薦では７名、センター推薦では１名の合格者を出しているところです。また、近年で特徴的なところでは、高等看護学校や４大の看護学部などの看護関係の進学が実績を上げています。また、センター試験の関係ですが、ご承知のとおりセンター試験の点数については生徒の自己採点によるもので、出願先大学の決定など２次試験への参考となるものです。滝川高校も同様とお聞きしていますが、西高でもセンター試験の平均点は公表しておりません。

次に、指定校推薦の現状ですが、西高の指定校推薦は、立教大学、日本大学、北海学園大学、北

星学園大学など、道内１９大学、道外４０大学から指定を受けております。もちろん地元の國學院短期大学からも多くの推薦枠をいただいております。

次に、西高の将来ビジョンの関係ですが、西高が将来どのような高校になればいいのかというご提言ですが、これまで多くの議員からもご提言あるいはアイデアをお寄せいただいているところです。先ほど進学について申し上げましたが、就職についても公務員７名、ＪＲ北海道や北海道電力、北海道銀行など、大手企業への就職者も多く、早くに３年連続１００パーセントを達成するなど、就職の強さも大きな特色となっています。このように西高の現状として名実ともに空知管内トップクラスの実力校であることは間違いありません。しかしながら、子供たちの将来を見据えたときに市立高校としての西高の役割はどうあるべきかをしっかりと考えていく必要があるというふうに思っております。関藤議員のご提言、３つの柱も参考にさせていただきながら、将来ビジョンをしっかりと議論していきたいと考えております。

次に、特別支援教育に係ります通級指導教室の関係ですが、まず通級指導とは小中学校の通常の学校に在籍している言葉やコミュニケーションなどに課題のある子供に対して教科などの大部分は通常の学級で行いつつ、個々の課題に応じた特別の指導を通級指導教室で行うものであります。本市では、小学校において滝川第三小学校、滝川第二小学校の２校に、また中学校においては今年度から新たに明苑中学校にも通級指導教室を設置し、小学校から中学校へ円滑に接続できるよう支援体制を整備し、２月末では小中合わせて６３名の子供たちが通級教室を設置している学校に通い指導を受けています。通級指導教室への入級は、滝川市就学指導委員会議が子供の観察や発達状況の検査を行うとともに、保護者との教育相談を行い、その適否が決定をされる仕組みになっております。通級による指導は、各教科、先ほど申し上げました通常の学級で行いますが、困り感に関する指導については通級指導教室で個別で行うということにしておりまして、対象となる児童生徒については通級指導における特別の教育課程を編成したり、通常の教育課程に加えて実施できるようになっており、指導時間は週当たり１から８時間とされています。通級指導で行われる特別の教育課程の内容は、１つ目は学習や生活上の困難を改善、克服するための指導、もう一つは各教科の学習内容を補充するための指導の２つがあります。

次に、社会教育施設の整備の関係であります。社会教育施設の整備については、これまで図書館を市役所庁舎２階へ移転し、ほか勤労青少年ホームを廃止、また同施設の体育館を教育支援センターへ移転、また森のかがく活動センターの廃止についても今議会で提案をしており、温水プールは民間に譲渡し、新しい施設として市民利用の拡大が図られているところです。今後耐震改修などが課題となっている総合福祉センターや文化センターなどの文化施設、また青年体育センターやスポーツセンターなどのスポーツ施設につきましては、利用者や関係団体などのご意見を聞きながら新規、継続、廃止について検討をしてまいります。総合福祉センターにつきましては、老朽化が著しく、暖房設備の使用に限界が近づいてきており、耐震及び大規模改修に多額な費用がかかることなどから早急な判断が必要なため、指定管理の最終年度の平成２６年３月３１日をもって休館する方針を示し、入居団体に説明を行っております。また、福祉センターの利用者の皆さんには当分の間、他にあいている公共施設を活用してもらうようご理解をお願いしたいと考えており、来月４月１７

日、１８日の両日、説明会を開催することにしております。教育委員会としましては、活力あるまちづくりにつながるための学びの機能を持つ施設が将来は必要と考えておりますが、耐震及び大規模改修が必要な多くの社会教育施設の整備費用や人口減少などを考えますと、社会教育施設の集約化や複合化などもあわせて検討しなければなりません。

次に、教育委員会の点検・評価の関係であります。教育委員会の活動に関する点検・評価につきましては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２７条に基づきまして、滝川市においても平成２０年度から行っております。評価の方法は、まず各所属者が自己評価を行います。さらに、その自己評価が適切であるか、学識経験者やＰＴＡの代表などで構成をする外部評価委員会に評価をしていただきまして、最終的に教育委員会で議決という流れになっております。今年度は、１２月に外部評価会議を行い、１２月に開催をした第１４回教育委員会議で議決がされたところです。全部で１３項目について点検を行い、評価は４段階となっておりますが、今回の評価につきましては内容については２３年度の評価ということになりますが、Ａが９件、Ｂが４件となっております。それぞれの点検を行った中で、例えば安全、安心な学校づくりの推進という項目では、耐震化が必要な学校は５校ありますが、多額の費用を要するため関係部局との協議、検討を要するとされたこと。また、健やかな体の育成の項目では、小学校では食育が定着してきているが、中学校ではまだ進んでいないので、これらの指導を推進する必要がある。博物館の活動については、来館者ニーズに対応できていない部分もあり、常設展示のリニューアルが必要であるなど、それぞれの項目での課題も見えてきております。この点検を踏まえまして、すぐにできることは早急に行い、人材確保や工事など、予算を伴うものは次年度以降に向けて取り組めるよう関係機関と協議を進めてまいりたいと考えております。また、平成２５年度には平成２４年度分の点検・評価を行いますが、この点検・評価については滝川市教育推進計画に基づき行いまして、振興管理や効果の検証など、より具体的な評価にしていきたいと考えております。教育委員会としては、今後も点検・評価を適切に実施をし、教育行政がより一層皆様方にわかりやすい形で努めてまいりたいと考えているところであります。

次に、体罰の関係でありますが、昨年大阪の高校で体罰を受けた生徒が自殺をするという大変痛ましい事故が起こりました。亡くなられた生徒さんに対しまして、心よりご冥福をお祈り申し上げます。この事件を受けまして、文部科学省は平成２５年１月２３日付で全国の都道府県知事、都道府県教育委員会教育長、政令指定都市教育委員会教育長に対し体罰に関する実態調査をするよう依頼をしたところであります。北海道教育委員会では、これを受けまして２月１日の第１次調査、２月１３日の第２次調査を市町村教育委員会に対して通知が来たことから、２月４日に教職員に対する第１次調査、２月２０日に小学校、中学校、高校の全保護者、中学校、西高の生徒、教員に対する第２次調査を行うよう各学校に通知を行い、アンケート調査を実施をしております。現在は、これらのアンケートを回収している最中で、最終的には４月上旬までに集約をして道教委に報告をする予定となっております。また、アンケートの公表については、文部科学省が行うこととなっております。滝川市教育委員会としては、これまでもいかなる理由があっても体罰を行ってはいけないと学校長を通じて幾度となく指導しているところでありますが、この調査の結果、体罰と認められ

る事例があった場合については適正に対処してまいりたいと考えております。

次に、給食費の無償化の関係ですが、既にこれまでも各議員さんのご質問にお答えをしておりますが、学校給食施設は建設から３０年以上経過しており、学校給食衛生管理基準に基づいた整備を早急に実施しなければならない大変大きな課題を抱えております。このため、既存調理場の改修を進めるとともに、校舎の改築、あるいは大規模改修に合わせて学校ごとの単独調理場から複数の学校の給食を調理する親子方式による共同調理場の整備を計画的に実施しなければならないと考えております。また、各学校で徴収管理をしております学校給食費の未納についても課題であり、先ほど荒木議員の代表質問にお答えしたとおり、平成２７年度からの公会計への移行に向けて具体的な作業に入ることとしております。給食費の無償化については、多くの市民の皆さんのご意見を伺いながら、財政状況も鑑みて検討してまいりたいというふうに思っております。

次に、教育予算の関係でありますが、現在教育委員会で取り組んでいる課題として、１つ目は学校における安全、安心があります。まずは、学校の耐震化を最優先に取り組んでおり、開西中学校や滝川第三小学校のように老朽化が著しい学校については、大規模改修及び改築事業により施設整備を進めたいと考えております。耐震化につきましては、平成２７年度までに完了の予定ですが、今年度までに小学校３校、中学校２校が工事を終え、小学校、中学校のちょうど半分の学校が終了いたしました。また、学校給食施設につきましても、先ほど申し上げましたとおり安全な給食を提供するために学校の大規模改修などとあわせて、平成２９年度までに共同調理場を整備したいと考えているところであります。もう一つ目の課題として、子供一人一人へのきめ細かな指導と見守りがあるというふうに思っております。道教委の加配教員あるいは退職教員活用事業などを導入するとともに、滝川市の独自の事業であります学びサポーターや英語指導助手の増員による中学校への重点配置など、人的配置の重点をこれまでも図ってまいりました。また、本市独自の３５人学級における小学校３、４年生が７１人以上の場合の３５人学級を今般見直し、３５人以下の学級編制とすることで国、道の制度とあわせて１年生から４年生まで全ての学級で３５人以下としたいというところであります。平成２５年度の教育予算については、可決いただいた補正予算の事業も含めますと１８億６，６００万円余りとなり、前年度との同様の比較では約２億４，５００万円、１５パーセントの増額となったところです。これらにより、学校施設の整備が大きく進むものと考えております。ただ、学校は昭和３０年代から５０年代に建築されたものがほとんどであり、今後とも計画的に学校の整備を進めてまいりたいと思っております。また、特に学力の子供たちの学ぶ意欲の向上と、あるいは一人一人のきめ細かな指導を充実するためには、さらにマンパワーの充実にも努めていきたいというふうに考えているところであります。

以上、お答えとさせていただきます。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　私のほうからは、市政運営の基本的な考え方の中の市役所改革、自治労市職員労働組合の庁舎対応の関係について答弁させていただきます。

滝川市職員労働組合の事務室につきましては、市職労からの申請により市庁舎の用途または目的を妨げない限度において事務室約５３平方メートルほかを地方自治法第２３８条の４第７項の規定

に基づき行政財産の使用を許可しているところであります。使用許可の期限、期間につきましては、滝川市財務規則第２０５条第４項の規定により、行政財産の使用許可の期間は１年を超えることができないとされていることから、毎年度申請を受け、年度ごとに許可をしているところであります。行政財産使用料につきましては、滝川市行政財産使用料条例の規定により、いわゆる家賃に当たる使用料は免除しているところであり、また加算料金として徴収することができる光熱水費等についても現状は徴収しておりません。これは、健全な労使関係の維持を図るため、労働組合法により不当労働行為の例外として最小限の広さの事務所の供与ができるとされている趣旨を踏まえて無償としているものであります。なお、空知管内他市の状況としましては、組合事務所のある９市中６市が使用料を免除、また９市中５市が何らかの共益費を徴収していると把握しております。

以上です。

○議　　長　答弁が終わりました。関藤議員、再質問ございますか。関藤議員。

○関藤議員　それでは、今のご答弁に対しましての再質問をさせていただきます。

まず、１点目、行政運営について、吉井副市長に質問をさせていただきたいと思います。車の両輪で滝川市と議会が一体となって滝川市民のために滝川市の発展に尽力をしなければならないというご発言をいただいたわけですが、行政が抱える課題とか、それから施策、そういった情報等々と、それからまた議会が収集した情報の意見交換とか、そういったことを積極的にやることによって初めて議会と、また行政が一体となって車の両輪の役割を果たしていくのではないかと私は考えるわけですが、この２年間を見ていると、どうもそれが双方車の両輪ではなくて片輪走行のように終わっているような気がしてなりません。また、議会というものは、その情報収集の源というのは、一般市民から得る情報、また政務調査等々によっての視察から得る情報というのがあるわけですが、そういった情報を交換する場というのが今までなかったわけでございます。ぜひ残り後半２年間を通して、議会と市役所がそういった情報を的確に交換して滝川市民の、滝川市の発展のために議論をする場があってもいいのではないかと考えますが、見解をお伺いいたします。

続きまして、２点目で市役所改革についてお尋ねいたします。先ほど市長は、民間企業感覚を取り入れるということに対して、なかなか一言で民間感覚ということを述べるのは難しいというご答弁をいただきました。しかし、私はこの民間感覚と行政感覚の違い、これは民間企業の考え方というのは一言で言えば柔軟対応の業務執行なのです。それに対して、行政執行の考え方というのは、公平対応の業務執行ということになるのではないかと思います。そこで、私が思うには、この柔軟対応する民間の考え方を行政の市職員の皆さん方に理解を求めて、そして感覚、そして意識改革を進めていきたいという市長の思いは物すごくよくわかります。しかし、私が見ている範囲、これを法に縛られた公務員にそれを求めていく。その求めることはわかるのですが、そういった対応を求めていくということに大変無理があるのではないかと私は最近感じております。民間感覚では、無駄な時間を省きながら効率化を進めて業務を執行していくわけです。そこで、民間感覚を取り入れた業務執行している自治体がないかということを私なりに調べさせていただきましたら、新潟市にこういった制度がございます。新潟市行政サービス民間提案制度という制度がございます。これは、行政が行う全事務事業を全て公表して、そして民間の自由な発想と創意工夫を生かし、民間にその

業務を行ってもらうという制度を新潟市で行っておりました。他市ではないのかということで私なりに調べましたら、何市か似たような制度を持ってやっているところもございます。こういった民間提案制度という制度を今後取り入れていくお考えはないか、市長にお尋ねいたします。

続きまして、労働組合の庁舎利用について今ご答弁いただいたわけですが、これは全国、また全道的にほかの自治体でも一般質問、代表質問等々で質疑されておるわけですが、私はこの労働組合の権利や、また存在について全く否定する考えはございません。しかし、市民の貴重財産である本庁舎を市民生活に何ら関係のない、一部労働組合のために無償提供するということは、地方自治法で定められているにせよ、市民の公共の利益に反すると私は考えます。組合の活動目的が市民の利益にかなうものであれば、それは全く理解されることでありますが、活動内容においては大阪市で端を発したように、政治活動に利用されているのではないかという疑念も持たれているわけです。この問題は、多くの自治体で問題視されていることで、本市においても長年にわたり無償で貸し出しをされてきたわけですが、行政財産使用権については地方公共団体の長に委ねられています。この行政施設に関しては、受益者負担ということが原則であることから、前田市長にも今後の対応について見解を求めたいと思います。

続きまして、国際化推進についてお尋ねいたします。先ほど国際化推進については、ご答弁の中で今後の事業等々についてご答弁いただきましたので、ある程度理解はさせていただきましたが、予算案の中にこういった一文がございます。外国人が来滝した際に楽しめるイベントを実施するという文言がございますが、外国人が来滝した際に楽しめるイベントを実施するということは、いつ来滝するかわからない外国人、来たたびに何かイベントを実施するのか何なのか、ここら辺がよく私には理解できなかったので、もう一度ご答弁お願いいたします。

次に、パークゴルフ場についてお尋ねいたします。パークゴルフ場については、今後の考え方としてふれ愛の里との相乗効果というのは余り期待できないというようなご答弁もありましたが、これは実際にふれ愛の里のグリーンズと、そこにパークゴルフ場ができることに対しての協議は十分されたのか。また、相乗効果が見込めないということではなくて、相乗効果が生まれるように努力をしていくというような方向性は考えられないのかお尋ねいたします。

続きまして、リバースオークション制度についてお尋ねいたします。現行の制度では、実施できないというご答弁でございました。しかし、このリバースオークションの制度につきましては、先般私も国会議員といろいろお話を聞きましたら、やはり地方自治体でも実施することは可能である。そこで、先ほどご答弁いただいた実施できないと言い切ったということは、実施できない何か問題でもあるのか。その実施できない理由についてお尋ねいたします。

続きまして、教育行政についてお尋ねいたします。教育行政につきましては、学力の向上については全国平均と同程度になってきているというご答弁をいただきましたが、全国平均と同程度ということであれば、都道府県別に見ると小学校の２４年度の学力調査の結果は４７都道府県中、私の資料によりますと３８位、中学校であれば４７都道府県中４６位なのです。そうすると、全道平均と同程度になってきたというご答弁が私には理解ができないということになります。確かに学力が少しずつ上向いているということは私も認めるわけですが、またこの資料の提供に関しても、滝川

市独自で今回資料を作成したというご答弁でございました。そこで、この資料の作成の仕方についても少し問題があるように思います。もう少し保護者、また一般市民が見てもわかりやすい資料への書きかえを求めたいと思います。

続きまして、最後に体罰についてお尋ねいたします。体罰の問題は、これは全国的な大きな問題でございます。そういった中で、この体罰というのに関しては賛否両論、分かれるところでございますけれども、例えば今滝川市内の小中学校に大きな荒れた学校というのはないかと思いますが、万が一これが生徒自身が先生に対して威嚇的な行動をとる生徒があらわれたり、実際現場の先生方が対応に苦慮される部分も出てくるのではないかと思うのですが、私も体罰を肯定するつもりは全くございませんが、こういったときの対応については、先生はどういった対応をするのだという指示というのは教育委員会のほうから先生方のほうにいろいろな場面を想定したことに対して周知されているのかお尋ねいたします。

以上、再質問とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○議　　長　関藤議員の８点の再質問に対する答弁を求めます。吉井副市長。

○吉井副市長　関藤議員の再質問に、まず私のほうからお答えをさせていただきます。

まず、行政運営の関係、協力体制の問題でございます。先ほど市長が申し上げたとおり、市政運営につきましては行政と議会とが両輪となって進めていかなければならない。私は確かに言いましたので、その考えは就任当初から現在も全く変わっておりません。ご質問の中にございました議員視察の情報等についても、例えば新政会の皆さんで視察に行かれました兵庫県の相生市の定住子育て支援事業等の資料は企画課に対していただきまして、本当に情報提供をいただきましたし、またさまざまな先進地事例につきましても情報提供をいただいておりますので、政策立案とか業務を進める中では非常に参考にさせていただいています。そういったことの中で、関藤議員さんは多彩なネットワークをお持ちでございますから、そのリアルタイムの情報を提供していただいたことについては、私どももリアルタイムで必要な対応をしていきたいなというふうに思っております。議員さんが望む情報共有、協力体制のレベル、まだまだ至っていないかもしれませんけれども、今後におきましても引き続き行政と議会が情報共有しながら滝川が抱える諸課題の解決に全力で当たっていきたいと思っておりますので、協力をよろしくお願いしたいと思います。

それから、２つ目のリバースオークションのご質問でございますが、この関係については国や一部の県で行っておりますけれども、これは本格的な実施ではなくて、試行的にやっているというふうに聞いております。地方自治法上の制限がございまして、現行では実施はできないというふうに押さえております。道路公団とか、そういったかなり民間に近い部分ではこの方式でやっているというような情報もございますけれども、現時点ではこのぐらいの情報の掌握でございます。よろしくお願いします。

○議　　長　市長。

○市　　長　それでは、関藤議員の再質問に私のほうから何点かお答えさせていただきます。

まず、市役所改革でございます。議員ご指摘のとおり、民間と行政の違い、確かに柔軟な業務執行、また行政においては法に縛られた公務員という部分の違いというのは確かにあろうかと思いま

す。的確に執行しなければいけない職員の皆さん方の柔軟性というのは意識改革が非常に難しいというご指摘でございます。確かにそう感じる部分がございますが、私は少しずつながらも民間感覚をご理解いただいて、そのような職員が育ってきているという認識は持っているつもりでございます。しかしながら、まだまだという部分を議員もお感じだということでございます。先ほどご提案がございました新潟市の行政サービス民間提案制度とかのお話もございました。さまざまなそういう事例等を検討させていただきながら、議員各位にもご享受をいただきながら今後その意識改革を進めてまいりたいと思いますので、ご協力、ご提案のほどよろしくお願い申し上げたいと思います。

また、自治労事務所の問題でございますけれども、使用料の免除につきましては今まで地方公務員法第４１条にございます市の職員の福祉及び利益の保護という市が行わなければいけない事業の遂行のために庁舎施設を供しているものというふうに認識しております。しかし、行政財産使用料や加算料金の徴収につきまして、市職労と同様に行政財産を使用する他団体との公平性の確保や昨今の社会情勢、また近隣自治体の状況なども考慮しながら、適宜その負担について市職労とも協議を行っていきたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

次に、国際化の中の外国人に対するイベントをその都度開催するのかというお話でございました。私どもがイメージしている外国人に対するイベントというのは、そのお客様がいらっしゃったときのみということではなくて、例えば市内で今まで開催しております菜の花まつり、また紙袋ランターンフェスタ、またスカイスポーツのフェスティバルとか、そのようなものに対しても連携しながら外国の皆様方にも楽しんでいただける環境をつくっていきたいということで、イベント等というふうに記載しておりますので、そのようにご理解をしていただきたいと思います。

次に、パークゴルフ場の件でございますが、グリーンズとの協議ということでございます。私は、一応グリーンズの社長でございますので、協議というよりも、私の考え方を役員の皆様方とご相談をさせていただいているというふうにご理解をいただきたいと思います。そしてまた、今後ともふれ愛の里のコースのみならず、新しいコースができた際にはふれ愛の里等の利用促進が図れるような形をとることによって、ふれ愛の里の活性化に供することになる、そのように考えておりますので、その辺もよろしくご理解をいただきたいと思います。

以上でございます。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　それでは、関藤議員の再質問２点についてお答えをいたします。

まず初めに、全国と同程度ということですが、これは平均正答率のプラス・マイナス３パーセント以内を全国と同程度というふうに称しておりますことから、そういう表現を使わさせていただいておりますので、議員さんがおっしゃられました、順位でいけば４７都道府県中、それぞれ３８位あるいは４６位という順位が出ますが、その順位がそうであっても、割合として平均正答率の差としてはその３パーセントの中におさまっている。つまり上下、上下といいますか、全国平均と北海道の中に順位が都道府県でいいますと低いようには見えますけれども、大きな差が出てきている現状には今はないというふうには認識をしております。その辺のことがわかりやすい資料として、教育委員会としては総務文教常任委員会のほうにお出しをした資料をつくらさせていただいておりま

して、私どもとしては滝川市の位置と空知管内、全道、全国等の位置関係がすぐわかる、非常に数字で見るよりもわかりやすいという意味では、私どもとしては工夫をしてつくったつもりでありますので、こういうほうがもし見やすいというようなご意見が、ご提案がありましたら、また申し出いただければまた参考にさせていただきたいなというふうに思っております。

それから次に、体罰の関係ですが、問題行動を起こす児童生徒に対する指導についてということで、平成１９年の２月に通知が出ておりまして、こういう案件があるたびに引用をさせていただく通知になっておりますので、教職員の方も十分理解はしているというふうに思っておりますが、この中で児童生徒から教員等に対する暴力行為があった場合、教員等が防衛のためにやむを得ずした有形力の行使、あるいは他の児童生徒に被害を及ぼすような暴力行為に対してこれを制止したり目前の危険を回避するためにやむを得ずした有形力の行使については体罰に当たらないと。これらの行為については、正当防衛、正当行為等として刑事上または民事上の責めを免れ得るという通知がありますので、これらに基づいて適正に対応しているものというふうに思っております。

○議　　長　以上をもちまして関藤議員の質問を終了いたします。

堀議員の発言を許します。堀議員。

○堀 議 員　公明党の堀重雄です。私は、党を代表し、市政執行方針に対し質問をいたします。

最初に、本日は東日本大震災から丸２年に当たり、今なおご苦労されている被災者の皆様に心からお見舞いを申し上げます。

それでは、質問に入ります。

◎１、市政運営の基本的な考え方

１、市役所改革について

市政運営の基本的な考え方についてであります。市役所改革について質問をいたします。地方分権の議論が久しくなります。今国会においても議論され、地方行政のあり方がますます重要になってくると思われます。そういう中で、市役所改革は最重要課題であります。市長は、民間企業感覚を取り入れた市役所改革を打ち出していますが、進捗状況と今年度の取り組み、また頑張る職員が報われる制度の取り組みについて伺います。

◎２、元気な産業とまちづくりについて

１、滝川市のＰＲ方策について

２、雇用創出について

３、農業基盤整備について

４、畜産試験場跡地利用について

次に、元気な産業とまちづくりについて。１つ目として、滝川市の農産物のＰＲ方策についてお伺いをいたします。今国においても農業を成長戦略の一つに上げております。しかし、農業の現状は平均年齢６６歳、耕作放棄地の増加など、大変厳しい現状があります。本市においても、基幹産業である農業を本気で活性化させていかなければなりません。地元農産物や加工品を広くＰＲする

ため、全国規模の展開も必要であります。しかし、地元市民へのＰＲの取り組みについて必要と考えますので、お伺いをいたします。

２つ目として、雇用創出についてお伺いをいたします。国の緊急雇用創出事業を活用した７名の新規雇用に対し、単年度雇用でなく、継続雇用が望まれるが、考えを伺います。

３つ目として、農業基盤整備について伺います。国の補正予算可決により、東日本の復興事業を初め、防災、減災のインフラ事業、学校の耐震化事業など、全国で展開されることになります。そのときの問題として、重機不足や人手不足が予測されております。事業の未着工や年度内の完了が危ぶまれる懸念がございます。農業基盤整備事業は大変重要な課題と考えますが、そのことを踏まえ、本市の今後の取り組み、また予算の繰り越しは可能かを伺います。

４つ目として、畜産試験場跡地利用について伺います。畜産試験場跡地利用計画のワイン製造、中小家畜を核とした６次産業化事業の具体的取り組みを伺います。

◎３、豊かな資源を活かした魅力あるまちづくりについて

１、スカイスポーツイベントについて

次に、豊かな資源を活かした魅力あるまちづくりについて伺います。スカイスポーツイベントについてですが、２０１３北海道スカイスポーツフェアイン滝川の開催の規模と企画を伺います。

◎４、機能的な生活基盤の充実したまちづくり

１、下水道事業について

２、街路灯補助事業について

３、民間住宅施策について

４、公共事業の促進について

次に、機能的な生活基盤の充実したまちづくりについてですが、１つ目として下水道事業について伺います。合流式下水道は、降雨時にし尿を含む未処理下水が放流されるという社会問題化を受け、国土交通省は平成１５年に下水道法施行令を改正し、改善策を義務づけております。本市の状況を伺います。

２つ目として、街路灯補助事業について伺います。昨年よりＬＥＤが切りかえの対象とされたことを評価いたします。２５年度の街路灯補助事業の予算は１，１３４万円はこのＬＥＤの何灯分に該当しているのか伺います。また、町内ではナトリウム灯にかえようとするような状況もあるわけですが、このＬＥＤの承知や指導の取り組みを伺います。

３つ目として、民間住宅施策について伺います。住みかえ促進事業の革新的事業を大いに評価いたします。少子高齢化が進む中、この事業の内容と補助額の根拠を伺います。

４つ目として、公共事業の促進について伺います。防災、減災による公共事業は、地域経済の活性化に最大限活用すべきと考えます。地域の元気臨時交付金、防災安全交付金、学校耐震化老朽対策交付金の活用に対する本市の取り組みを伺います。また、地元企業に対するこの事業の発注の取り組みについて伺います。

◎５、誰もが住みよい安全安心なまちづくりについて

１、駅前広場整備事業について

２、在宅介護の支援について

３、福祉灯油事業について

次に、誰もが住みよい安全安心なまちづくりについて。１つ目として、駅前広場整備事業について伺います。駅前広場整備事業は、平成２８年の完成予定でありますが、前倒しの考えはないのかを伺います。

２つ目として、在宅介護の支援について伺います。在宅介護支援の家族介護用品、リフトつきタクシー等利用助成が要介護３まで拡大されることを評価します。そこで、今後高齢化が急転いたしますが、今後の在宅介護の支援に対しての取り組みを伺います。

３番目として、福祉灯油事業について伺います。低所得者の高齢者対策として灯油価格の高騰時には福祉灯油事業が必要と考えます。この事業を市独自で行うには財政面で大変厳しいでしょうが、灯油を節約するために厚着をしたり食べ物を減らしたりしてしのいでいる現状を見ていますと、何とかしてあげたいと思うのですが、その取り組みについて伺います。

◎６、未来にはばたく子どもたちを育むまちづくりについて

１、耐震化施策について

２、通学路の安全対策について

次に、未来にはばたく子どもたちを育むまちづくりについて。１つ目として、耐震化施策についてお伺いいたします。小中学校の耐震化に対し、天井材、内壁、照明器具、窓ガラスなど、非構造部材の問題であります。地震の際に、この非構造部材が落下し、大変危険な目に遭った現状がございます。本市の取り組みを伺います。また、停電時の取り組みについてもお伺いをいたします。

２つ目として、通学路の安全対策についてお伺いをいたします。全国的にこの通学路で多くの事故が発生し、報道されているところであります。子供たちの通学路の安全確保は重要な課題でございます。本市の取り組みを伺います。

◎７、市民が活躍するまちづくりについて

１、まち自慢のパークゴルフ場について

２、まちづくりセンター事業について

次に、市民が活躍するまちづくりについて。１つ目、まち自慢のパークゴルフ場について伺います。パークゴルフ場の整備が計画されていますが、この事業の概要を伺います。

２つ目として、まちづくりセンター事業について伺います。未来へつなぐ市民力推進事業、町内会等活動促進事業補助金は３年間という制限があります。この３年目を迎えました１パーセント事業の反省としまして、継続したいと思っている団体さんが助成の補助がされないという、４年目以降は継続できないというようなことで、この見直しを要望しておりますけれども、市の考えを伺い

ます。

◎８、効率的な行政運営によるまちづくりについて

１、地方税の電子化について

２、行政事務の共同化について

次に、効率的な行政運営によるまちづくりについて。１つ目として、地方税の電子化について伺います。地方税の電子化に取り組むとあるが、どう取り組むのかを伺います。

２つ目として、行政事務の共同化について伺います。行政事務の共同化によるコスト削減が推進されています。今年度も９月から戸籍事務５市５町の広域化が開始されます。コストダウンの大変な事業でございますが、今後の取り組みについて伺います。

◎９、教育行政

１、子どもたちの能力開発について

２、体罰問題について

次に、教育行政。１つ目に、子どもたちの能力開発について伺います。子供たちの無限の可能性を引き出す環境の醸成が必要と考えます。そこで、現況、サッカー、野球等の体育系のクラブが活動の主流と思いますが、文科系のクラブ活動も子供たちの健全な成長の上で重要と考えます。考えを伺います。

２つ目として、体罰問題について伺います。関藤議員からもお話がありましたが、昨年の１２月２３日の大阪の桜宮高校２年生のバスケットボールのキャプテンの自殺を受け、各府県でも調査がされております。調査結果によりますと、授業中、ホームルーム中、部活動中、さまざまな要件がありましたけれども、本市においてもこの問題に対しどう取り組んでいくのかを伺います。

以上でございます。

○議　　長　堀議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、ただいまの堀議員の公明党を代表してのご質問にお答えさせていただきたいと思います。

まず、大きな１番目の１つ、市役所改革についてでございます。民間企業感覚を取り入れた市役所改革でございますが、先ほどからの質疑でもお答えさせていただいたとおりでございます。今後ともまだまだ進んでいる状況ではないというご判断の方もいらっしゃいます。職員の皆さんと一丸となって民間企業感覚を取り入れるようにいろいろな先進事例を取り入れながら研修してまいりたい、そのように考えておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

また、頑張る職員が報われる制度、新たな人事評価制度の取り組みにつきましては、今年度は他のまちと市内民間企業の制度について勉強させていただき、従前から施行している評価シートの修正作業を主に進めてきたところでございます。新年度については、修正した評価シートをもとに目標管理、業績評価等について施行したいと考えており、職員の能力開発や人材育成による住民サービスの向上につなげていきたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

次に、大きな２番目の１でございます。滝川市のＰＲ方策についてでございますが、地元で生産される農畜産物や加工品の販路拡大については、ＪＡたきかわを初め、事業者の皆さんが積極的にお取り組みいただいているところでございます。市内には、全国、全道規模で事業展開されている事業者がいる一方で、意欲はありながら経費や人手などの問題から市内での販売にとどまっている小規模な事業者もいるのが現実でございます。そうしたことから、市では滝川商工会議所やＪＡたきかわ、北門信用金庫などと滝川市産業活性化協議会を組織し、札幌市や東京都で行われる物産展に出展し、広く滝川市の農畜産物、加工品などのＰＲを図っているところであります。一方、市内では道の駅やＪＡたきかわ菜の花館、スーパーマーケットなどで地元農畜産物や加工品の販売が行われ、先般行った地産地消に関するアンケートでも市民の４人に３人の方が地産地消を意識していることがわかりました。また、ＪＡたきかわや消費者協会などで組織する滝川市地産地消ふるさとづくり協議会では、町なかでの軽トラ市やイベントへの出店、地産地消認定店の拡大、菜種油を使った新たな地域ブランド品の開発を続けており、今後も市内外の多くの方々に滝川産品をＰＲし、地元事業者の売り上げアップにつなげる取り組みを積極的に進めてまいりたいと考えております。

次に、（２）番目の雇用創出についてでございます。滝川市では、これまで国の雇用創出基金事業等を活用し、失業者の雇用を目的としたさまざまな事業を実施しておりますが、今回の重点分野雇用創出事業につきましては依然として厳しい雇用情勢に対し、国の平成２４年度予算の予備費による緊急的措置として取り組むものであります。事業の選定に当たっては、短期雇用の機会確保といった目的のみならず、地域において必要な事業であるか否か、また継続雇用の有無、事業内容などを考慮し、５つの事業を選定したところであります。事業内容としては、物産振興、国際観光、ＩＴ、環境、防災といった今後成長が期待される分野５事業を企業、団体などに委託する中で７名の新規雇用を見込んでおり、事業の自立性や将来の正規雇用につながるものと期待をしているところであることから、発注者側としても継続雇用に結びつくよう事業の施行管理に努めてまいりたいと考えております。

次に、３番目の農業基盤整備についてでございます。農業基盤整備事業は、区画整理や暗渠排水などの整備によって作業の効率化や生産性の向上が図られることから、農業振興にとって大変重要な事業と考えております。当市において平成２０年度に２地区が事業採択されたのを初めとして、平成２５年度までに７地区で事業が進められており、平成３３年度までに新たな７地区で事業の実施を計画しております。事業は、計画よりも多少おくれぎみとなっていることから、現在実施中の地区の早期完成と新規地区の計画的な事業採択に向け、関連機関と連携を図りながら必要な予算の確保に努めてまいりたいと考えております。また、当市としても農業者がより事業に取り組みやすい手段として、引き続き通称パワーアップ事業に取り組み、農家負担の軽減を図ってまいります。予算の繰り越しにつきましては、国や北海道の予算の持ち方によって翌年度へ繰り越すことも可能となっております。

次に、４番目の畜産試験場跡地利用についてでございます。平成２３年度に策定した北海道立畜産試験場跡地利用計画に基づいて、計画地の所有者である北海道と連携し、中小家畜原種保存を核とした６次産業化事業及び滝川産ワイン製造事業について事業ごとに参画を希望する会社と協議を

行っております。現段階では会社名を公表することはできませんが、それぞれの会社の代表者は昨年畜産試験場跡地の視察を行い、本年雪解け後も現地確認に再度視察される予定をしております。今後これらの会社に対して具体的な事業計画を働きかけるなど、跡地利用計画の実現に向け積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、大きな３番目の１、スカイスポーツのイベントについてでございますが、今回開催されます北海道スカイスポーツフェアとは、北海道のスカイスポーツ団体を統括している広域社団法人北海道スカイスポーツ協会が毎年全道各地で開催しているスカイスポーツイベントであります。昨年は美唄市で開催し、来場者数は３，５００人でした。滝川では、同イベントを過去３回開催し、それぞれ約６，０００人の来場者がありました。今回のイベントは、７月２１日の日曜日に開催を予定しております。主催はＨＯＳＰＡ、先ほどの広域社団法人北海道スカイスポーツ協会でございます。共催に滝川スカイスポーツ振興協会と滝川観光協会、そして滝川市を予定しております。予算規模は、全体として約５００万円、うちＨＯＳＰＡが４００万円、スカイスポーツ振興協会と観光協会が残り分を負担する予定であります。イベントの内容としましては、スカイスポーツ機種によるデモフライト、自衛隊ヘリコプターによる防災シミュレーションフライト、各種の体験飛行、サマースカイフェスタで大好評の空輸海産物や地元農産物を扱った新鮮市場、スカイスポーツ教室や空中菓子まきなどのちびっ子プログラム、そして観光協会を中心に企画を進めているジンギスカンを中心とした市内の美味を集めたグルメコーナーなどを計画しています。特に滝川で開催する場合は、美唄や余市など十分なスカイスポーツ振興体制を持たない地域で開催されるフェアとは異なり、来場者が気軽にスカイスポーツ機種を体験できるメニューをふやすとともに、ジンギスカンを初めとする食や地域の特産品、観光資源を含め、イベントを通して地域の情報を発信していきたいと考えております。また、イベントに先立って７月１０日には札幌地下歩行空間にてグライダーの実機の展示を中心としたＰＲイベントを開催するほか、イベント前日の７月２０日には市民、特に子供向けに航空会社のご協力により地球環境学習や職業教育の一環として現役のエアラインパイロットによる出前講座、空育などの連携イベントを計画しているところであります。これらの連携イベントや各団体などと協力、連携し合うことで、より一層の宣伝効果、集約効果を高め、約８，０００人程度の集客を目指すとともに、スカイスポーツイベントが滝川の夏を代表するイベントと成長するよう鋭意取り組んでいきたいと考えております。議員の皆様におかれましても、積極的なご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

次に、大きな４番目の１、下水道事業についてでございます。平成１５年の下水道法施行令の改正を受け、平成１７年度に合流管の河川への放流部にスクリーンの設置と越流堰のかさ上げの改善策を実施しております。これらにより、下水道法施行令に準拠した浮遊性ごみの流出削減と未処理下水の越流回数半減を達成済みであり、モニタリングの調査においても越流水の水質は下水道法施行令の基準値を遵守しております。また、本市においては、中心市街地における臭気対策と流出先河川の水辺環境への配慮から、さらなる対策として平成１９年度に合流式下水道の完全分流化事業に着手しております。下水道会計の経営上、年間の事業費が限られており、完全分流化までには相当の期間を要しますが、少しでも早く完成するよう鋭意努力してまいります。

次に、２番目の街路灯補助事業についてでございます。予算計上しました１，１３４万円の内訳についてですが、ＬＥＤ灯への切りかえが３４８灯、ポールの撤去が６４本となっております。先ほど荒木議員からのご質問でもお答えしましたが、水銀灯及びナトリウム灯からＬＥＤ灯への切りかえにより電気料が縮減となり、町内会はもとより滝川市においても維持費、補助金の削減につながると考えております。また、従来の水銀灯の電球の交換などの維持管理費とＬＥＤ灯の耐用年数の１０年を比較し、電気料の縮減分を考えると５年程度で効果があらわれると見込まれることから、早目にＬＥＤ灯への切りかえを推進し、将来的には全市的にＬＥＤ化したいと考えているところであります。平成２５年度の要望調査を行う際にもＬＥＤ灯への切りかえをお願いしたところでありますが、ＬＥＤ灯の効果等について理解をされていない町内会もあると思われることから、改めて今月中旬に全町内会に対してＰＲを行うとともに、平成２５年度の本申請を受ける際にもＬＥＤ灯への切りかえを推進するとともに、その後においても引き続きＰＲに努めてまいりたいと思っております。

次に、３番目の民間住宅施策についてでございます。平成２３年度より滝川市住宅施策推進検討会において住宅施策の推進方針について検討を進め、高齢者や子育て世帯に適した住みかえを促進し、優良な住宅のストックの有効活用を図ることを目的に、４月１日から滝川市住み替え促進事業の施行を予定しております。具体的な施策としましては、住み替え支援協議会の設置、高齢者の住みかえ支援に対する補助、子育て世帯の住みかえ支援に対する補助の３本の事業となっております。１つ目の住み替え支援協議会については、滝川建設協会、宅建協会、建築士会、滝川市サービス事業者協議会、北門信用金庫、中空知地域職業訓練センター、滝川市が会員となり、高齢者の居住環境から資産運用まで生活設計に関することや中古物件の紹介や改修に関することの相談業務、中古住宅の性能評価や不動産評価を行い、適正な価格での賃貸、売買等を行う登録業、登録物件の公開及びあっせん、紹介に関する情報とその他の住情報を提供するホームページの情報発信などを主な業務としております。２つ目の高齢者の住みかえ支援に対する補助は、高齢者が安全、安心な居住環境への住みかえ支援として民間が整備したサービスつき高齢者住宅への転居費用を補助します。補助額については、市内からの住みかえの高齢者１世帯当たり、転居費用として１３万円が補助され、持ち家からの住みかえ者はその持ち家を登録することを条件に７万円が加算されます。補助額の算定につきましては、公営住宅の建てかえに伴う転居費用補助を参考にしており、持ち家を登録する場合は家財等の処分費用を加算する形で算定しております。３つ目の子育て世帯の住みかえ支援に対する補助は、子育て世帯へゆとりある居住環境の提供として住み替え支援協議会があっせんする物件に子育て世帯で低所得者世帯が入居する場合、家賃補助を行います。低所得者は、公営住宅入居基準に準じて決定しており、収入月額が１５．８万円以下の世帯については家賃の４０パーセント補助とし、収入月額が２１．４万円以下の世帯については家賃の３０パーセントとし、ともに上限を２万５，０００円としております。補助額については、補助後の家賃月額が建てかえ公住の家賃並みになるように設定しております。以上、３つの事業を滝川市住みかえを促進する事業として推進してまいります。

次に、４番目の公共事業の促進についてでございます。私どもも国の緊急経済対策を最大限活用

し、地域の活性化を図っていきたいと考えており、３月５日にご承認いただきました補正予算に道路、公園などのインフラ整備事業や小中学校の耐震化、改築事業などを盛り込んでいるところです。地域の元気臨時交付金につきましては、交付限度額の提示が４月以降とされており、限度額が示され次第、補正予算を提案したいと考えております。また、次年度にも効果が出るように事業の平準化についても検討していきたいと考えます。地元企業という点では、平成２５年度、２６年度の入札参加資格受け付けに際しても市内業者と同等と認めるものの要件について一層の適正化を図ったところであります。さらに、発注については、地域限定型一般競争入札を基本として実施し、今後とも地元でできることはできるだけ地元でという考えのもと取り組んでまいりたいと考えております。

次に、５番目の１、駅前広場整備事業についてでございます。駅前広場の整備につきましては、平成２０年、２３年８月に北海道における社会資本整備に関する要望において初めて駅前広場の道道区域編入により北海道事業で整備いただきたい旨を北海道へ要望いたしました。通常であれば数年を要するところ、即座に北海道のご理解とご協力をいただきまして、駅前広場の基本方針の検討に着手することができました。関係機関協議も通常１年以上かかるところ、各機関の皆様にご協力を得まして、昨年の３月末から７月上旬のほぼ４カ月程度で行うなど、相当のスピード感で進められ、昨年１１月に都市計画変更の手続が終了し、４月には道道昇格が決定される予定となっております。今後は、北海道において整備が行われ、平成２８年度に完成予定として進められております。ご質問の前倒しの考えはないかということでございますが、本事業は都市計画事業で進められることから、法的手続や広場拡大に伴う建物の補償、用地買収など、相当の期間を要する事業でございます。北海道としても早期完成を目指していただいて、通常よりも短い工期を設定しており、現在お示ししているスケジュールは最短の整備スケジュールと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

次に、２番目の在宅介護の支援についてでございます。家族介護用品支給事業、リフト付きタクシー等利用料助成事業につきましては、第５期介護保険事業計画において在宅介護の支援を図ることなどを目的に、昨年７月からスタートした新規事業です。昨年１１月に実施したアンケート調査においてこれらの事業に対する満足度は高く、また在宅介護の軽減につながったとの結果を踏まえて、平成２５年７月から要介護３まで対象者を拡大することとしたものであります。在宅介護を支援する事業としては、これらの事業のほか、介護による家族の負担軽減を図る家族介護支援事業等の実施や平成２５年度には民間事業者による２４時間サービスが利用可能な小規模多機能型居宅介護事業所が開設され、在宅介護サービスの充実を図ります。要介護者が住みなれた地域で在宅生活を継続できるよう、さらなる在宅介護支援事業の実施や既存事業の拡大につきましては、第６期介護保険事業計画を策定する中で鋭意検討してまいります。

次に、３番目の福祉灯油事業についてでございます。灯油価格の高騰が低所得者の方に及ぼす影響は大きいということは私も十分認識しております。この冬も１２月より価格の上昇が始まり、１月下旬からリッター１００円を超える状況となっております。平成１９年、２０年度に福祉灯油を実施したときは、国、道においても補助事業枠の拡充など緊急措置がとられましたが、今年度は財

源確保の問題などから実施に踏み切れなかったところであります。灯油など生活に必要な消耗品が高騰した場合、地方自治体単独で生活支援を行うことは課題の多い問題だと考えておりますが、関係機関への要望を続ける中で、市として事業実施の検討は続けてまいりたいと考えております。

次に、大きな７番目の１、まち自慢のパークゴルフ場についてでございますが、この事業概要につきましては、２月１９日の経済建設常任委員会と総務文教常任委員会で説明させていただいたところですが、料金設定や運営費等の考え方についてお答えいたします。パークゴルフ場の運営方針については、現在庁内プロジェクトチームにおいて検討を進めているところであり、管理経費、運営体制、入り込み数等のシミュレーションを行いながら方向性を定めてまいります。入り込み数の推計については、周辺または類似のパークゴルフ場の実態を踏まえ、大会誘致の見込みや市外利用者割合などを加味して今後精査してまいりますが、あらあらの入り込み期待数としては２万８，０００人から３万人の年間利用を見込んでおります。利用料金については、パークゴルフ場の維持管理費を算出した上で適正な利用者負担を設定してまいります。これらの検討を進める中で臨時議会にも報告を行いながら、おおむね６月中には運営方針をお示ししたいと考えておりますので、ご理解を賜りますようお願いいたします。

次に、まちづくりセンター事業についてでございます。平成２２年度に創設しました未来へつなぐ市民税１パーセント事業補助金は、３年が経過したことで当初からの申請団体への補助が終了することなどから、内容等の一部を見直すことといたしました。見直しの主なものといたしましては、現要綱のうち連合町内会など複数の町内会が行うイベント事業を分離し、新たに町内会等活動促進事業補助金を創設することで単位町内会での申請も可能といたしました。また、未来へつなぐ市民税１パーセント事業は、未来へつなぐ市民力推進事業に名称を変更し、趣旨、目的に沿った事業として継続してまいりたいと考えております。なお、補助期間につきましては、従前同様３年間を限度としております。これは、３年間補助する中で団体みずからに力をつけていただき、４年目以降は自立していただく、このことが限られた財源をより効果的、またより多くの団体等に活用していただくことになりますということで考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

続きまして、大きな８番目の１、地方税の電子化についてでございます。地方税の電子化につきましては、平成１８年に国から示された政府の新しいＩＴ戦略に基づき、国、地方公共団体に対する申請、届け出等手続におけるオンライン利用率の拡大に向けた取り組みがされており、平成２１年には住民税の公的年金化の特別徴収制度が開始され、また平成２３年には国税連携による確定申告データの授受が開始されるなど、各自治体において税務行政の電子化を進めてきております。そのような中、平成２４年度の税制改正において平成２６年１月以降の給与支払い報告書について事業所から自治体への電子データによる提出が一般義務化され、今後一層の電子申告等の普及拡大が不可欠となっております。こうした現状を踏まえ、滝川市では平成２６年１月に給与支払い報告書の届け出、法人市民税の申告、また償却資産の申告等の手続が電子的に行うことのできる受け付けサービス、エルタックスの導入を予定しており、これまで紙によって行われてきた課税資料の管理を電子化することにより、納税者、利用事業者、税理士等の利便性を確保し、業務の効率化を図っていきたいと考えております。また、あわせて市民の皆様に対しては、税務署等関係機関と連携を

とりながら、国税電子申告、納税システムの利用について、公式ホームページ、広報を活用したＰＲ等を行い、普及、定着に向けた取り組みを行ってまいります。

次に、２番目の行政事務の共同化についてでございます。行政事務の共同化につきましては、市政執行方針の中でも圏域が抱える広域的な課題解決に向け定住自立圏構想を初めとした、さらなる広域連携に向けて調査、検討を進めますと申し上げました。共同化については、議員がおっしゃられたとおり、コスト削減はもちろんのこと、事務の効率化の面で重要な手法であることから、中空知地域では全国、全道でも早い段階から取り組んできた先進地域ではないかと思っております。ここ数年においても、消費者相談業務やパスポート発給申請、交付事務、図書館のネットワーク事業、職員の人材育成研修など、数多くの事業に取り組んできているところです。こうした取り組みは、単にコスト削減や効率化が図られるのみならず、調査検討あるいは事業を通して職員同士、参加された住民同士のネットワークの構築といった面でも成果があったのではないかと考えております。今後においても、さらなる広域連携を進めていく必要があると認識しており、具体として２５年度には戸籍システムの共同運用や汚泥等受け入れ施設建設事業、ＭＩＣＳ事業と申しますが、の事務委託、教育支援センターの広域利用などの関連議案、関連予算を提案しているところでございます。

以上でございます。

済みません、失礼いたしました。先ほどのパークゴルフ場のお答えの中で、随時議会と申し上げるところ臨時議会と申し上げてしまいました。勝手に議会をつくって申しわけございません。

以上、訂正しまして、答弁とさせていただきます。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　それでは、私のほうから堀議員の６件目、未来へはばたく子どもたちを育むまちづくりについてのまず１点目、耐震化対策についてお答えをさせていただきます。

ご質問にありましたとおり、東日本大震災におきまして、とりわけ避難施設であります学校における非構造部材の関係、ご質問にありました天井材や照明器具、内壁、窓ガラス等、このほかに外壁あるいは書架、家具等があります。各学校では、平成２２年３月に出されました学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブックに基づきまして、照明器具に変形や腐食等の異常がないか、窓ガラスにひび割れがないかなど、見回りによる目視点検を日常的に実施をしておりまして、危険箇所を発見した場合については随時教育委員会へ連絡をし、修繕等を行っております。また、平成２４年９月から１１月にかけて建築技術専門職員による学校設置者としての点検を学校による点検と同時に、ガイドブックに基づきまして照明器具等のビスに腐食や緩みが生じていないか、外壁モルタルに浮きは見当たらないか、書棚等は固定されているかなど、目視のほか手で触れる触診等により実施をし、その結果書架や外壁などを補強する必要があると判断したものもございます。書棚などにつきましては、災害時の転倒を防ぐため、現在エル型金具などによる床や壁に固定する作業を進めております。外壁に関しては、まずは緊急性の高い滝川第二小学校、西小学校、江陵中学校について地域の元気臨時交付金などの財源を活用して修繕を進めたいと考えています。その他の学校についても状況を随時確認をし、必要性に応じて外壁補修を進めてまいりたいと考えております。今後も学校における見回り点検はもとより、建築技術専門職員による学校設置者としての点検を実施し、早

急に危険箇所を発見し、補修を実施していきます。また、災害時に停電した場合、小中学校の避難所においての防災機能としては、非常用電源装置が現在は整備されておりませんが、これらの機材を有する企業と防災協定を結んでいることから、非常用電源装置の手配についても協力を得るほか、滝川市として保有している小型の非常用電源装置についても活用してまいりたいと考えております。また、建てかえを進めている滝川第三小学校においては、バッテリーを備えた太陽光発電装置による非常用電源を設置をする予定です。今後大規模改修等を進める学校については、停電時の対策として非常用電源の確保に努めてまいりたいと思っています。

次に、通学路の安全対策についてですが、昨年５月、北海道教育委員会より市内の全小中学校の通学路の点検状況及び児童生徒の登下校時の交通安全を確保するための取り組み状況についての調査が実施をされ、その結果を踏まえて通学路における緊急合同点検を学校、教育委員会、滝川警察署、市道の道路管理者である土木課、地域の方を交えて昨年７月に実施をしました。点検により、学校においては保護者や地域等による立哨や交通安全教育、指導の徹底などのソフト対策、道路管理者においては交差点で待機する歩行者が車両に巻き込まれないよう、立ち位置などを示す足形などを施したサインの設置の検討、警察においては一時停止線の塗り直しなど、安全対策が示されました。学校やＰＴＡ等による通学路の点検は、随時実施をされています。特に冬期間の通学路の点検は、危険と思われる箇所について学校で指導を行うほか、教育委員会が現状を確認した上で国道などの道路管理者に除排雪等の要請を行っています。教育委員会としては、今後も各学校と連携をして、通学路の安全対策を徹底してまいりたいと思っております。

次に、９件目の教育行政についてですが、子どもたちの能力開発についてお答えをいたします。クラブ活動等の授業以外の活動は、集団活動を通して望ましい人間関係を形成し、個性の伸長を図り、集団の一員として協力をして、よりよい集団づくりに参画しようとする自主的、実践的な態度を育てることを目標としています。現在学校では、この趣旨に沿うように子供たちの希望を聞くためのアンケートを実施をしたり、また指導者側にどのようなことが可能なのかを調査する等、子供たちの多様な要望にできるだけ応える体制づくりを進めています。現状では、人数的には体育系のクラブが多くなる傾向がありますが、学校によっては百人一首、調理、科学等の文化的なクラブも編成をされ、子供たちの個性の伸長に役立っているものと考えています。また、クラブ活動以外でも体育での日本舞踊や音楽での雅楽、また観劇や音楽鑑賞等が工夫をして実施をされ、これらは文化的な側面での子供たちの健全な成長に大きく寄与しているものと考えております。この経験が部活動や学校生活の充実に、また将来の趣味や職業へ発展することなども考えられることから、自分の興味、関心に自信が持てるようにするとともに、自己を生かす能力を養えるよう活動を充実させていくことが大切です。今後も家庭や地域の協力を得ながら、社会教育施設を活用するなどに努めてまいりたいというふうに思っております。

次に、体罰問題になりますが、体罰による教職員の指導により、正常な倫理観を養うことができず、むしろ児童生徒に力による解決への志向を助長させ、いじめや暴力行為などの土壌を生むおそれがあるというふうに思っております。特に最近問題となっております部活動の指導に当たっては、いわゆる勝利至上主義に偏り、体罰を厳しい指導として正当化するということは誤りであるという

意識を教職員に持ってもらうことが重要だというふうに考えておりますので、それらの取り組みを進めてまいりたいと考えております。

○議　　長　答弁が終わりました。堀議員、再質問ございますか。堀議員。

○堀 議 員　それでは、何点か質問させていただきます。

最初に、市役所改革について再質問させていただきます。市役所改革は、市民に信頼される市役所推進プランの組織がかわる、人がかわるにありますように、組織の構造改革、職員のやる気の仕組みづくりがプラン化されております。この改革は、民間出身の市長だからこそ実現できるものと期待しております。ここで私の体験に基づく提案ですが、私は約４０年間民間の販売業に勤めました。その経験から得た価値観でありますが、それはまずお客様のために行動する、また考える。そして、その行動が会社のためになる。そして、そのことが自分のためになる。こういう価値観でございます。これを市の職員で考えるならば、市民のために行動する、考える、そのことが市役所のためになる。そして、最終的に自分のためにもなるということだろうと思います。そういう人材が育成するためには何がネックになっているのか。それは、公務員の年功序列が問題であると考えます。能力のある、やる気のある職員を抜てきする制度に改革すべきと考えますが、市長の力強いご答弁を求めます。

２つ目ですが、下水道事業、これは全ての事業に関係しているわけですが、あえて下水道でお聞きをいたします。防災、減災に対するインフラ整備は、市民の命を守る観点から大変重要と考えます。また、コスト面からも計画的補修、また点検、そのことによる長寿命化がコストダウンにもなるとされています。本市においては、計画的点検、補修がされているのかを伺います。

最後になりますが、通学路の安全対策についてもう一度お聞きをいたします。昨年の７月に行ったそうでございますが、この冬期間中、大変雪が多いわけでございますが、その通学路の除雪について伺いたいと思います。私は、地域柄西町、開西とか、そういうところをよく通るわけですが、小中学校の通学路はちゃんと除雪されておるのが現状だと思います。ただし、西高につきましては、西町から滝川側に向かう通路については全く除雪されておりません。結局は、生徒さんたちがあそこ登校時間中ずっとつるんで歩くわけですけれども、あそこの車幅は車１台半ぐらいの車幅しかございません。非常に危険だと思います。先日、教育委員会のある職員にそのことを申し伝えましたけれども、高校生だから通学路の確保は要らないのか、そういう見解なのか、そこもしっかり除雪するべきものなのかを伺います。

以上です。

○議　　長　堀議員の３点の再質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、堀議員の再質問にお答えさせていただきます。

その前に１点、また訂正を、申しわけございません、させていただきたいと思います。先ほどの大きな８番目の１、地方税の電子化の部分のお答えの中で事業所から自治体への電子データによる提出が一部義務化されと言うところを一般義務化と言ってしまいました。一部義務化され、今後一層の電子申告等の普及拡大が不可欠となっているということが正しいのでございますので、そちらに訂正をさせていただきたいと思います。間違いが多くて申しわけございません。

それでは、今の再質問の中で１番目についてお答えをさせていただきたいと思います。今、堀議員がおっしゃったとおりであると、私も同様に考えます。市の職員の皆さんの意識改革、そのために何が必要かというと、やはりお客様第一主義、市民第一主義をまず考えていただき、そして市がどうすべきか、そしてみずからはどうすべきかということを考えていくのが必要だと、そのように思います。その中において、やはり頑張った職員が報われる制度というのは考えなければいけないところでございまして、年功序列等の問題につきまして、私も感じる部分がございますので、しっかりとその辺を考えながら、配慮しながら今後に結びつけてまいりたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　インフラに対する防災、減災についてのご質問だと思います。

ただいま橋梁であるとか公園であるとか、下水道についてもそうですけれども、長寿命化計画を立ててございまして、定期的な点検をしていきたいというふうに思っております。さらに、ことしは道路のストックの総合点検も行う予定となっております。これは、いわゆる地震だとか、そういったときに被害がありそうなところを点検をするということになっておりまして、それを随時点検をしていきたいというふうに考えているところでございます。

続いて、通学路の除雪についてということで、西高のところというのは、みなみ歯科さんから西高に向かう道路のことだと思います。あそこに歩道の除雪がされていないというような意味でしょうか。

（何事か言う声あり）

○議　　長　そこでお話ししないでください。

○建設部長　先ほどから思いますと、どちらかというとあそこは歩道の除雪がされておりません。道路が狭いものですから、歩道除雪しますと、車道が余りにも小さくなるといったことで、歩道除雪がされていないということでございます。いわゆる運搬排雪につきましては、年間何回かは行われているのですが、非常にやっぱり狭い状況があると思います。実は、ことし街路の、昨年来見直しというのをやっておりますが、実は西泉町の西泉街路という街路事業の計画を決定しているところでございます。そうなりますと、用地を拡幅して道路を整備をしたいというようなことで計画にはのっておりまして、それができますと歩道除雪もでき、また安全な道路になっていくかと思いますが、今現状ではちょっと狭過ぎまして、歩道除雪までは至っていないというところでございます。

以上でございます。

○議　　長　以上をもちまして堀議員の質問を終了いたします。

◎延会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ延会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会することに決しました。

◎延会宣告

○議　　長　本日はこれにて延会いたします。

お疲れさまでした。

延会　午後　２時３８分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２５年第１回滝川市議会定例会（第９日目）

平成２５年　３月１２日（火）
午後　１時００分　　開　議
午後　２時１３分　　散　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　平成２５年度市政執行方針及び予算大綱、教育行政執行方針に対する質問
日程第　３　議案第６２号　予算審査特別委員会の設置について
　　選任第　１号　予算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○出席議員　（１７名）

１番	渡辺精郎君	２番	清水雅人君
３番	水口典一君	４番	坂井英明君
５番	渡邊龍之君	７番	木下八重子君
８番	山本正信君	９番	三上裕久君
１０番	堀　重雄君	１１番	関藤龍也君
１２番	山口清悦君	１３番	田村　勇君
１４番	井上正雄君	１５番	柴田文男君
１６番	荒木文一君	１７番	大谷久美子君
１８番	窪之内美知代君		

○欠席議員　（１名）

６番　小野保之君

○説　明　員

市長	前田康吉君	副市長	吉井裕視君
副市長	鈴木光一君	教育長	小田真人君
教育委員会委員長	若松重義君	総括理事	高橋賢司君
総務部長	山﨑　猛君	総務部参事	千田史朗君
市民生活部長	庄野雅洋君	市民生活部参事	伊藤克之君
市民生活部参事	石川雅敏君	保健福祉部長	佐々木　哲君
保健福祉部次長	樋郡真澄君	経済部長	五十嵐千夏雄君
経済部次長	居林俊男君	農政部長	若山重樹君
農政部次長	中島隆宏君	農政部参事	多田幸秀君

建設部長	大平正一君	建設部技監	高瀬慎二郎君
教育部長	舘　敏弘君	教育部次長	河野敏昭君
教育部指導参事	四十九院　正満君	監査事務局長	堀下博正君
市立病院事務部長	鈴木靖夫君	市立病院事務部次長	田湯宏昌君

○本会議事務従事者

事務局長	中嶋康雄君	次長	菊井弘志君
書記	橋本洋衣君	書記	村井　理君

開議　午後　１時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１７名であります。

欠席の申し出は、小野議員であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において渡邊龍之議員、山本議員を指名いたします。

◎日程第２　平成２５年度市政執行方針及び予算大綱、教育行政執行方針に対する質問

○議　　長　日程第２、これより平成２５年度市政執行方針及び予算大綱、教育行政執行方針に対する質問を行います。

質問の時間は再質問を含めて１５分以内の持ち時間制となっておりますので、質問、答弁ともに要点を簡潔にするとともに、通告の範囲を遵守するようお願いいたします。

清水議員の発言を許します。清水議員。

○清水議員　日本共産党の清水雅人です。きょうは、除雪疲れ、また足元の悪い中、たくさんの傍聴の方に見えていただきまして、大変ありがとうございます。

それでは、早速通告に従いまして、質問を行います。

◎１、施策の基本的な考え方

１、市民の困窮状態の把握と市政執行での位置付けについて

まず、１件目、施策の基本的な考え方で、市民の困窮状態の把握と市政執行での位置付けについて伺います。市政執行方針では、民間企業感覚を取り入れた市役所改革、あすを担う子供たちへの重点投資、お年寄りや体の不自由な方には優しさと住みやすさ、新たな滝川ブランドの創出、発信など４つの目標を踏まえ、その実現に向けて最大限取り組みますと述べています。これは、市長の選挙公約でもあります。私は、この方向には大きな異論はありません。しかし、以下については指摘をしなければなりません。執行方針では、社会保障費の抑制など主要課題への今後の対応にも注視していかなければなりませんと述べてはいますが、１４年４月に８パーセント、１５年１０月に１０パーセントに消費税が上がるという一大経済災害とも言える大増税の生活への影響についての言及がありません。また、１３年８月からの生活保護基準引き下げによる利用者の生活への影響や低所得者、生活困窮者、低年金者などの文言もないことには異論があります。また、執行方針では依然として市内全体の雇用情勢が厳しい中という表現はありますが、失業者、季節労働者、非正規労働者、低賃金などの文言がないことにも異論があります。また、これだけ灯油やガソリン、軽油の高騰で苦しんでいるのに、福祉灯油や燃料価格などの言葉がないことにも異論があります。市長は、本当に生活に困っている市民の状況をどのように把握しているのか。また、どのように低所得

者対策を市政執行に盛り込んでいるのか伺います。

◎２、機能的な生活基盤の充実したまちづくり

１、高齢者が住みやすい住宅施策について

２、特養・軽費・養護老人ホームの大幅定員増について

次に、機能的な生活基盤の充実したまちづくりで、１点目、高齢者が住みやすい住宅施策について伺います。安全安心な高齢者向けサービスつき公営住宅の導入について検討し、滝川市公営住宅ストック総合活用計画などの見直しを行いますと述べています。これは、見晴団地の老人特定目的住宅、つまり老人夫婦世帯及び老人単身世帯を市営住宅に優先的に入所させ、居住の安定を図るとともに、入居者の安否確認等を行うための事業、介護保険条例施行規則より引用いたしました。や、前市長時代に廃止した老人福祉住宅、これは老人夫婦世帯及び老人単身世帯を市営住宅に優先的に入居させ、居住の安定を図るとともに、家事援助等の提供を行うための事業、これらと比較してどのような機能を持つものを想定しているのか伺います。

２点目、特養・軽費・養護老人ホームの大幅定員増についてですが、執行方針では高齢者や子育て世帯の居住環境を充実させ、優良な住宅ストックの有効活用を図るため、先駆的な取り組みとして住みかえ支援のための補助制度を創設しますと述べています。内容は、高齢者の住みかえ支援です。民間が整備したサービスつき高齢者向け住宅への転居費用の補助で、１世帯当たり１３万円、持ち家からの場合は７万円加算されます。サービスつき高齢者向け住宅は、安否確認、食事、入浴などの生活支援から介護保険サービスまでその場所で受けられるために人気が高く、今満杯です。しかし、問題は負担が１２万円から１５万円程度になることです。これでは、低所得者は利用できません。経済的にサービスつき高齢者向け住宅には入れない圧倒的多数の市民のために、特養・軽費・養護老人ホームの大幅定員増は急務ではないでしょうか。

◎３、市民が活躍するまちづくり

１、パークゴルフ場事業の進め方について

次に、市民が活躍するまちづくりについて伺います。まず、パークゴルフ場事業の進め方についてですが、市民自慢のパークゴルフ場計画については、まち自慢のパークゴルフ場について、スポーツ、健康増進施設として市民の健康増進、また世代間交流、地域コミュニティの醸成などを図るため、石狩川河川敷を活用した８コース７２ホールのパークゴルフ場造成に向け、実施設計を行うとともに、パークゴルフ場プロジェクトチームにより実施計画を策定しますと述べています。しかし、いきなり実施設計を始めるという進め方は、基本計画を経て実施設計という常道から逸脱しているのではないでしょうか。つまり骨格部分の場所、規模、経営方式などについて、複数の選択肢からどのように絞り込んだのかという経過が市民からは見えません。これでは、ほぼ決まりのものを市民に判断を迫るようなものです。今の時代に必要なことは、５年後、１０年後を見通した計画を市民と一体にガラス張りでつくっていく進め方であり、それが前田市長の言われる刷新ではないでしょうか。また、この点については、昨日関藤議員、堀議員が取り上げられておりますが、進め

方について大きな改善は見られないとし、そのままお聞きをしたいと思います。

次に、その場所とされている平成橋の下ですが、平成橋は国道１２号から２．５キロメートル以上、ふれ愛の里から約１キロメートルと自転車や徒歩の市民には遠いのではないでしょうか。市民自慢とは、外客誘致よりも、市民が楽しめる、すばらしいパークゴルフ場のことではないでしょうか。市長のお考えを伺います。

３、そこで、あえて私が場所の対案として３つの場所を考えて伺いたいと思います。まず、１カ所目は、空知川河川敷、新空知大橋あたりの空知川の北側です。２カ所目は、その空知川の南側です。３カ所目は、駅裏土地開発公社の用地、いずれ滝川市が取得する用地です。などについても検討し、市民が通う距離、造成費、設置可能コース数などメリットやデメリットを市民に示し、活発な意見交換を市民とともに行うべきではないでしょうか。

◎４、効率的な行政運営によるまちづくり

１、ごみ処理手数料の見直しについて

２、国の補正予算について

３、国による地方公務員給与削減について

次に、４件目、効率的な行政運営によるまちづくりについて、ごみ処理手数料の見直しについて伺います。ごみ処理手数料については、中・北空知エネクリーン、これは広域連合焼却施設ですが、この稼働によるごみ処理の安定化とごみの資源化、減量化による循環型社会のさらなる推進を図るため、中空知衛生施設組合構成市町とも協議し、ごみ処理経費の適正な市民負担について検討しながら、平成26年度の改定に向け作業を進めますと述べています。焼却コストがふえるのであれば、小型家電回収の本格化だけでなく、トレー、その他プラスチック、一定の雑紙のリサイクル推進で有料のごみ重量を減らし、市民負担増は絶対にすべきではありません。市長のお考えを伺います。

次に、国の補正予算について伺います。国の１５カ月予算、既に２０１２年度補正予算でその一部が議決をされております。地方負担対策として、１、起債償還時の交付税措置による中期にわたる国からの歳入増がかなりの額になります。さらに、２として元気臨時交付金の上限額がことし５月には示されます。短期的な財政メリットである２をどのように活用するのか。また、中期的なメリットである１はソフト事業にも使えます。低所得者の命を守る施策として、福祉灯油基金をつくるなど深刻な生活対策として活用する考えについて伺います。

次に、国による地方公務員給与削減についてです。安倍政権は、２０１３年７月から国家公務員と同様の地方公務員給与の削減を実施することを前提に、国の給与費を８，５０４億円減額し、この分を緊急防災・減債事業費４，５５０億円、地域の元気づくり事業費３，０００億円、全国防災事業費（地方負担分）９７３億円に充当します。地域の元気づくり事業費の算定に当たり、各地方公共団体のこれまでの人件費削減努力を反映するなどとは明らかな不当介入ではないでしょうか。滝川市は、長い間独自の人件費削減を続けてまいりました。ラスパイレス指数も９５前後で推移しております。５８歳で肩たたき、たくさんの方が５８歳で市役所を退職いたしました。また、５５歳役職定年制など、すさまじい人件費節減をしてまいりました。これにさらに今回退職手当の大幅

削減に加え、滝川市では国、道などで行われている再任用制度は全く行っておりません。以上のことを考慮すれば、国の言いなりにならず、地方分権を守り抜き職員給与を守るべきではないでしょうか、お考えを伺います。

◎５、教育行政執行方針

１、父母負担の軽減について

２、公共施設マネジメント方針について

最後に、教育行政執行方針です。父母負担の軽減について伺います。教育行政にはかなり評価できる点が多く、本市独自の小学３、４年生の３５人学級の拡大、開西中に続く第三小建てかえ、第二小、西小の耐震改修、給食費公会計に向けた動き、学びサポーター、教育支援員の維持などが挙げられます。一方、父母負担の低減やさらなる少人数学級化、教育予算増を市長部局に求めていくべきです。教育長のお考えを伺います。

最後に、公共施設マネジメント方針について伺います。社会教育施設の整備については、今後の人口規模や利用状況を踏まえ、新設、継続、廃止など施設のあり方について検討を進めますと述べています。そこで、１、耐震診断を行っていない、耐震改修を行っていない社会教育施設はあるのか。２点目、青年体育センター、文化センター、美術自然史館など大型施設の大規模改修計画など、公共施設マネジメント方針の中の主要施設について、どのように市民的議論を行い、ガラス張りの中で策定を進めていくのか、お考えを伺います。

以上、最初の質問といたします。

訂正を１カ所いたします。４件、３項の中で５５歳役職定年制といたしましたが、５８歳の誤りでした。以上、訂正して質問といたします。

○議　　長　清水議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、清水議員のご質問にお答えをさせていただきます。

まず、大きな１番目の（１）でございます。市民の困窮状態の把握と市政執行での位置付けについてでございますが、市政執行方針について議員が示された文言がないことに異論があるとのご指摘はご意見として承るしかございません。ご存じのように、市政執行方針は市政運営の基本的な指針や政策についての姿勢を示したものでありますが、議員ご指摘の視点を顧みていないということでは決してありません。また、生活に困窮されている市民の皆様の状況をどのように把握し、どのように低所得者対策を市政執行に盛り込んでいるかとのご質問ですが、非常に幅広い内容でございます。個別の状況把握は困難であると認識しておりますが、生活に困窮されている方への対応は法定受託である生活保護事務の適正な執行を基本とし、各種福祉サービスの利用などは所得に応じた負担設定としているところであります。滝川市の置かれている財政状況などから、独自の生活支援策を打ち出すことは困難な状況ではございますけれども、安定した市民生活と活力ある市政運営、健全な財政運営のバランスを念頭に取り組む所存でございますので、ご理解をお願いいたします。

続きまして、２番目の（１）でございます。高齢者が住みやすい住宅施策についてでございます。東町団地ほか２団地において福祉施策として取り組んだヘルパーつき住宅は、介護保険制度の導入

により設置当初の目的が必ずしも現状に合っていなかったため、福祉サービスの公平性を持たせるために廃止となったわけであります。また、見晴団地老人特定目的住宅においては、高齢化が進む市営住宅の入居者に対応すべく老人向け市営住宅として平成１３年に整備され、隣接したデイサービスセンターによる朝夕の安否確認コールを受け現在に至っております。市営住宅の整備方針については、これまでと同様に高齢者が安心して暮らせる住まい及び生活環境づくりを含めた今後の社会情勢に対応した市営住宅を建設しています。今後検討して進めていく予定でございますサービスつき高齢者向け住宅の公営住宅は、建てかえ予定の団地にお住まいの単身高齢者世帯や高齢者世帯を対象とした建てかえ公住として整備したいと考えております。その機能面においては、安全、安心な居住を実現するために、居住者の見守りや生活相談を行い、各居住空間の必要面積を確保し、風呂、食堂等を共用化することにより家賃の軽減化を図ります。このように機能面の検討とあわせて自己負担となる食事サービス提供や介護事業サービス等の導入について、関係機関と連携を図りながら単身高齢者及び高齢者世帯が安心して生活を営まれる公営住宅として計画を検討してまいります。

次に、２番でございます。特養・軽費・養護老人ホームの大幅定員増についてでございます。低所得者の方が入所できる施設である緑寿園には、機能が異なる養護、軽費、特別養護の３つの老人ホームがあります。３月１日現在、養護老人ホームには５０名の定員に対し３７名の方、軽費老人ホームには５０名の定員に対し４６名の方が入所されています。また、特別養護老人ホームには定員が２００名でございますけれども、満床の状態が続いている状況でございます。常に介護を必要とし、家庭での生活が困難な方が入所する特別養護老人ホームは全国的にもニーズは高く、待機者が多い現状が続いておりますが、ご本人の要介護度や精神症状、介護者の状況などを総合的に判断し、入所を決定していることから、それほど期間を置かずに入所に至っているケースもあるわけであります。当然のことながら、医療、介護が必要になった場合は、それまでの住居において家族による介護や居宅サービスなどを受けるか、あるいは医療、介護等のサービスが受けられる高齢者向けの住宅、施設に転居してサービスを受けるという方法が考えられます。国が在宅シフトを重視する現状において、住みなれた地域で居住継続できることを基本と考えますが、老人ホームやグループホームなど多様な選択肢がある中、身体状況や家族環境、議員のご指摘にある経済的状況など、施設ニーズを適切に把握しつつ介護保険料への影響を含め給付と負担のバランスを慎重に見きわめていかなければならないと考えております。また、養護及び軽費についても、老朽化やベッド搬入による居室の狭隘化などの課題もありますが、全体で３００名の収容可能人数を誇り、異なる３施設で機能連携してきた緑寿園の特性を踏まえた上で施設のあり方や方向性を検討していきたいと思います。特に特養については、第５期介護保険事業計画期間中における増床は困難ですが、平成２７年度からスタートする次期計画においては、緑寿園を含め増床の可能性を探っていきたいと考えております。さらに、施設に限らず低所得者の方に対する安全、安心な居住環境を実現するため、見守りや生活相談を行う高齢者向けサービスつき公営住宅の導入を検討しているところであり、今後も高齢者が安心して暮らせる環境づくりに努めていきたいと考えております。

次に、３番目の１、パークゴルフ場事業の進め方についてでございます。これは、質問の要旨１、

２、３とも関連がございますので、一括してお答えさせていただきます。これまでもパークゴルフ協会を初めとする愛好者の皆様、さらには多くの市民の皆様からもまち自慢のパークゴルフ場を早期に整備してほしいと要望をいただいてきております。パークゴルフ場の整備に向けては、庁内プロジェクトチームによって鋭意検討を進めていますが、検討に当たってはまち自慢のコンセプトに基づき、コースの質の維持、人の交流、地域間交流への寄与、集客力をまちの力に生かすといったことを踏まえるとともに、最小限の投資で最大限の効果を生む事業手法を念頭に置きながら検討を進めております。市民が誇れる我がまち自慢のパークゴルフ場であると同時に、大会誘致を含めた市外からの集客によるまちの活性化に寄与することなどを考慮し、８コース７２ホールと設定させていただきました。造成場所としては、７２ホールを造成できる面積の確保、芝の養生に必要なかん水の確保、最大のメリットである既存の芝の活用による造成費の軽減、河川敷の有効活用、駐車場の確保、ふれ愛の里の活性化など総合的に判断し、石狩川の河川敷に造成することで提案させていただきました。基本計画も策定せず、拙速過ぎるとのご指摘ではございますけれども、基本的な考え方については現在整理を進めており、新年度に随時検討経過を報告させていただきたいと考えておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

次に、４番目のごみ処理手数料の見直しについてでございます。滝川市としては、平成２３年度の滝川市廃棄物減量等推進審議会からの答申内容を鑑み、昨年１１月から使用済み小型家電の拠点回収を試行的に開始しました。また、本年４月から施行される使用済み小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の施行令と政令指定品目が３月１日に公表されたことで、懸案となっていたパソコンを初め、その他複数の品目についても回収対象となることが明確になったことから、現在小型家電の回収品目拡大に向け回収事業者との調整を進めています。回収場所については、現在の市内３カ所の拠点回収のほか、イベント回収の実施についても検討しているところであります。次に、トレーなどのプラスチック製品の取り扱いについてですが、本年４月１日に供用開始となります中・北空知廃棄物処理広域連合の焼却炉、中・北空知エネクリーンはサーマルリサイクルを行う施設として、ごみ焼却時の熱回収を行い、発電と売電を行うべく発熱量の高いプラスチックを受け入れすることを想定し、建設しています。したがいまして、プラスチックは引き続き可燃ごみとして受け入れを継続していく考えですが、雑紙の回収については平成２６年度に向けて課題整理を行い、資源ごみとしての対応について検討をしています。これまで滝川市では、平成１５年の分別収集開始以降、廃食用油の無料回収や古紙類の巡回収集、小型家電の拠点回収など、段階的に無料回収を拡充してきました。今後のごみ処理手数料の見直しを進めるに当たっては、雑紙の検討に合わせて新焼却炉のエネクリーンへの移行に伴い、可燃ごみの受け入れ基準も一部緩和されることから、より市民の皆さんが扱いやすい分別となるよう、分類の一部見直しについても検討をしてまいります。ごみ処理の安定化とごみの資源化、減量化による循環型社会のさらなる推進のため、中空知衛生施設組合構成市町とも十分に協議し、市民の皆さんにも減量化の取り組みに引き続きご理解とご協力をいただきながら、ごみ処理経費の適正な市民負担、ごみ処理手数料の見直しを検討してまいりますので、ご理解をお願いしたいと思います。

次に、２番目の国の補正予算についてでございます。地域の元気臨時交付金については、充当事

業は建設地方債対象事業と決められており、緊急度、重要度などから事業を選定していきたいと考えております。また、次年度にも効果があるように、事業の平準化についても検討していきたいと考えております。国の緊急経済対策により、交付税措置や社会資本整備交付金の適用拡大など、有利な財源措置となっておりますが、緊急経済対策の趣旨を踏まえて、地域の活性化に最大限の効果が出るよう、本来予定していた事業を拡大し、実施する補正予算としたところであります。２４年度、２５年度とそれぞれ基金から多額の繰り入れを見込む予算となっております。非常に厳しい財政状況ではございますが、今後とも実施する事業については緊急度、重要度などから取捨選択していきたいと考えておりますので、ご理解をお願い申し上げます。

次に、３番目の国による地方公務員給与削減についてであります。国では、厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑み、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律を制定し、平成２４年度と２５年度の２カ年間、平均７．８パーセントの給与を引き下げることとしています。この法律の附則において、地方公務員の給与については、地方公共団体において自主的かつ適切に対応されるものとするとされており、自主的判断に委ねられているところであります。本来、地方公務員の給与は基本的に地方自治体において自主的に決定すべきものであって、その決定に関して国が干渉することは、地方分権の根幹にかかわる問題であり、地方自治体の自主性を阻害するものであります。これまでも地方は、厳しい財政状況等を踏まえ、国を上回る人件費の削減を実施してきており、滝川市においても平成１０年度の行財政改革元年以降、職員数で約３６パーセントの削減、総人件費で約２８億円の財政効果を上げてきたところです。ご承知のとおり、ここにおられます議員各位にも多大なご協力を賜ってきたところであります。こうした行財政改革が努力を考慮することなく、国家予算の財源捻出のために一方的に地方の固有の財源を削減し、国の方針に従わせようとすることは到底容認できるものではありません。このことに関しましては、全国市長会を通じて要請を行うほか、みずからも関係省庁に出向き、滝川市の現状を訴えてまいりました。今後も国の動向、さらに地方全体の動き、財政に与える影響などを総合的に注視しながら対応について検討を進めていきたいと考えております。

最後に、教育行政にかかわる部分でございます。教育行政執行方針にかかわるご質問の中の滝川市公共施設マネジメント方針及び滝川市公共施設マネジメント計画の策定の係る部分について、私のほうからも少しご答弁させていただきます。

平成２５年度に分野別、地区別の施設のあり方を定める滝川市公共施設マネジメント計画を策定してまいりますが、いわゆる文化、スポーツ関連分野としてご質問にあるような社会教育施設についても、その中で検討していく予定であります。また、滝川市公共施設マネジメント計画の策定に当たっては、市民会議を設置し、公募を含む市民委員による議論やパブリックコメント等の市民参加の機会を設け、必要な都度議会へも報告しながら進めてまいる考えでございます。

以上でございます。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　それでは、教育行政執行方針につきまして、２点お答えをさせていただきます。

初めに、１点目の父母負担の軽減でありますが、平成２４年度の予算では、小学校における部活

動及び道立高校の全国大会出場に派遣費を助成する文化、体育奨励費の制度拡充あるいは中学校で実施しております標準学力テストの全額公費負担、さらに就学援助の制度拡充として中学校武道体育実技用具費に柔道着を新たに加えて保護者負担の軽減に努めてきたところであります。平成２５年度の予算については、これらの保護者負担の軽減を引き続き実施をするとともに、さらに滝川市が独自で行っています小学校３、４年生の少人数学級を全ての小学校の３、４年生の学級が７０人以上としていた制限を廃止し、全ての学級が３５人以下になるよう制度を拡充するところであります。また、道教委が行っております退職教員を活用した学習支援や地域の方々にご協力をいただき、長期休業中の学習相談を全小学校で行うなど、教育予算にはあらわれてはおりませんが、子供たちのための教育施策の実現にも努めているところであります。教育委員会としては、限られた財源の中ではありますが、今後も引き続きよりよい教育行政を推進するため、市長部局と十分協議して進めてまいりたいと思っております。

次に、公共施設マネジメント方針についてでありますが、後段については今ほど市長のほうからお答えをさせていただきました。前段の耐震改修を行っていない施設についてであります。耐震診断につきましては、全ての施設で行っておりますが、診断の結果耐震改修が必要となって、まだ行っていない社会教育施設については総合福祉センター、文化センター、青年体育センター、スポーツセンターの４施設となっているところであります。

○議　　長　答弁が終わりました。清水議員、再質問ございますか。清水議員。

○清水議員　４点について再質を行いますが、時間切れの場合は途中で終わりたいと思います。

まず、最初の困窮状態に対する市政執行のあり方ですが、市長は通常の制度で対応できるという認識を示されましたが、幾ら低所得者には低料金という制度があっても、もう既に貯金もない、日々のお金もないという方にとっては、その低料金も払うことができないと、こういうことを考えると、やはり市政全体にわたってこの状況をきちっと受け入れるような制度が求められると思いますが、お考えを伺います。

２点目は、パークゴルフでは、私はわざわざ遠いよと、１つは。もう一つは、幾つかの中から選ぶという形になっていないよと。平成橋ありきでは、やっぱり市民はなかなか納得を得られないということであえて提案をさせていただいたのに、なぜそういう答弁をされないのかと。きょうしなくても、これは議会が終わったらすぐにでも、これについての検討を始めるのかについて伺いたいと思います。

次に、ごみ処理手数料については、もうるる言いません。介護保険税、消費税、とにかく市民は収入はふえないのに莫大にふえているわけですから、これ以上の負担増は一切許されないということを言いたいと思います。

最後に教育行政については、耐震改修がしていないけれども、しているしていないという議論でＩｓ値０．７、これをめぐってのマスコミと教育委員会の判断、市の判断に、市民が見たら、何だ、滝川やっていないではないかという声がありますので、それについての教育委員会の考え方をお示しいただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　清水議員の４点の再質問に対する答弁を求めます。教育長。
○教 育 長　耐震改修の関係ですが、昨日の答弁の中でもありますように、滝川市、昭和５０年前の施設がかなりの数ありまして、それらを今後どういうふうに活用していくかということの検討をする方針を公共施設マネジメント方針あるいは計画によって今後定めたいということで、随時平成２７年までの小中学校の耐震化を行ってきております。これは、計画どおり平成２７年度で１００パーセント達成をできるというふうに思っておりますが、社会教育施設につきましては、やはり同じように耐震化が必要なものについては当然改築を、最低限耐震改修をしていくということが必要になりますが、その前提としてこれからの社会教育施設がどういうふうにあるべきなのかということを含めてやっぱり考えていく必要があるだろうというふうに思っておりますので、いずれにしましても市民憲章の中の第１章には体を鍛えというふうにあります。第３章には文化を広めというふうにうたわれておりまして、そういう役割を果たす社会教育施設のあり方について今後もしっかりと議論していきたいというふうに思っております。
○議　　長　総務部参事。
○総務部参事　まず、先ほどの清水議員のパークゴルフ場が遠いのではないかというご質問ですけれども、どこの場所と比べて遠いと言っているかちょっとわかりませんけれども、仮に……
（何事か言う声あり）
○総務部参事　江部乙と東滝川を除いた場合、今清水議員のおっしゃっている国道１２号を基本とした場合に、滝川の東西南北の地区を考えると、大体１丁目の交差点ぐらいが町の中心ということになります。そこの町の中心で１２号と１丁目の交差点から２．５キロの円を描いて、そのエリアの中には清水議員の３問目のご質問にある空知川の河川敷も含まれますし、おおむね今の造成するところの場所も含まれることになります。さほど円を描いた場合には特に遠いということは考えてございません。
　あともう一つ、市内循環バスが通っていますけれども、そのエリアを考えますと、おおむね市内のエリアは補えるものと考えております。
　もう一つ、先ほど対案ということなのですけれども、まず１つ目、駅裏ということなのですけれども、パークゴルフ場、大体１８ホールつくるのに約２ヘクタールかかるというふうに考えてございます。先ほどおっしゃっていた駅裏の面積ですけれども、１．７７ヘクタールということで、面積的には狭いと考えてございます。
　あとそれと、空知川の上下流ということですけれども、それにつきまして施設もございますし、新たな芝の投資ということもありますので、先ほど市長がご答弁させていただいた最小限の投資で最大限の効果という部分については、そこは検討はしていないという状況でございます。
　以上でございます。
○議　　長　吉井副市長。
○吉井副市長　私のほうからごみ料金の関係の答弁をさせていただきますが、きょうの清水議員さんの質問につきましては、市民負担、それから低所得者の皆さん方の対策、そういったことが流れているわけですけれども、このごみ料金の負担の問題につきましても、先般中・北空知エネクリー

ンの完成によりまして安定的な可燃ごみの処理というものが可能になったところでございます。したがいまして、この施設の維持管理経費、それから建設経費についても確定をいたしましたので、そんな状況も受けながら、これはいつも説明していることかもしれませんけれども、ごみ処理経費の適正な市民負担と、それから負担軽減に結びつく資源化の仕組み、これら両方合わせて検討しながら、この料金につきましては検討させていただきたいなというふうに思っていますので、ご理解をよろしくお願いします。

○議　　長　市長。

○市　　長　それでは、清水議員の再質問にお答えさせていただきます。

先ほどの１番目でございます。生活困窮者の皆様に何かできる制度を考えるべきだというお話でございます。お気持ちは十分理解させていただきます。しかしながら、先ほどの答弁でも言わさせていただきましたけれども、滝川市の置かれている財政状況というのもご理解していただいているところではなかろうかと思います。その中において、独自の生活支援策を打ち出すというのはなかなか難しいわけでございます。その点は、ぜひご理解いただきたいなと思います。

昨日の議会でもご答弁をさせていただきましたが、福祉灯油等につきましても、国や道の支援があればぜひ取り組みたいと思っているわけでございます。しかしながら、残念ながらその状況でなく、ことしの冬はできなかったわけでございます。それら含めて、国、道のほうにも今の経済状況を鑑みながら新しい制度等に対するお願いをしながら、市が限られた財源の中で何ができるかということもぜひ議員からもご提案いただきながら考えてまいりたいと思いますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上でございます。

○議　　長　以上をもちまして清水議員の質問を終了いたします。

渡辺精郎議員の発言を許します。渡辺精郎議員。

○渡辺議員　皆様、こんにちは。市民の声連合の渡辺精郎です。傍聴の皆様、雪の中大変ご苦労さまでございます。１４年間、５５回目の本会議質問であります。真摯なご答弁を期待いたしまして、早速質問に入らさせていただきます。

◎１、市政運営の基本的な考え方

１、いわゆる「ＴＰＰ」についての懸念表明について

２、「国際田園都市」構想の実現化について

１、市政執行方針の冒頭で、いわゆる「ＴＰＰ」についての懸念表明にとどまっているところでございます。昨日荒木議員の質問への答弁もありましたが、さらに踏み込んで具体的な答弁を求めるものであります。いわゆる「ＴＰＰ」について述べておりますが、懸念材料として列記しているだけであります。滝川市としては、明確に参加すべきではないということを表明すべきではないでしょうか。農業が主産業の滝川市として、自動車や電気製品を売らんがための自由貿易の犠牲になることのリスクを強調し、今こそ政府に反対を迫るべきであります。北海道も高橋知事が反対を表明しており、足並みをそろえるべきと考えますが、見解を求めます。

次は２、市政運営の基本的な考え方、「国際田園都市構想」の実現化についてであります。まずは、かけ声だけの国際田園都市構想にならぬよう、３年次を迎える前田市政としては、実践が求められているのであります。香港からのサイクリングツアー誘致との関連とともに、国際田園都市構想の具体化を市民に示すべきではないでしょうか。また、予算についても目玉がどれだけなのかも示してください。

◎２、元気な産業と活力あるまちづくり

１、企業誘致について

次は３、元気な産業、企業誘致についてであります。企業誘致につきましては、鈴木副市長のトップセールスに敬意を払いますが、これも限界があります。滝川市の遊休地がその誘致企業のニーズに合致しているとは限りません。どのような条件の土地でも対応できるよう滝川市としての企業誘致マニュアルとしてのメリットを包含した方針を決めるべきではないでしょうか。端的に言えば、土地代のメリット、一定期間の減税などのメリットを市としてははっきり提示できるようにしなければ他市町に誘致されてしまうのではないでしょうか。昨日の荒木議員、関藤議員への答弁とあわせて、より具体的に企業誘致マニュアルを示していただければと思います。見解を求めます。

◎３、機能的な生活基盤の充実したまちづくり

１、「雪害対策と除排雪」の重要な方針の欠落について

それでは、次４、機能的な生活基盤の充実、「雪害対策と除排雪」の重要な方針欠落についてであります。ことしも市政方針に記述がありません。しかし、私のこの質問に合わせるように、一昨日の爆弾低気圧で吹雪と大雪であります。市役所の論理を踏襲しているのでしょうが、市民が滝川市に最も要望の高い案件は除排雪問題であります。ことしの雪の話題は、札幌、岩見沢、そして先日の道東の中標津の吹雪に埋まって死者が出た話題でありますが、相変わらず滝川の住宅街の市道は細く曲がりくねって、けもの道のようになっております。周りの市町が豪雪で交付金をいただくのに、我が滝川市はどうしてもらえないのかと私に尋ねられます。除排雪問題は年中質問いたしておりますから、具体的なことではなく、毎年このような市民最大の願いである除排雪問題を重点にされない理由を市民の皆さんの前に明らかにして述べていただきたいと思うわけであります。

◎４、教育行政

１、給食食材の放射能検査について

２、「いじめ防止条例」制定について

次は５、教育行政でありますが、大切な教育方針であるはずの２点ばかりの課題が欠落しているのではないかとお尋ねいたします。１つ目です。道教委の給食食材の放射能検査の限界についてであります。私が数回要望した給食食材の放射能検査が道教委で無料で実施されることになり、滝川市もそれに応募して放射能検査が始まりました。大変よかったという感想を持っております。しかし、先日の結果発表では、セシウムの数値発表で検出されないとの結果でした。しかし、放射能の

恐ろしさはセシウムだけではありません。無料の限界でしょうか。当面は、これで経過するのでありましょうが、けさの新聞にありますように、岩見沢市は独自予算で検査を依頼するとのことでございます。今後の対策が待たれるところであります。見解を求めます。

教育行政２つ目であります。「いじめ防止条例」制定についてであります。１２月議会で私が提起したこのいじめ防止条例制定の兆しがいまだ見えません。そうしているうちに、北海道は高橋知事が１３年度中に策定する方針を決めたとのことであります。この面での高橋知事に敬意を表するものでありますが、一方ちゅうちょしている滝川市、市教委に問いたいと思います。それは、いじめ自殺の問題で全国に最初に名をはせた滝川市としては、江部乙小学校で自殺した児童への鎮魂を含めて、そしていじめ自殺をなくそうという遺族の願いを実現するために、全国に先駆けて制定する熱意が必要と感じます。検討中と答弁されるでしょうが、要は文面の問題だけでなく、どれだけいじめ自殺の問題に前向きかが問われていると思います。ご見解を求めます。

以上でございます。

○議　　長　渡辺精郎議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、渡辺議員のご質問にお答えをさせていただきます。

まず、大きな１つ目の、いわゆる「ＴＰＰ」についての懸念表明についてでございます。先日の荒木議員のご質問にも答えさせていただきました。私としては、懸念材料を列記しただけではなく、滝川市として参加すべきでないということをお答えしたつもりでございました。ぜひともそのようにお受けとめいただきたいと思います。そしてまた、議会の皆様方、市民の皆様方とともに参加すべきでないと声を大に訴えてまいりたいと思っていますので、よろしくお願い申し上げます。

次に、２番目の「国際田園都市構想」の実現化についてでございます。国際田園都市構想につきましては、議員から昨年の第１回定例会においても構想についてご質問いただき、海外からの観光客にも注目され、来ていただけることを念頭に本市の知名度、認知度を高める地域産業の振興、滞在型、体験型の集客、交流事業に取り組んでいきたい、こういう旨の答弁をさせていただいたところであります。世界に誇れる田園都市は、昨年策定いたしました滝川市総合計画の目指すべき将来都市像の一つと位置づけており、この将来都市像を実現するため６つの基本目標を掲げ、その目標ごとに市政執行方針を組み立てているところであります。言いかえますと、その基本目標を達成するための施策や事業を着実に実行していくことが将来都市像に一歩一歩近づくものと考えております。つまり議会初日に述べさせていただきました平成２５年度市政執行方針及び予算大綱が全ての施策や事業を網羅してはおりませんが、新規や拡充あるいは仕組みを変えた大きなものを中心に、まさに将来都市像を実現するための具体の施策、事業、そして関連予算であり、市民の皆さんに対し２５年度はこういうことをやりますと約束したわけでございます。市民の皆様、そして議員の皆様からもチェックを受けるということになるわけでございます。そういった面で、市民の皆様、議員の皆様のお知恵やお力をおかりしながら、着実にまちづくりを進めてまいりたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

次に、大きな２番目の１、企業誘致についてであります。企業誘致については、支援制度さえあれば進出が決まるものではなく、企業のニーズがさまざまある中で滝川市における事業性が確保さ

れることをお手伝いすることが重要であると考えております。全ての企業ニーズに合った画一的な方針をあらかじめ決めることは難しいのですが、その都度企業の要請に柔軟に応えることが必要であり、例えば原料の確保や希望物件の紹介など、事業環境の整備の面で資金的な支援によらないサポートもあわせて行ってまいります。また、支援制度につきましては、先日も答弁させていただきましたが、第２回定例会を目途に改正してまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

次に、大きな３番目の１、「雪害対策と除排雪」の重要な方針の欠落についてでございます。特別豪雪地帯であります滝川市においては、除排雪事業は市民生活にとって大変重要な課題であり、そのような認識のもと毎年の除排雪業務に当たっているところであります。市政執行方針は、先ほども答えさせていただきましたが、市政運営の基本的な指針や政策についての姿勢を示したものでありますので、議員ご指摘の視点を顧みないということは決してございませんということでご理解をしていただきたいと思います。除排雪事業については、限られた予算と機械力の中で効率的な作業方法を常に考慮し、市民生活に支障が生じぬよう今後も重要課題として冬季道路網の確保に努めていきますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

以上であります。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　それでは、教育行政に関します２点についてお答えをいたします。

初めに、給食食材の放射能検査についてでありますが、食品中の放射性物質の検査方法は厚生労働省の通知によって示されたもので、検査対象物質はセシウム134及びセシウム137の放射性セシウムとなっております。全国の自治体で行われております放射性物質の検査も、この通知に基づき放射性セシウムを対象として調査をしておりますことから、当然ながら北海道教育委員会が今年度実施をしました学校給食モニタリング事業の検査についても、この放射性セシウムを検査をするということになっております。この食品中の放射性物質の基準になぜ放射性セシウムを採用したのかという点についてですが、１点目としては放射性セシウムが発生をしますガンマ線は、ストロンチウムが発生するベータ線、プルトニウムが発生するアルファ線に比べて物質を突き抜ける能力が大きく微量の放射性物質でも計測できること。２つ目として、検査結果が判明する期間は、ストロンチウムは約１カ月、プルトニウムは約１週間かかりますが、放射性セシウムは１日ででき、放射性物質が検出された場合、迅速な対応ができるということによる点。３点目として、ストロンチウム由来の内部被曝は放射性セシウムの約１割と仮定をされていることから、放射性セシウムを測定することで足りることの３点が科学的根拠によってこのセシウムを測定するということになっております。教育委員会としては、学校給食モニタリング事業の放射性物質の検査で十分この食品中の放射能に対しての対応はできているというふうに考えているところであります。

次、「いじめ防止条例」の関係です。まず冒頭、小学校におきます女子児童の自殺事件で亡くなられましたお子さんに対しまして、謹んで哀悼の意を表したいというように思います。いじめ防止条例については、兵庫県小野市が平成２０年４月に策定をした以降、これまで小野市を含めて４市で条例が可決をされております。これは、滋賀県の大津市のことし４月から施行されるものを含ん

で４市であります。深刻化しているいじめ問題への防止対策として、現在国が基本法案の制定を準備しているほか、北海道も平成２５年度中に条例制定を図るとの報道があったところであります。制定している自治体の条例の概要は、いじめ防止のための基本理念としては、社会全体からいじめをなくすること、また子供にいじめのない環境を整えることを掲げ、その実現は全ての市民の役割と位置づけ、市、教育委員会、学校の責務を初め、保護者や市民の責務を示しています。さらに、いじめの調査や審査、助言する機関として専門家で構成する第三者委員会の設置を規定しているものもあります。本市は、女子児童の自殺にかかわって、平成２２年３月の和解条項の中にも今後同様の事態が生じた場合については、第三者による調査や被害者及びその親族の意見を聞く機会を設けることも盛り込まれてきたところです。本市は、平成１８年１０月に心の教育推進プランを策定をして、市、そして教育委員会、学校がいじめの根絶と命を大切にする心を育てる道徳教育など、いじめ防止に積極的に取り組むことを責務と深く認識をして、これまで施策を重点的に推進してまいりました。いじめは、いつでも起こり得るものであることから、教育委員会、学校では早期発見、早期対応のための目配り、行動力、対応力を一層高め、子供の実態把握のための教育相談体制の充実と教職員の資質向上に努めているところであります。条例策定によりまして、児童生徒のみならず、保護者や市民の協力もいただきながら、滝川市からいじめをなくし、子供が健やかに成長することが市民の総意となるよう、実効性のある条例の制定について具体的な作業を進めております。今後市長部局とも連携をして取り組んでまいりたいというふうに思っております。

○議　　長　答弁が終わりました。渡辺精郎議員、再質問ございますか。渡辺精郎議員。

○渡辺議員　それでは、２点にわたりまして再質問したいと思います。

田園都市構想についてであります。何としても市長の口からの説明ではわかりません。香港からのサイクリングツアー、結構なことであります。菜の花の満開の時期に江部乙のこの道路をサイクリングで、すばらしいことだと思いますが、どうもそのような単発的な行事で国際田園都市構想というのでしょうか。どうもその辺の計画が、あるいは手順、予算、市民の協力などのそういうビジョンがどうもはっきりしませんので、この辺の道筋をもう一度しっかりと示していただければと思います。早くも前田市政も折り返しを迎えるわけでありますが、花で滝川を売り出すのであれば、例のように菜の花、そして夏にはラベンダー、そして秋にはコスモス、こういうふうに切れ目のない花街道の滝川をつくる、そういう気概はどうなっているのか。絵に描いた餅のような国際田園都市構想で観光客が果たして押しかけてくるのでしょうか。腰を据えたしっかりした計画、これが求められると思うので、もう一度具体的に提案をお願いしたいと思います。

もう一つは、最後のいじめ自殺の条例制定についての再質問であります。検討中ということで、私が質問したのは、なぜ新年度に提案できないのかということを言ったわけでありますが、検討中。施策はいろいろな、この学校でのいじめ防止、実践しているということはわかるわけですが、先ほど申し上げたとおり滝川のいじめ、自殺、この防止条例制定というのは極めて大事な側面を持っている、このことは理解できたと思うのです。教育委員会の考えはわかりました。そこで、いつも言っておりますが、日本一の子供を育てると張り切って市長になった前田市長にこの面でちょっとお尋ねをしたいと思うわけであります。北海道の高橋知事も宣言いたしました。予算を多く必要とし

ている施策ではないわけであります。ぜひこの教育委員会が検討中ということについて、いじめ自殺の少女の意思を１年間にわたって隠蔽して、ただの手紙ですと言った滝川市のやはり市長としてもぜひこの面での教育委員会へのご支援のほど、ここをもう一度市長に答弁をしていただければと思います。よろしくお願いします。

○議　　長　渡辺精郎議員の２点の再質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、渡辺議員の再質問にお答えさせていただきます。

まず、最初の国際田園都市構想という問題でございます。私が先ほどご答弁させていただきましたとおり、滝川市の将来都市のイメージを世界に誇れる国際田園都市のようなまちにしたいという構想を持って進めていきたいというのを提案させていただいているわけでございます。それに向けて、平成２５年度はこのようなことをしますというようなことを説明しましたということにさせていただきましたが、国際田園都市のイメージはなかなか皆さん方と共有できない部分があるため、そういうようなご質問かと思います。私の至らない部分だと思いますが。ただ、将来的な都市像でございますので、具体的なものを一つ一つというのはなかなか難しいわけでございます。例えば農村風景を大事にするということになるのであれば、農業振興というのが欠かせないわけでございまして、菜の花も農業振興の一端から始まった観光でもございます。そのほかに果樹対策もこのたび提案させていただいております。リンゴの花の風景、あの美しさも、これはもしかすると観光になるかもしれないということでもございます。そのほかにも、企業誘致をすることで成功すれば、それが企業観光となって、夜間の室蘭の観光のようになるかもしれません。いろんなものがあるわけでございますが、滝川にはそういうものがそぐわないと私は思っておりますので、そのことは考えておりませんが、やはり農業を中心とした６次産業化が進む中において、例えば今予定をしておりますワイン醸造等の工場ができれば、そこも観光につながってくる、そういうようなステップステップ、一歩一歩進めていくことが今の現在のこの構想に向けてのスタートであると、そのように思っているわけでございます。そして、花観光につきましても菜の花、コスモスもございます。確かにラベンダーもすばらしいと思います。これは、全て行政が主導ではなくて、やはり民間の皆様のお力をおかりしながら進めていかなければいけない。行政が主導したお祭り、イベント等が縮小していく傾向が感じられる中で、先日の紙袋ランターンフェスティバル等は市民の皆様がボランティアで、３４０名近い皆さんがすばらしいフェスティバルをつくっていただきました。そのように協働の精神のまちがこれから望まれるわけでありまして、花観光につきましてもぜひとも市民の皆様のお力をおかりして、その総意が高まってきたときに行政は何がお手伝いできるかということを考えてまいりたい、そのように思っております。それらを含め、一つ一つの積み重ねでございます。私の任期はあと２年ではございますが、その中でも少しでも描いた将来都市像に近づけるように進めてまいりたいと思っておりますので、そのご協力をぜひお願いを申し上げたいと思います。

次に、２番目のいじめの問題についてでございます。いじめ防止条例、いろいろと北海道議会では高橋知事が提案されるということでございます。いじめ防止という機運が高まるというのは非常に大きいことでございまして、それに異を唱えるものではございません。教育委員会で今後検討されて、私どもの部局に相談があった際にはぜひ積極的にご協力させていただき、その条例の制定に

向けて歩みを進めてまいりたいと思う次第でございます。ただ、先ほど教育長のご答弁にもありましたとおり、単なる条文だけの条例に終わっては、亡くなったお子様に対して申しわけなく、そのような思いがあります。心のこもった条例、滝川市民皆さんがそうだと思っていただける条例をいかにつくるか、これが大変大切なことであり、それをぜひ議会の皆様方とご相談申し上げながら、その制定に向けて進めてまいりたいと思っております。それが私の思いでございますので、ぜひご理解いただきたいと思います。

以上であります。

○議　　長　以上をもちまして渡辺精郎議員の質問を終了いたします。

これをもちまして平成２５年度市政執行方針及び予算大綱、教育行政執行方針に対する質問を終了いたします。

◎日程第３　議案第６２号　予算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　予算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○議　　長　日程第３、議案第６２号　予算審査特別委員会の設置について、選任第１号　予算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任についてを一括議題といたします。

提案の内容は配付のとおりでありますので、説明、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、説明、質疑、討論を省略して一括採決いたします。

本案をいずれも可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第６２号及び選任第１号の２件は、いずれも可決されました。

議案第６２号が可決されたことにより、議案第１号から第７号までの各会計予算及び議案第１４号から第１９号まで、議案第２１号から第４５号まで、議案第５０号から第６１号までの予算関連議案、以上５０件については、それぞれ予算審査特別委員会に付託することに決しました。

◎休会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

予算審査特別委員会開催等により、３月１３日から３月２０日までの８日間休会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、３月１３日から３月２０日までの８日間休会することに決しました。

◎散会宣告

○議　　長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

散会　午後　２時１３分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２５年第１回滝川市議会定例会（第１８日目）

平成２５年　３月２１日（木）
午前１０時００分　　開　議
午前１１時１５分　　閉　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　第１予算審査特別委員長の付託事件審査報告
日程第　３　第２予算審査特別委員長の付託事件審査報告
日程第　４　議案第６３号　滝川市議会委員会条例の一部を改正する条例
　　議案第６４号　滝川市議会会議規則の一部を改正する規則
日程第　５　議案第６５号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第１号）
日程第　６　議案第６６号　滝川市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例
日程第　７　議案第６７号　滝川市特定用途制限地域内における建築物等の制限に関する条例
日程第　８　選任第　２号　常任委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について
日程第　９　選任第　３号　議会運営委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について
日程第１０　報告第　２号　監査報告について
　　報告第　３号　例月現金出納検査報告について
日程第１１　意見書案第１号　ＴＰＰ交渉反対に関する要望意見書
　　意見書案第２号　中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める要望意見書
　　意見書案第３号　ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める要望意見書
日程第１２　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１３番	田　村　　勇　君	１４番	井　上　正　雄　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	大　谷　久美子　君	１８番	窪之内　美知代　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	前田康吉君	副市長	吉井裕視君
副市長	鈴木光一君	教育長	小田真人君
教育委員会委員長	若松重義君	監査委員	宮崎英彰君
総括理事	高橋賢司君	総務部長	山﨑　猛君
総務部参事	千田史朗君	市民生活部長	庄野雅洋君
市民生活部参事	伊藤克之君	市民生活部参事	石川雅敏君
保健福祉部長	佐々木　哲君	保健福祉部次長	樋郡真澄君
経済部長	五十嵐千夏雄君	経済部次長	居林俊男君
農政部長	若山重樹君	農政部次長	中島隆宏君
農政部参事	多田幸秀君	建設部長	大平正一君
建設部技監	高瀬慎二郎君	教育部長	舘　敏弘君
教育部次長	河野敏昭君	教育部指導参事	四十九院正満君
監査事務局長	堀下博正君	市立病院事務部長	鈴木靖夫君
市立病院事務部次長	田湯宏昌君		

○本会議事務従事者

事務局長	中嶋康雄君	次長	菊井弘志君
書記	橋本洋衣君	書記	村井　理君

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において渡邊龍之議員、小野議員を指名いたします。

◎日程第２　第１予算審査特別委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第２、第１予算審査特別委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。

○事務局次長　第１予算審査特別委員長より議長宛て、付託事件審査について。

事務局次長朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。木下委員長。

○第１予算審査特別委員長　ただいま事務局において朗読された内容のとおりでありますが、審査の経過について若干補足説明をさせていただきます。

第１予算審査特別委員会に付託されました議案第１号及び予算関連議案３９件につきましては、３月１３日から１９日までのうち５日間にわたり特別委員会を開催し、延べ１００名の委員から３６４問に及ぶ質疑が行われ、慎重かつ精力的な審査を行ったところであります。

討論、採決の結果、議案第１号、議案第１４号から第１９号まで、第２１号から第２８号まで、第３０号から第３４号まで、第３８号から第４５号まで、第５０号から第６１号までの４０件については全会一致をもって、いずれも原案のとおり可とすべきものと決定いたしました。

なお、討論の際に会派等から出されました意見の要旨につきましては、後日全議員に配付することになっておりますことを申し添えます。

最後に、委員会の審査に当たりまして精力的に審査を行っていただきました委員各位並びに適切なご答弁をいただきました理事者を初め担当職員の皆さんに厚く御礼を申し上げ、補足説明といたします。

○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入るわけですが、予算審査に当たりましては特別委員会を構成し、審査を行っていただいておりますので、この場合質疑を省略し、直ちに討論に入りたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑を省略し、直ちに討論に入ります。

この場合、第１予算審査特別委員長の報告のうち、先に議案第１号並びに議案第３１号を除く予

算関連議案の討論及び採決を行った後、残りの議案第３１号の討論及び採決を行いたいと思います。

これより第１予算審査特別委員長の報告のうち、先に議案第１号並びに議案第３１号を除く予算関連議案の討論に入ります。討論ございますか。清水議員。

○清水議員　日本共産党の清水雅人です。私は、議案第１号　平成２５年度滝川市一般会計予算に対する第１委員会委員長報告を否とする立場で、またその他の議案を可とする立場で討論を行います。

まず初めに、厳しい財政の中、予算編成にご尽力された理事者、職員の皆様に敬意を表するとともに、第１予算特別委員会で精力的に審査をされた委員長以下委員の皆様に敬意を表するものです。

新年度の行政は、社会福祉事業団に指定管理委託している施設の譲渡問題を初め、市民生活と経営を守るため多くの問題を解決しながらの予算執行となり、これについては日本共産党も全力を尽くす決意を述べるものです。

今回の予算については多くの改善点があり、評価をしています。しかし、以下の２点については問題と考えます。第１の問題点は、泉町地区土地区画整理事業に要する経費１，６７４万８，０００円です。都市計画街路西２号通の市道を新設するもので、総事業費３億３，１５０万円、５年計画の２年度目の予算です。第１予算特別委員会の答弁で連絡がとれる地権者１３件から同意を得たこと、今年度は連絡がとれない地権者への事務処理や都市計画決定、認可申請を行い、２６年度以降換地設計、また２７、２８年度には工事実施、２９年度には事業完了などと答弁もされております。この計画は、前市長時代から計画と交付金申請を進めたものを前田市長が引き継いだものです。環状線を形成してスムーズな交通にすること、それにより泉町地区の土地利用を促進すること、交通安全への貢献などが示されています。しかし、これから人口減少する中での新たな市道新設事業には多くの方がいまだに疑問の声を述べられております。幸町３、４丁目とその北側の住民の方々の中には信号の交差点に抜ける市道新設であることから、交通安全のため賛成の方々も少なからずおられます。しかし、今の地方行政は３億３，１５０万円のうち１０分の６が国の交付金だから、どんどん進めろというものではないはずです。このような考え方では、国と地方を合わせて１，０００兆円近い借金を到底減らすことはできません。そもそもこの計画は、６０年も前から都市計画やバブル時代に進めた平成橋建設と一体の計画です。そして、新十津川から平成橋、旧畜産試験場前、そして３８号に抜ける１４キロ区間を道道に昇格させる目標の一部です。このような現実に合わない壮大な計画は抜本的に見直すことを求めます。

第２の問題点は、パークゴルフ場実施設計業務委託料７１４万円です。私は、市民自慢のパークゴルフ場建設そのものには賛成です。しかし、実施設計予算計上は時期尚早と考え、進め方が問題と考えます。第１予算特別委員会での坂井委員への答弁では、市民への聞き取りについて市として行っていないが、各団体から要請を受けたときに懇談したとか以前観光協会が計画したときのアンケートを参考にした、またこれからの市民説明についてはパークゴルフ協会や町連協には行いたいなど耳を疑うような答弁でした。これでは前田市長の公約である刷新やガラス張りの市政にはほど遠いのではないでしょうか。説明を一部の団体の幹部にとどめることなどは論外です。市民周知と意見募集、パブリックコメント、基本計画、基本設計などの形で、また既存パークゴルフ場の将来

計画についても５月、遅くとも６月の広報たきかわには掲載して、全市民に知っていただく必要があります。実施設計の入札の公募は、それらを終えた後とすることを提案するものです。他の場所の検討については、水や芝などで問題があり、候補地として検討していないというもので評価に値しません。８コース７２ホールが必要、整備費も元ゴルフ場だから格安という前提で考えれば、ほかに候補地はあり得ないでしょう。しかし、そのような前提がなければ、広さでは空知川河川敷、５コース４５ホールまで狭いものでもよければ、西公園も候補にはなるでしょう。また、利便性や相乗効果という点では、江部乙や東滝川の活性化として国道近くに適地はないのでしょうか。旧江部乙中跡地や畜産試験場跡地は検討に値しないのでしょうか。既存のパークゴルフ場については、実態を調査し、管理団体と協議したいが、基本的には新コースに集約したいなど、どっきり答弁も飛び出しました。井上委員からは、既存施設を集約する方針について、従来そこで満足している人はどうするのかという疑問が出されました。西公園河川敷については、どちらも無料でそれぞれ年間約１万５，０００人が利用する施設です。市は、これに６０万円しか出していません。ふれ愛の里を含め、これほど費用対効果が高い施設は滝川市にほかにあるでしょうか。集約対象からこの３つのパークゴルフ場を除外することは当然であり、ボランティアで整備している方々の高齢化を考えれば、逆に数十万円でよいから予算増が必要ではないでしょうか、小野委員からは、庁内のプロジェクトでと言うが、経験ある人がどれだけいるのかという質疑に、庁内だけの検討、職員だけの検討でこのまま進めていく可能性が強まりました。これまで市民に毎日利用してほしい施設計画を職員だけで進めたことはないでしょう。感覚を疑わざるを得ません。身障者、初心者コースを打ちっ放しと放水路という危険を秘めた場所に隣接してつくることについては、ふれ愛の里など利用しやすい安全な場所で考え直すことを求める意見も出ていました。河川敷の制約についても疑問が出され、井上委員からどこでも少しの飲食はできるようになっている、考慮が必要でないかの質疑には、できる範囲の中で努力したいなど、まるで具体性がありません。場所の問題については、住宅地から遠いことに対して、市内線もふれ愛の里まで行っているので、車がない市民も十分利用できる。場合によっては、バスの本数もふやしてもらえるかもしれないなどの認識を示しました。市民がこれを聞いたらどのように考えるでしょうか。最後に、吉井副市長が目指すパークゴルフ場は市民と近隣の方に何回も足を運んでもらうことが第１、そして札幌、旭川など遠くから大会などで来てもらうがということが第２のコンセプト、近隣市町のパークゴルフ場に滝川市民がたくさん行っている。赤字のところもあるが、多少の赤字があっても継続をしている。それは、市民の健康のため。新年度の早い時期に説明すると最後に表明をいたしました。前田市長も今議会の各議員の指摘を真摯に受けとめ、計画づくりを見直すことを求めます。

以上、２点は人口減少時代のまちづくり、決めたことを見直す勇気、市民と協働のまちづくり、市民がお客様の精神があれば見直せることと考えます。

次に、反対はしませんが、７つの公民館をコミュニティセンターとする条例改正について意見を述べます。第１に、日曜日が休館となり、１２のコミュニティ施設のうち７館は日曜開館だったものが全て日曜休館になることによる市民サービス低下の対策を講ずること。第２に、１２コミュニティ施設の予約がない時間帯の施錠と留守番電話対応、しかも連絡先を教えない留守番電話を認め

ていますが、開館時間帯にこれでは施設が有効に使えません。改善を求めます。第３に、総合福祉センターの閉館を前にコミュニティ施設に問い合わせがふえますが、ボランティア同然の運営委員会の報酬を適正なものにすること、また黒字が一定比率を超えると国税、市税を払わなくてもよいように利益の一部を市に返還したり、今後使用料の増加を理由に指定管理代行負担金を減額するなどは行わないこと。以上を求めます。

最後に、新年度の市政に日本共産党市議会が要請した５７項目について検討されることを求め、討論といたします。

○議　　長　ほかに討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて議案第１号並びに議案第３１号を除く予算関連議案の討論を終結いたします。

これより第１予算審査特別委員長の報告のうち、先に議案第１号について起立により採決いたします。

本案を第１予算審査特別委員長の報告のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、議案第１号は、第１予算審査特別委員長の報告のとおり可決されました。

次に、残りの議案第１４号から第１９号まで、第２１号から第２８号まで、第３０号、第３２号から第３４号まで、第３８号から第４５号まで及び第５０号から第６１号までの３８件について一括採決いたします。

本件をいずれも第１予算審査特別委員長報告のとおり可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１４号から第１９号まで、第２１号から第２８号まで、第３０号、第３２号から第３４号まで、第３８号から第４５号まで及び第５０号から第６１号までの３８件については、いずれも第１予算審査特別委員長の報告のとおり可決されました。

次に、第１予算審査特別委員長の報告のうち、議案第３１号の討論に入ります。

この場合、地方自治法第１１７条の規定により、田村副議長、渡辺精郎議員、堀議員は除斥の対象となりますので、あらかじめご退席願います。

（田村副議長、渡辺精郎議員、堀議員退場）

○議　　長　これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて議案第３１号の討論を終結いたします。

これより第１予算審査特別委員長の報告のうち、議案第３１号について採決いたします。

本案を第１予算審査特別委員長の報告のとおり可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第３１号は、第１予算審査特別委員長の報告のとおり可決されました。

（田村副議長、渡辺精郎議員、堀議員入場）

◎日程第３　第２予算審査特別委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第３、第２予算審査特別委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。

○事務局次長　第２予算審査特別委員長より議長宛て、付託事件審査について。

事務局次長朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。山口委員長。

○第２予算審査特別委員長　ただいま事務局において朗読された内容のとおりでありますが、審査の経過について若干補足説明をいたします。

第２予算審査特別委員会に付託されました議案第２号から第７号までの６件及び予算関連議案４件につきましては、３月１３日から１５日までの３日間にわたり特別委員会を開催し、会計ごとに詳細なる説明を受けた後、延べ５４名の委員から１８２問に及ぶ質疑が行われ、慎重かつ精力的な審査を行ったところであります。

審査の結果につきましては、討論、採決の結果、議案第２号については賛成多数、議案第３号から第７号まで、第２９号、第３５号から第３７号までの９件については、全会一致をもっていずれも原案のとおり可とすべきものと決定したところであります。

なお、討論の際に各会派等から出されました会計ごとの討論要旨につきましては、後日全議員に印刷配付することになっておりますので、申し添えます。

最後に、委員会の審査に当たりまして精力的に審査を行っていただきました委員各位並びに適切なご答弁をいただきました理事者を初め担当職員の皆さんに厚くお礼を申し上げ、補足説明とさせていただきます。

○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入るわけですが、予算審査に当たっては特別委員会を構成し、審査を行っていただいておりますので、質疑を省略し、直ちに討論に入りたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑を省略し、これより直ちに討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより第２予算審査特別委員長の報告のうち、先に議案第２号について起立により採決いたします。

本案を第２予算審査特別委員長の報告のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、議案第２号については、第２予算審査特別委員長の報告のとおり可決されました。

次に、残りの議案第３号から第７号まで、第２９号及び第３５号から第３７号までの９件について一括採決いたします。

本件をいずれも第２予算審査特別委員長の報告のとおり可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第３号から第７号まで、第２９号及び第３５号から第３７号までの９件については、いずれも第２予算審査特別委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第４　議案第６３号　滝川市議会委員会条例の一部を改正する条例

議案第６４号　滝川市議会会議規則の一部を改正する規則

○議　　長　日程第４、議案第６３号　滝川市議会委員会条例の一部を改正する条例、議案第６４号　滝川市議会会議規則の一部を改正する規則の２件を一括議題といたします。

お諮りいたします。本案については、議会運営委員会の提案にかかわるものでありますので、説明、質疑、討論を省略し、直ちに採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、説明、質疑、討論を省略し、直ちに採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第６３号、第６４号は可決されました。

◎日程第５　議案第６５号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第１号）

○議　　長　日程第５、議案第６５号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第１号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。吉井副市長。

○吉井副市長　ただいま上程されました議案第６５号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算（第１号）についてご説明いたします。

今回の補正は、国の緊急経済対策として起業支援型雇用創造事業が創設されたことを受け、その趣旨を踏まえ早急に事業を実施するための補正でございます。

１ページをごらんください。第１項で、歳入歳出の総額からそれぞれ２，６３７万６，０００円を追加し、予算の総額を２０２億３，１３７万６，０００円とするものでございます。

第２項で、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

２ページから３ページまでは、第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しいただきたいと思います。

続いて、補正の内容につきましては事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開き願います。５款１項１目労働諸費、補正額２，６３７万６，０００円の増額につきましては、起業支援型雇用創造事業に要する経費の補正でございます。起業支援型雇用創造事業は、委託先が起業後１０年以内の企業及びＮＰＯ等に限定されており、地域に根差した雇用創出に資する事業を実施することにより、失業者の雇用の場を確保し、生活の安定を図るとともに、委託先の企業の成長などにより地域の安定的な雇用の受け皿を創出するものでございます。また、事業の開始時期も６月までにと早急な実施が求められているものでございます。このたび北海道からの事業募集を受け選定を行った結果、３事業で６人の新規雇用の創出を見込み、事業を実施したいとするものでございます。具体的に申し上げますと、療養型自然体験事業につきましては、丸加高原の自然環境を活用した医療的支援を伴う短期滞在型自然体験事業などを実施するため３名の新規雇用の創出を、次の舞台技術者養成事業につきましては、不足している舞台技術者を育成し、活発な創作活動を展開していくとともに、より多くの文化、芸術鑑賞の場を提供していくため１名の新規雇用の創出を、最後アクティブシニア運動推進事業につきましては、高齢者を対象とした運動教室に係る指導者を育成するため、２名の新規雇用の創出を見込んでいるものでございます。

以上、歳出合計で２，６３７万６，０００円の増額となったところでございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、６ページ、７ページをお開き願います。１６款２項３目労働費補助金２，６３７万６，０００円の増額につきましては、起業支援型雇用創造事業費の全額を北海道の起業支援型雇用創造事業費補助金で見込んでいるところでございます。

以上、歳入合計で２，６３７万６，０００円の増額となったところでございます。

以上申し上げまして、議案第６５号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　１点お聞きをしたいと思います。

該当３事業について、当然ハローワークに募集をするのだろうということだと思いますが、必要な資格、経験等について、どのような条件をつけて雇用されるのかをお伺いしたいと思います。また、継続雇用についての見込みについてもお伺いいたします。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。経済部長。

○経済部長　資格の関係でございますけれども、今回はそらぷちキッズキャンプを、療養型自然体験事業についてでございますけれども、これはそらぷちキッズキャンプを想定してございますけれども、この中で医療的または福祉的な視点でのチェックや支援を行う人材を育成するというところがございまして、それにつきましては資格としまして看護師資格を有する者ということで想定をしてございます。資格を有する者につきましては、１名を想定しているところでございます。

それと、継続雇用につきましては、この３点とも継続雇用については大きい期待を寄せていると

ころでございまして、事前のやりとりの中でも、また仕様書等でも事業を実施する中で相手様に継続雇用をお願いしたいと。それもかなり継続雇用については期待を持てるということでございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　事業趣旨は失業者の雇用ということが明確に入っています。そして、地域の安定的な雇用に資するということからいって、看護師という資格の方が果たしてこれに該当するのかということを私は非常に疑問に思います。この間、そらぷちキッズキャンプについては何年目になるか、３年目か４年目か、同様の事業が予算で組まれてきました。全体について疑問を言うわけではないのですが、看護師というのは滝川市立病院を初め、要するに医療関係が必死に探しているわけです。だから、看護師が就職に困るなんていうことは全くないのです。しかも、今看護師になるためのいろんな養成機関は非常に倍率も高い、人気も高いということで、こういう方をこの事業でなければ採用できないということについては大きな疑問を感じるところです。その点についてはいかがでしょうか。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　確かに今回は看護師という資格を有する者１名を雇用するということでございますけれども、そらぷちキッズキャンプ、アジアで初めての施設を滝川市で誘致したわけでございますけれども、これまでもこの団体には支援をしてきたという経過もございます。今回につきましても、またその経過の中でもキャンプを開く際には東京から看護師資格を有する人が有償ボランティアで来ていただいているという経緯もございます。また、看護師資格を有する者が滝川に移住をしてそらぷちキッズキャンプを支援していくという実績もございます。確かに緊急雇用ということで滝川市内の方を優先的に雇用するという条件のついている事業でございますけれども、第１は市内の看護師資格を有する者を募集いたします。これに合う資格のある方を募集をして採用するということでございますので、一定のご理解をいただきたいと思います。
○清水議員　終わります。
○議　　長　ほかに質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて質疑を終結いたします。
　これより討論に入ります。討論ございますか。清水議員。
○清水議員　日本共産党の清水雅人です。私は、議案第６５号　平成２５年度滝川市一般会計補正予算を否とする立場で討論を行います。
　今回の緊急雇用の政府の事業は、就職に困っている失業者を救うと、そういう明確な目標があります。その点で、第１点目の療養型自然体験事業委託料の中の看護師については、この事業によらなくとも、その法人が普通にハローワークに募集をかければ１００パーセント雇用が可能なものです。つまり今、日本社会では看護師は就職に困っているという職種ではなく、最も就職に有利な資格と言われている中で、この職種を、資格者をこの事業に含めたことは、国の、これが法令に基づくものとすればその法令、また規則等であればその規則等に合致しない可能性が私は高いと考え、反対をするものです。

以上です。

○議　　長　ほかに討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて討論を終結いたします。

これより議案第６５号を起立により採決いたします。

本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、議案第６５号は可決されました。

◎日程第６　議案第６６号　滝川市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例

○議　　長　日程第６、議案第６６号　滝川市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。建設部技監。

○建設部技監　それでは、議案第６６号　滝川市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例につきましてご説明申し上げます。

平成２３年３月３１日、滝川市の今後のまちづくり方針を表明した滝川市都市計画マスタープランを策定し、この方針をもとに本市の特別用途地区を含む都市計画用途地域の変更について、今般滝川市都市計画審議会及び北海道知事協議において決定がなされ、この４月１日より施行するところでございます。

今回上程いたします条例は、この特別用途地区の変更に基づき、地区の性質に応じて土地利用の効率化を図るため、建築基準法にのっとり建築物の建築の制限について必要な事項を制定したいとするものでございます。

条例の概要でございますが、条例文でご説明いたしますので、１ページをごらんください。第１条の目的でございますが、建築基準法第４９条第１項の規定に基づき定められております。

第２条は、適用区域についてでございますが、特別用途地区内に限り適用することを定めております。

第３条は、定義についてでございますが、使用する用語の例は建築基準法及び同施行令によるものとなります。条文中の基準時とは適用を受けない時期の始期をいい、従前の条例の規定も引き続き制限がかかることをいうものであります。

第４条は、建築物の制限についてでございますが、建築物を建築し、または用途変更に供する範囲を別表に示しております。本条例が制定されることにより廃止されます３条例に係る建築物の制限については、本条例が引き継ぐこととなり、新たに加えられます特別用途地区については集客施設の床面積の規模について制限を示しております。ただし、市長が公益上やむを得ないと認め、当該用途地区の指定の目的に反しないと認めて許可し、あらかじめ滝川市都市計画審議会の意見を聞いた場合には、この制限はかからないことになります。

第５条では、既存の建築物に対する制限の緩和についてでございますが、条例が制定後に用途の制限が不適合となった建築物を既存不適格建築物といいますが、基準時におきます敷地内で行われるものであり、かつ基準時における床面積の１．２倍以内の増改築は可能という概要でございます。

第６条の建築物の敷地が特別用途地区の内外にわたる場合などの措置におきましては、特別用途地区と異なる用途地区が接続する場合において、敷地の過半が属する区分の規定を定めております。

第７条では、規則への委任についてであり、この条例の細部にわたる規定につきましては、規則により定めることとしております。

第８条の罰則についてでございますが、刑事罰の適用となり、規定に違反して建築及び用途変更した場合、建築主等は５０万円以下の罰金に処することとなります。

第９条の両罰規定についてでございますが、前条の違反行為者が属する法人等に同条の罰金刑を科するものであります。

別表につきましては、指定された地区ごとにおいて建築してはならない建築物をまとめたものでございます。

以上をもちまして議案第６６号の説明を終わらせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。渡辺精郎議員。

○渡辺議員　このような条例が余り今までになかったものでございますから、どう見てもちょっとわからぬ事柄がありますので、別表の第４条の第１項関係ですか、ここで研究研修地区、ここにボウリング場とか、次のページのほうでカラオケ、マージャンとかキャバレーだとか劇場とか映画館とか、こういうことはよくわかりますよね。誰でもわかるのですが、ところがその３のところで幼稚園、小学校、中学校または高等学校、研究研修に特別に指定されたその地区に学校とか幼稚園を建てられないというのは、これがどうもわからないので、これをご説明願います。何か理由はあるのでしょうが、お願いします。

○議　　長　渡辺精郎議員の質疑に対する答弁を求めます。建設部技監。

○建設部技監　この研究研修地区というところは、具体的に言いますと泉町、北電のテクニカルセンター、あの敷地になります。ですから、その部分において全てのものは現時点においては建てれるスペースはないということなので、項目としてはいろんなものを載せておりますが、この中でいけば建てられないということで、建てられない中に列記しているところでございます。

○渡辺議員　終わります。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第６６号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第６６号は可決されました。

◎日程第７　議案第６７号　滝川市特定用途制限地域内における建築物等の制限に関する条例

○議　　長　日程第７、議案第６７号　滝川市特定用途制限地域内における建築物等の制限に関する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。建設部技監。

○建設部技監　議案第６７号　滝川市特定用途制限地域内における建築物等の制限に関する条例につきましてご説明申し上げます。

本件におきましては、前号と同様の審議及び協議経過を経まして、都市計画区域内において本市の特定用途制限地域が新たに規定され、同じく４月１日より施行するところでございます。今回上程いたします条例は、この都市計画の変更に基づき、地域の性質に応じて合理的な土地利用を図り、もって良好な環境の形成及び保持に資するため、建築基準法にのっとり同地域における建築物及び工作物の用途の制限について必要な事項を制定したいとするものです。

条例の概要でございますが、条例文でご説明いたしますので、１ページをごらんください。第１条の目的についてでございますが、この条例は、建築基準法第４９条の２の規定に基づき定められております。

第２条の適用区域についてでございますが、特定用途制限地域内に限り適用することを定めております。

第３条の定義についてでございますが、使用する用語の例は建築基準法及び同施行令によるものとなります。条文中の基準時とは適用を受けない時期の始期をいい、従前の規定も引き続き制限がかかることをいうものであります。

第４条の建築物の制限についてでございますが、建築物を建築し、または用途変更に供する範囲を別表の中で示しております。なお、農業等の用途に従事する建築物については制限はかかりません。ただし、市長が当該地域の環境保全または公益上やむを得ないと認めて許可し、あらかじめ滝川市都市計画審議会の意見を聞いた場合には、この制限はかからないことになります。

第５条は、建築物の制限の適用除外についてでございますが、市長が認定した建築物については適用除外となります。これらを主に周辺地域の居住による日常生活のための必要な販売、加工、修理店舗、事業場その他これらに類する建築物、鉱物、観光資源の利用に有効な建築物、現在その敷地で営んでいる工業の用途に密接な関連を有する事業の建築物、一定の危険物の貯蔵や処理などを行う建築物、都市計画決定が必要とされる卸売市場、火葬場、汚物処理施設などの建築物が対象と

なります。また、都市計画審議会の意見を聞いた上で良好な環境の形成または保持を阻害するおそれがなく、町なかに建築することが困難、著しく不適当と認められた建築物についても認定の対象となります。

第６条の既存の建築物に対する制限の緩和についてでございますが、条例が制定後に用途の制限が不適合となった既存不適格建築物ですが、基準におきます敷地内で行われるものであり、かつ基準時における床面積の１．２倍以内の増改築は可能という概要でございます。

第７条の建築物の敷地が特定用途制限地域の内外にわたる場合などの措置におきましては、特定用途制限地域と異なる用途地域が接続する場合において、敷地の過半に属する区分の規定について定めております。

第８条では、工作物に関しましては、本条例第４条から第７条までの規定を準用することになります。

第９条では、規則への委任についてであり、この条例の細部にわたる規定につきましては規則により定めることといたします。

第１０条の罰則についてでございますが、刑事罰の適用となり、規定に違反して建築及び用途変更した場合、建築主などは５０万円以下の罰金に処することとなります。

第１１条の両罰規定についてでございますが、前条の違反行為者が属する法人等に同条の罰金刑を科するものでございます。

別表につきましては、指定された地域ごとにおきまして建築または築造してはならない建築物及び工作物をまとめたものでございます。

以上をもちまして議案第６７号の説明を終わらせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第６７号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第６７号は可決されました。

◎日程第８　選任第２号　常任委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○議　　長　日程第８、選任第２号　常任委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任についてを議題といたします。

お諮りいたします。本案についての内容は配付のとおりでありますので、説明、質疑、討論を省略し、直ちに採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、説明、質疑、討論を省略し、直ちに採決いたします。

本案のとおり選任することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本案のとおり選任することに決しました。

◎日程第９　選任第３号　議会運営委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○議　　長　日程第９、選任第３号　議会運営委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任についてを議題といたします。

お諮りいたします。本案についての内容は配付のとおりでありますので、説明、質疑、討論を省略し、直ちに採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、説明、質疑、討論を省略し、直ちに採決いたします。

本案のとおり選任することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本案のとおり選任することに決しました。

◎日程第１０　報告第２号　監査報告について
　　報告第３号　例月現金出納検査報告について

○議　　長　日程第１０、報告第２号　監査報告について、報告第３号　例月現金出納検査報告についての２件を一括議題といたします。

説明を求めます。宮崎監査委員。

○監査委員　報告第２号　監査報告について。

地方自治法第１９９条第４項の規定に基づき定期監査及び工事監査を行いましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。

初めに、定期監査でありますが、監査の対象につきましては建設部土木課、都市計画室、建築住

宅課を対象に実施いたしました。

監査の範囲は、平成２３年度の執行事務であります。

監査の期間及び監査の方法については、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の結果について、おおむね適正に執行または管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、前渡資金関係では承認決裁及び精算書の作成、契約関係では根拠法令の誤り、随意契約の理由がない施行決定書が散見するなど、財務規則に基づいた適正な処理を、印紙税額の誤り、備品の管理がえ決裁及び出納簿の記載漏れ、行政財産使用料の積算誤りなど関係規程に基づく処理方を所属に対する講評において指導並びに要望をいたしました。なお、監査の過程において軽易な事項についてはその都度直接担当者に是正または処理を要望しておりますので、内容は省略いたします。

次に、工事監査ですが、監査の対象につきましては建設部所管、平成２４年度執行の工事のうち、書類審査８工事を対象に実施いたしました。なお、工事名につきましては、記載のとおりであります。

監査の期間と監査の主眼及び方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の結果について、関係書類、諸手続及び現場の安全管理についてはおおむね適正に執行、管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、設計契約書関係では設計図書の表示、諸届書の適正化、主任監督員と検定員双方の兼務禁止について、成果品関係では施行計画書の記載、出来高結果表の間違いなどが見受けられることから、請負者側への指導と設計図書などの表示確認を心がけて適切な工事の受け渡しをされたい旨、所属に対する講評において指導並びに要望をいたしました。監査の過程において軽易な事項についてはその都度直接担当者に是正または処理を要望しておりますので、内容は省略いたします。

以上で報告第２号、監査報告を終わります。

続きまして、報告第３号　例月現金出納検査報告について。

地方自治法第２３５条の２第１項の規定に基づき、平成２４年１１月分から平成２４年１２月分までの例月現金出納検査を行いましたので、同条第３項の規定により、その結果を報告いたします。

検査の対象は、一般会計、各特別会計、病院事業会計、下水道事業会計、各基金、歳入歳出外会計の現金、預金、一時借入金等の出納保管状況を対象に実施いたしました。

検査期日及び検査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

検査の結果について、計数上の誤りは認められませんでした。なお、検査の過程において軽易な事項についてはその都度直接担当者に是正または処理を指導しておりますので、内容は省略いたします。

以上で報告第３号、例月現金出納検査報告を終わります。

○議　　長　説明が終わりました。

これより一括質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第２号及び第３号の２件は、いずれも報告済みといたします。

◎日程第１１　意見書案第１号　ＴＰＰ交渉反対に関する要望意見書
意見書案第２号　中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める要望意見書
意見書案第３号　ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める要望意見書

○議　　長　日程第１１、意見書案第１号　ＴＰＰ交渉反対に関する要望意見書、意見書案第２号　中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める要望意見書、意見書案第３号　ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める要望意見書の３件を一括議題といたします。

提案者の説明を求めます。窪之内議会運営委員長。

○議会運営委員長　それでは、意見書案３件について説明を申し上げます。

なお、説明に当たっては、内容を省略し、件名と送付先のみ申し上げます。

意見書案第１号　ＴＰＰ交渉反対に関する要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣であります。

意見書案第２号　中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、金融担当大臣、経済産業大臣であります。

意見書案第３号　ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める要望意見書。送付先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣であります。

以上、滝川市議会会議規則第１３条の規定により提出するものであります。

以上で説明を終わります。

○議　　長　お諮りいたします。

本件については、滝川市議会会議規則第１３条第２項の規定に基づき議会運営委員会から提案されたものでありますので、この場合、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたします。

本案をいずれも可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、意見書案第１号から第３号までの３件は、いずれも可決されました。

◎日程第１２　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○議　　長　日程第１２、常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出についてを議題といたします。

お手元に印刷配付のとおり、第１回定例会以降における閉会中継続調査等の申し出がございました。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに決しました。

ここで人事交流職員の紹介がありますので、暫時休憩をいたします。

休憩　午前１１時０８分

再開　午前１１時１４分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

◎市長挨拶

○議　　長　以上で予定されました日程は全て終了いたしましたが、市長から発言の申し出がありますので、これを許したいと思います。市長。

○市　　長　それでは、お許しをいただきまして、本定例会閉会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げる次第であります。

３月４日から本日までの１８日間、第１回定例会開催におきまして、議員各位におかれましては精力的に各議案審査、ご議論いただきまして、まことにありがとうございます。そして、提出させていただきました案件全てにご同意賜ったことにも改めてお礼申し上げる次第でございます。

さまざまなご議論いただいた中身を加味しながら、新年度の予算執行等をスムーズに進めてまいりたいと思っている次第でございます。今滝川市を取り巻く状況、非常に厳しいものがございます。これからも議会と行政一体となって市民の少しでも住みやすいまちづくりのために邁進してまいる所存でございますので、議員各位のこれまで以上のお力添えを心からお願い申し上げ、本定例会閉会に当たってのご挨拶をさせていただきます。まことにありがとうございました。

◎閉会宣告

○議　　長　本定例会に提案されました議案の審議は全て終了いたしました。

これにて平成２５年第１回滝川市議会定例会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

閉会　午前１１時１５分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員